

令和元年度（平成31年度） 施策評価資料

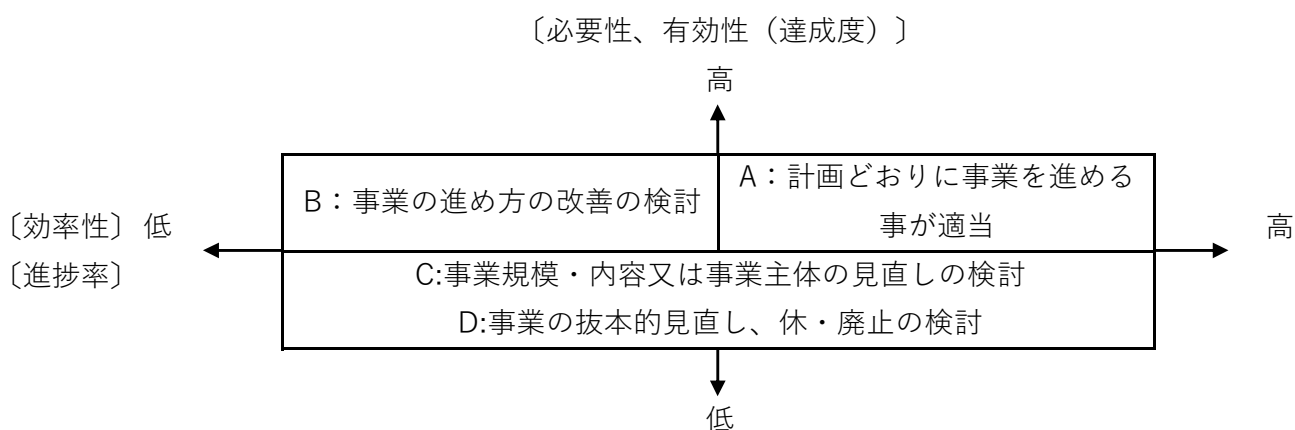
令和2年11月16日・17日
大津町振興総合計画等評価委員会

2. 施策の体系



【事業評価の基準】

		進め方	予算規模
A	計画どおりに事業を進めることが適当	そのまま	そのまま
B	事業の進め方の改善の検討	見直し	そのまま
C	事業規模・内容又は事業主体の見直しの検討	見直し	見直し
D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	見直し	見直し



【施策評価の基準】

※事業評価 A を100点、B を75点、C を50点、D を25点として計算し、施策ごとの平均点により算出

事業評価平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

■施策評価一覧表

大綱	基本施策	施策の体系(★)	施策の目的(Plan)			主な事業(取り組み状況)(Do)				取り組みの 評価 (Check)	評価の所見および 今後の方向性(Action)	
1・産業 ひと・もの・情報が行き交う 農工商併進のまち	1. 農業の振興 ～持続的な営農体制の構築 と農業を活かした地域づくり～	1.農業生産基盤の整備	・効率的な農作業による農業生産性の向上 ・合理的で安定した営農と老朽化した農業用施設の機能の管理 ・熊本地震により被災した農地・農業用施設の復旧			農地費、多面的機能支払交付金事業、県営かんがい排水事業負担金、農業用施設災害復旧費、矢護川地区経営体育成基盤整備事業 等				A	多面的機能支払交付金事業を実施し各地区において共同で農地保全及び農業用施設の長寿命化を図ることができた。今後も計画に基づき、関係機関と連携し、農地・農業用施設の整備に取り組んでいく。	
		2.農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり	・後継者不足を補い持続的な農業を構築 ・農業の安定的な経営体制や仕組の構築			人・農地問題解決加速化支援事業、担い手育成総合支援事業、農業指導費(事務費)、農業指導費(農産振興対策事業)、農地中間管理機構事業 等				B	人・農地プランの実質化に向けた取り組みで全農地の所有者にアンケート調査を行うことができた。今後は高齢化に伴う離農を防ぐため、作業の省力化、ICT化を推進するとともに、担い手育成につながる対策をおこなう予定である。	
		3.地域に適した生産の振興と流通の促進	・地域に根差した農業の推進や観光 ・その他産業との連携による農業の振興 ・農業の魅力や所得の向上			経営所得安定対策推進事業、畜産業費、畜産振興対策事業、農業制度資金利子補給事業 等				A	JAや畜産農協等の農業関係団体に対しての助成を行うことができた。来年度は新型コロナウイルス感染症の影響で消費低迷するなか、畜産農家へのサポート強化を行っていく。	
		4.農地の保全と有効活用	・農業振興地域整備計画等に基づく優良農地の保全 ・農地の保全や有効活用			農業委員会費、鳥獣害防止対策事業、農地管理費、有害鳥獣捕獲事業 等				A	鳥獣防止計画に基づき、電気牧柵等の補助を行うことができた。鳥獣被害対策実施隊と連携を図りと共に、担い手育成のために事業を推進していく。	
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見	
							H30	R1	R2	R3		
			農業の中心となる経営体数	経営体	164	170	165	157			高齢などにより営農を断念する方や後継者不足で中心となる認定農業者が減少してきているため、新規就農者のサポートや農地集積を推進していく必要がある。	
	基本施策ごとの目標指標	農地集積面積	ha	670	700	722	744			熊本県の計画が農地集積8割を目標としており、人・農地プランの実質化を通して、更なる集積をはかる必要がある。		
		2. 林業の振興 ～森林の多面的機能の活用 と適切な維持管理～	1.林業基盤の整備と適正な維持管理	・森林経営計画に基づく、計画的な森林の整備、維持管理、多面的機能の活用 ・林業の持続的な経営体制を構築するため、国、県などと連携による木材需要の拡大 ・森林の保全(森づくり)に対する町民の意識の醸成			林業総務費、町有林保育事業、私有林間伐促進事業、森林公園整備事業、森林管理意向調査事業 等				B	森林環境譲与税を財源とした森林管理意向調査を行い、50%以上の回答を得る事が出来、今後の森林の維持管理に繋げることが出来た。 令和2年度も引き続き調査を実施し、森林の集積計画を進めていくこととする。
			基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
							H30	R1	R2	R3		
	町有林市場出荷量			m ³ /年	792	900	916	315			大津町森林整備計画に基づき、今後も計画的な搬出を行っていく。	
	3. 工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～	1.企業誘致の推進	・地域経済の活性化、地場産業の発展や新たな雇用の創出と雇用の拡大			企業誘致推進事業				A	新たな企業を誘致することにより、土地の有効活用、雇用の創出、地場産業の発展に寄与できた。 引き続き、町内で企業立地可能な土地を紹介し、産業発展及び雇用創出により地域経済の活性化を目指す。	
			2.工業基盤の整備	・工業用水利用の増加に対応した工業用水道の整備 ・工業団地に整備された都市下水路(調整池)の適正な維持管理による環境整備			大津町工業用水道事業(4-3-2に掲載)、都市下水路事業				A	計画的に業務を発注することができており、今後も雨水等による災害発生防止に努め、施設の維持管理を行っていく。
				3.雇用の促進	・大津町で働く人材の確保			雇用確保推進事業、雇用対策相談員配置事業				A
		基本施策ごとの目標指標	指標		単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
							H30	R1	R2	R3		
			製造業の従業員数	人	6,722	7,000	7462	7206			大津町企業連絡協議会による既存企業との連携及び新規誘致により雇用を確保することで、目標値を達成することができた。	
		立地協定の締結件数	件/年	2	2	7	2			積極的な企業誘致を推進したことにより、企業の進出及び既存企業の増設等があり、目標値を達成することができた。		

■施策評価一覧表

大綱	基本施策	施策の体系(★)	施策の目的(Plan)			主な事業(取り組み状況)(Do)				取り組みの 評価 (Check)	評価の所見および 今後の方向性(Action)
	4. 地域産業(商業)の振興 ～まちの賑わいと活力の創出～	1.中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積	・阿蘇くまもと空港駅(肥後大津駅)を中心とした都市の魅力とにぎわいの創出			地方創生事業、商工会助成金、店舗改装等利子補給事業、たばこ販売協同組合助成金、地蔵祭補助金 等				A	各種団体等への適切な支援を行うことにより、計画的かつ積極的に事業を推進することができ、事業者への充実した支援が行われた。引き続き各種団体へ適切な支援を行い、連携し事業を行っていく。
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
							H30	R1	R2	R3	
			年間商品販売額	百万円/年	81,765	85,000	84,556	84,556			交流人口を増やし、商工会や各商店街などと連携し、町内経済の活性化を図っていく。
	5. 観光の振興 ～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～	1.観光資源の創出	・大津町が持つ文化や自然、スポーツなど、地域の個性を生かした特色ある滞在型観光の展開 ・大津町の3大祭りの継続と地域の新たな資源の掘りおこしに向けた地域イベントの強化 ・海外からの誘客に向けた国際交流の推進			各種団体助成事業(観光資源の創出)、観光事業、明日の観光大津を創る会助成金、スポーツによる地域活性化推進事業補助金、大津町ビジターセンター管理費等				B	肥後おおづ観光協会や明日の観光大津を創る会などと連携し、特産品を広くPRし、観光振興が図られた。今後は、地域おこし協力隊や肥後おおづスポーツ文化コミッションと連携し既存のイベントの強化や新たな観光資源の創出を図り交流人口を増やしていく。
		2.滞在型・体験型観光の振興	・地域特性を活かした観光振興を展開 ・阿蘇を望むまち、豊かな森林や水、美しい田園環境を活かし、新たな観光の創出や大津の魅力の向上			各種団体助成事業(滞在型・体験型観光の振興)、地域おこし協力隊事業、観光事業(再掲)、スポーツによる地域活性化推進事業補助金				B	剣道やお茶、ウォーキング等の体験型観光の商品が出来た。また、川下りやトレイル、サイクリング等の調査研究を行った。今後は、課題を解決しながら引き続き商品化に向けて調査していく。
		3.スポーツコンベンションの推進	・スポーツを生かした新たな観光振興			スポーツコンベンション事業、観光事業(再掲)、スポーツによる地域活性化推進事業補助金(再掲)				B	シニアの卓球大会等平日利用可能な大会や大学の合宿誘致を行うことが出来た。引き続き宿泊を伴う大会・合宿等の誘致を行い地域経済の活性化を図っていく。
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
							H30	R1	R2	R3	
			観光入込客数	人/年	1,606,739	1,671,000	1,609,478	1,577,411			
			宿泊客数	人/年	276,452	287,000	276,845	300,465			
			外国人宿泊者数	人/年	10,487	10,900	8,478	10,685			
											道の駅トイレ等の工事の為、入込客が減少したが、今後は、阿蘇への復旧ルートも開通し、多くの集客が見込まれる為、道の駅での観光PRが重要となる。
											熊本地震で一度減少したが、ビジネス客などの需要が増えてきた。又、熊本で国際大会が2つ開催された影響がある。
											熊本で国際大会が2つ開催された為、外国人宿泊者が増加した。今年度は、新型コロナの影響により大幅に減少する見込みである。

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	農業 ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～	A
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・効率的な農作業による農業生産性の向上 ・合理的で安定した営農と老朽化した農業用施設の機能の管理 ・熊本地震により被災した農地・農業用施設の復旧
想定する事業の成果	・効率的な営農を支える農業基盤、農業用施設等の整備や維持管理の実施による農業生産性の向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	農地費	農業用施設を管理し施設の有効活用・長寿命化を図る	10,667	農政課	A	●
2	おおきく土地改良区助成金	おおきく土地改良区が管理する土地改良施設の維持管理に対する助成	3,330	農政課	B	
3	土地改良事業補助金	地元が土地改良施設の改修等を行う際の70%助成を行う	4,908	農政課	A	
4	多面的機能支払交付金事業	農地の多面的な機能を維持するために各活動組織が行う維持活動等への補助	99,686	農政課	B	●
5	県営かんがい排水事業負担金	県営で実施する農業用水路の整備に対する負担金	16,750	農政課	A	●
6	農業用施設災害復旧費	台風及び豪雨により被災した農業用施設の復旧	5,678	農政課	A	●
7	護川土地改良区助成金(補助金)	護川土地改良区の運営(施設管理)に対する助成	700	農政課	A	
8	菊池台地用水土地改良区負担金	菊池台地用水土地改良区の運営等(農業用施設の適切な管理等)への関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)の負担金	1,077	農政課	A	
9	菊池台地土地改良事業償還負担金	竜門ダム等の整備に伴う県・及び関係市町の償還金	9,648	農政課	A	
10	矢護川地区経営体育成基盤整備事業	県営圃場整備事業の実施	899	農政課	B	●

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	7	3	0	0	10		A
合計点数	700	225	0	0	925	92.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	農地費						解決した課題	土地改良施設維持管理適正化事業等により、畑井水路樋門改修や、迫井手頭首工付帯施設を整備した。
事業概要	農業用施設を管理し施設の有効活用・長寿命化を図る						残された課題	老朽化した水利施設の適正な維持管理が求められる。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	10,667 千円				今後の施策展開の方向性	多面的機能支払事業を活用し農地費縮小を図っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
申請件数 (原材料)	件	0	0			5		

事業名	多面的機能支払交付金事業						解決した課題	広域化 (29組織を統一) したことにより、交付金を効率的に活用できる体制となった。
事業概要	農地の多面的な機能を維持するために各活動組織が行う維持活動等への補助						残された課題	高齢化により実作業に支障が出てきている組織もある。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	99,686 千円				今後の施策展開の方向性	ICT等を活用した機械を導入し、高齢化による作業効率の低減を防止していく必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
活動組織数	組織	30	1			1		

事業名	県営かんがい排水事業負担金						解決した課題	用地等の協力が得られた箇所については用水路護岸工事が順次完了している。
事業概要	県営で実施する農業用水路の整備に対する負担金						残された課題	相続や地積不一致等で用地取得が出来ない箇所については未整備のまま取り残されている。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	16,750 千円				今後の施策展開の方向性	地図訂正等が可能な箇所については、地権者との合意形成を図りながら事業実施を進めていきたい。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
護岸工事 (下井手)	m/年	236	310			200		

事業名	農業用施設災害復旧費						解決した課題	本年度発生した4件の農業用施設災害について、災害査定及び補助率増高申請が完了し、工事発注を行った。
事業概要	台風及び豪雨により被災した農業用施設の復旧						残された課題	工事3件が未完了である。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	5,678 千円				今後の施策展開の方向性	水利管理者との協議を行い工事を進めて行く。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
復旧工事着手率	%	100	100			100		

事業名	矢護川地区経営体育成基盤整備事業						解決した課題	真木・上中地区を先行的に整備することを決め、令和2年度に実施計画書等を作成し、令和3年度の採択申請、令和4年度の事業採択を目指すことができた。
事業概要	矢護川・真木地区の水田は狭小で、農道・水路等の整備も遅れていることから、県営圃場整備事業を実施することで、圃場の大区画化、農道・用排水路等の一体的な整備を行う。						残された課題	残された、下中、御願所、片俣地区の事業開始への同意の推進、相続の完了等など事業開始時期など。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	899 千円				今後の施策展開の方向性	真木・上中地区が予定どおり令和4年度から事業が実施できれば、残された地区の圃場整備事業に対するイメージも向上し、事業が進むのではないと思われる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
面工事 (整備率)	ha	0	0			150		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	農業 ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～	B
施策の体系(柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・後継者不足を補い持続的な農業を構築 ・農業の安定的な経営体制や仕組の構築
想定する事業の成果	・農業を支える人や組織等の支援を充実することで新規就農者の確保や新たな集落営農組織を設立 ・意欲ある担い手へ農地を集積・集約化

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	人・農地問題解決加速化支援事業	地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」の見直しを行う。	856	農政課	B	●
2	担い手育成総合支援事業	地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。	24,087	農政課	A	●
3	農業指導費（事務費）	経営所得安定対策事業等の説明会等の時間外手当や山村広場の維持管理費	421	農政課	A	
4	農業指導費（認定農業者協議会）	今後の地域農業を担う認定農業者の育成と連携を推進する。	350	農政課	B	●
5	農業指導費（農産振興対策事業）	JA菊池の各生産部会等を活用し流通対策、育苗対策等の事業効果を検証し町内農家への普及を図る。	2,700	農政課	B	●
6	農地中間管理機構事業	農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。	1,453	農政課	A	●
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	3	3	0	0	6		B
合計点数	300	225	0	0	525	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	人・農地問題解決加速化支援事業						解決した課題	認定農業者等をプランにより中心経営体と位置付けることで、各種補助事業等の支援措置を受けることが出来た。
事業概要	地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」の見直しを行う。						残された課題	地区により生産基盤の違いや農業における問題に違いがあり、地域に即したプランの策定が必要となるが、策定にはかなりの時間とマンパワーが必要である。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	856				今後の施策展開の方向性	圃場整備事業等の農地整備事業においても人・農地プランの細分化が必要となるため、令和2年度からは地域に即したプランの実質化を進める必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
プラン策定地区数	地区	1	3			5		

事業名	担い手育成総合支援事業						解決した課題	数名の新規就農相談者のうち2名が認定新規就農者となり、1名が農業次世代人材投資事業の給付対象者となった。
事業概要	地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。						残された課題	高齢化による認定農業者の更新をされない人が多く、地域の新たな担い手を確保することが難しい。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	24,087				今後の施策展開の方向性	新たな農業担い手の発掘と集落営農組織の法人化を推進する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
農業の中心となる経営体	経営体	165	157			170		

事業名	農業指導費（認定農業者協議会）						解決した課題	認定農業者協議会と農業後継者対策協議会を合併し、更なる事業推進を図る。
事業概要	今後の地域農業を担う認定農業者の育成と連携を推進する。						残された課題	大津町認定農業者協議会として独自事業の発案が必要。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	350				今後の施策展開の方向性	関係機関連携のもと、農業の担い手の中心となる認定農業者の育成と更なる発展を目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
協議会会員数	名	131	126			150		

事業名	農業指導費（農産振興対策事業）						解決した課題	農作物の品質向上・収量増のため、土壌分析を行い農業の基本である土づくりを重点的に実施することが出来た。
事業概要	JA菊池の各生産部会等を活用し流通対策、育苗対策等の事業効果を検証し町内農家への普及を図る。						残された課題	高齢化に伴う離農や規模縮小への対策を検討する必要がある。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	2,700				今後の施策展開の方向性	安心・安全な農作物生産の支援と町独自ブランド確立による農家所得向上を目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
町独自ブランドの確立	品目	0	0			1		

事業名	農地中間管理機構事業						解決した課題	農地中間管理機構により、真城地区において「もやいネット真城」へ、灰塚地区において「灰塚農事組合法人」への農地集積が出来た。
事業概要	農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。						残された課題	未相続農地について、農地中間管理機構においても手続きが煩雑となるため貸借が進まない状況である。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	1,453				今後の施策展開の方向性	農業の担い手となる認定農業者や集落営農法人に対して、農地中間管理機構による農地集積・集約化の更なる推進を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
農地バンク貸付面積	ha	92	91			100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	農業 ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～	A
施策の体系(柱)	3	地域に適した生産の振興と流通の促進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 地域に根差した農業の推進や観光・その他産業との連携による農業の振興 ・ 農業の魅力や所得の向上
想定する事業の成果	・ 効率的かつ地域に適した農畜産物の生産や流通対策の実施による農業ブランドの構築や販売促進

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	経営所得安定対策推進事業	大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。	3,031	農政課	A	●
2	畜産業費	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が万一発生した場合の初動防疫体制を事前に整備し、畜産振興を図る。	855	農政課	A	●
3	畜産振興対策事業	肉用牛の生産振興、乳用牛の乳質向上に努める。また、畜産環境の維持・改善を図る。	5,230	農政課	A	●
4	農業制度資金利子補給事業	県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る。	1,478	農政課	A	●

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	4	0	0	0	4		A
合計点数	400	0	0	0	400	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	経営所得安定対策推進事業						解決した課題	大豆の産地交付金の要件が拡大したことで、更なる団地化を図ることができる。
事業概要	大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。						残された課題	高齢化による規模縮小等により、集落営農法人への負担が大きくなってきているが、集落営農法人のオペレーター等も年々高齢化が進んでいる。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)		3,031 千円			今後の施策展開の方向性	当面は、水田活用の直接支払交付金による戦略作物を中心に取り組む方向性だが、国では見直しも検討されているため、今後も情報収集を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
戦略作物作付面積	ha	880	900			950		

事業名	畜産業費						解決した課題	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生した場合の防疫演習を実施することができた。
事業概要	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が万一発生した場合の初動防疫体制を事前に整備し、畜産振興を図る。						残された課題	毎年、行動マニュアルを職員に周知し、防疫演習を実施する必要がある。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)		855 千円			今後の施策展開の方向性	今後も家畜伝染病の予防に努め発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の対応についても可能な体制の整備とマニュアルの作成を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
牛予防接種頭数	頭/年	2000	2500			2500		

事業名	畜産振興対策事業						解決した課題	素牛保留事業により地域ブランド化の一層の推進と、導入補助による畜産経営の安定化を図ることができた。
事業概要	肉用牛の生産振興、乳用牛の乳質向上に努める。また、畜産環境の維持・改善を図る。						残された課題	繁殖素牛導入や保留事業を推進するものの町独自ブランド牛の確立までは至っていない。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)		5,230 千円			今後の施策展開の方向性	今後は、町独自ブランド牛等の確立を目指した事業の推進に向けて、関係機関との協議を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
町独自ブランドの確立	品目	0	0			1		

事業名	農業制度資金利子補給事業						解決した課題	12件の申請に対して支給することができた。
事業概要	県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る。						残された課題	新規就農者や認定農業者等が規模拡大に取り組めるように農業資金制度の周知が必要となる。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)		1,478 千円			今後の施策展開の方向性	県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金のため、今後も要綱等に基づいた運営を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
農業の中心となる経営体	経営体	166	167			170		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	農業 ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～	A
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効活用	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・農業振興地域整備計画等に基づく優良農地の保全 ・農地の保全や有効活用
想定する事業の成果	・有害鳥獣対策等による農作物被害の抑制 ・農業経営の取り組みに合わせた農地の集積・集約による耕作放棄地の解消

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	農業委員会費	荒廃農地の解消、担い手への農地集積・集約化などの農地の保全・有効活用を推進	12,836	農業委員会	A	●
2	鳥獣害防止対策事業	鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気柵等の設置費用補助を行う。	750	農政課	A	●
3	農地管理費	農業振興地域整備計画に基づき農振農用地の適正な管理を行う。	1,869	農政課	A	●
4	有害鳥獣捕獲事業	有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。	982	農政課	A	●

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	4	0	0	0	4		A
合計点数	400	0	0	0	400	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	農業委員会費						解決した課題	集落営農組織や認定農業者といった担い手による基盤強化促進法に基づく賃貸者により集積が進んでいる
事業概要	荒廃農地の解消、担い手への農地集積・集約化などの農地の保全・有効活用を推進						残された課題	農業人口の減少もあり、利用条件の悪い農地が荒廃化している
担当課	農業委員会		R1事業費 (千円)		12,836 千円		今後の施策展開の方向性	出し手・受け手の利用調整を推進し、担い手への農地集積、荒廃農地の減少に努める
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
荒廃農地解消面積	m ² /年	48,000	12,000			30,000		

事業名	鳥獣害防止対策事業						解決した課題	電気牧柵等の設置により、有害鳥獣による農作物被害を未然に防止することが出来た。
事業概要	鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気牧柵等の設置費用補助を行う。						残された課題	有害鳥獣の頭数が増加傾向にあり、電気牧柵等の設置を要望する農家も増加しているので、全ての要望に対応する必要があるが予算が限られている。
担当課	農政課		R1事業費 (千円)		750 千円		今後の施策展開の方向性	今後も継続して事業を実施する必要があるが、最も効果的な設置方法や被害防止に向けた講習会等も開催する必要があると思われる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
被害面積	a/年	63	40			20		

事業名	農地管理費						解決した課題	平成30年度から31年度にかけて農業振興地域整備計画の全体見直しを実施しており、地番不一致や字図修正の基礎データの整理が出来た。
事業概要	農業振興地域整備計画に基づき農振農用地の適正な管理を行う。						残された課題	将来の大津町を見据えた土地利用計画を検討する必要があり、振興総合計画や都市計画との整合性を図る必要がある。
担当課	農政課		R1事業費 (千円)		1,869 千円		今後の施策展開の方向性	全体見直しによる地図情報の電子化を図り、地番や字図不一致を是正すると共に、町全体の土地利用計画の基礎的資料となるよう整備を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
農地保全面積	ha	2,200	2,200			2,200		

事業名	有害鳥獣捕獲事業						解決した課題	大津町有害鳥獣捕獲隊による駆除により有害鳥獣による農作物被害を抑制することができた。
事業概要	有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。						残された課題	猪・鹿等の有害鳥獣は増加の傾向にあり、効果的な対策を模索する必要があるが、根本的な解決策が見つからない状況である。
担当課	農政課		R1事業費 (千円)		982 千円		今後の施策展開の方向性	有害鳥獣の頭数は増加していると思われるため、継続した駆除が必要である。また、地域ぐるみでの被害防止対策や講習会等を実施する必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
捕獲数 (猪・鹿)	頭	84	156			200		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課			R1事業費 (千円)				今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～	B
施策の体系(柱)	1	林業基盤の整備と適正な維持管理	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 森林経営計画に基づく、計画的な森林の整備、維持管理、多面的機能の活用 ・ 林業の持続的な経営体制を構築するため、国、県などと連携による木材需要の拡大 ・ 森林の保全（森づくり）に対する町民の意識の醸成
想定する事業の成果	・ 森林の維持管理や活用のための支援等の実施による適正な森林の保全 ・ 森林とのふれあい・憩いの場の整備による森林の保全に対する町民の意識の醸成

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	林業総務費	町有林保全のための巡視費用、保険料、負担金	3,434	農政課	B	●
2	町有林保育事業	下刈、間伐、枝打ち、植栽等	39,374	農政課	B	●
3	私有林間伐促進事業	私有林間伐補助	2,081	農政課	A	●
4	森林公園整備事業	森林公園トイレ清掃等の施設保全	1,494	農政課	A	●
5	林道・作業道整備事業	林道橋梁点検 林道整備	770	農政課	B	
6	森林環境保全整備事業 (林建連携路網整備事業)	作業道開設 W=3.5m、L=500m	0	農政課	B	
7	熊本県特定鳥獣適正管理事業	ニホンジカ捕獲 10頭	40	農政課	B	
8	森林管理意向調査事業	意向調査 台帳システム導入	4,433	農政課	B	●
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	6	0	0	8		B
合計点数	200	450	0	0	650	81.3	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	林業総務費						解決した課題	水源涵養や山地災害防止等、多くの公益的機能を持つ森林をみんなの財産として守り育てる意識醸成が少しずつではあるが図られている。
事業概要	町有林保全のための巡視費用、保険料、負担金						残された課題	全国的な木材価格の低迷により林業自体の活性化につながっていない。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	3,434 千円				今後の施策展開の方向性	森林所有者の高齢化や未相続により森林環境の悪化が懸念される中、森林環境譲与税をいかに活用していくかが重要となる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
巡視回数	回	191	173			192		

事業名	町有林保育事業						解決した課題	下刈や間伐等の保育事業を行うことにより森林の持つ多面的機能の維持ができた。
事業概要	下刈、間伐、枝打ち、植栽等						残された課題	戦後植林された針葉樹が適正伐期を迎えているが、木材価格の低迷のため採算がとれない状況のままである。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	39,374 千円				今後の施策展開の方向性	森林環境譲与税を活用して持続可能な森林管理を図っていく必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
下刈・間伐面積	ha	74	130			82.7		

事業名	私有林間伐促進事業						解決した課題	本事業利用者が増加し、間伐推進に寄与した。
事業概要	私有林間伐補助						残された課題	間伐を希望する所有者は増えてきているが、間伐するための作業道等整備が追いついていないため、希望通りの作業が進まない。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	2,081 千円				今後の施策展開の方向性	森林環境譲与税を活用して林道・作業道を整備して山林の維持管理に活かしていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
間伐材利用補助材積	m ³ /年	901	612			700		

事業名	森林公園整備事業						解決した課題	森林公園のパンフレットを作製した。
事業概要	森林公園トイレ清掃等						残された課題	町民の公園への認知度は低い状況である。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	1,494 千円				今後の施策展開の方向性	森林公園を活用したイベントを開催して町民への認知度を上げていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
森林公園内道整備	m	0	28			30		

事業名	森林管理意向調査事業						解決した課題	森林環境譲与税を財源に、森林所有者への意向調査を行い、今後の森林の維持管理の方向性を定めることが出来た。
事業概要	意向調査 台帳システム導入						残された課題	5～10年のスパンを掛けて行っていく事業なので、長期的な計画を作成する必要がある。
担当課	農政課	R1事業費 (千円)	4,433 千円				今後の施策展開の方向性	調査結果を取りまとめ、今後の維持管理につなげていくと共に、引き続き意向調査を実施していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
意向調査件数	件	-	54			50		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	3	工業の振興～地域に根差す企業の振興～	A
施策の体系(柱)	1	企業誘致の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・地域経済の活性化、地場産業の発展や新たな雇用の創出と雇用の拡大
想定する事業の成果	・企業誘致の推進による新たな企業進出や雇用の拡大 ・地域未来投資促進法等の活用による、大津町の特性に応じた新たな成長分野の企業の進出の検討

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	企業誘致推進事業	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている	32,118	企業誘致課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	企業誘致推進事業						解決した課題	立地協定の目標件数である2件以上を達成
事業概要	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている						残された課題	立地可能な土地や居抜き物件に対する問い合わせに対し、条件に合う物件を見付けられず立地協定に結びつかなかった件があった。
担当課	経済部 企業誘致課	R1事業費 (千円)	32,118 千円				今後の施策展開の方向性	売買可能な民地の情報把握に努め、今後も継続して企業誘致活動を行なう。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
立地協定締結	件/年	7	2			2		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	3	工業の振興～地域に根差す企業の振興～	A
施策の体系(柱)	2	工業基盤の整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 工業団地に整備された都市下水路(調整池)の適正な維持管理による環境整備 ・ 工業用水利用の増加に対応した工業用水道の整備
想定する事業の成果	・ 調整池としての機能を十分に発揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	都市下水路事業	熊本中核工業団地内調整池の維持管理	1,804	下水道課	A	●
2	大津町工業用水道事業 (4-3-2に掲載)					
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	都市下水路事業						解決した課題	調整池全体の除草を行い、調整池としての機能を十分に果たしている。
事業概要	熊本中核工業団地内調整池の維持管理						残された課題	スクリーンの定期的な清掃が必要。
担当課	下水道課	R1事業費 (千円)		1,804 千円			今後の施策展開の方向性	継続的に適正な維持管理を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
除草	ha/年	3	3			3		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	3	工業の振興～地域に根差す企業の振興～	A
施策の体系(柱)	3	雇用の促進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 大津町で働く人材の確保
想定する事業の成果	・ ハローワーク・無料職業紹介事業や高校大学などとの連携による人材の確保や若者の地元定着率の向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	雇用確保推進事業	有効求人倍率が高止まりをしている一方で、若者の県外流出が課題となっています。菊池地域での就職率の向上を図ることを目的として、地元企業の魅力などを紹介するイベントを開催。	350	企業誘致課	A	●
2	雇用対策相談員配置事業	離職者・失業者・求職・求人者等の相談を受けることにより、求職者を求人者に紹介し雇用の安定・充実拡大を図る。	916	商業観光課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	0	0	0	2		A
合計点数	200	0	0	0	200	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	雇用確保推進事業						解決した課題	地元企業の魅力や仕事内容、企業が求める人材などを紹介
事業概要	有効求人倍率が高止まりをしている一方で、若者の県外流出が課題となっています。菊池地域での就職率の向上を図ることを目的として、地元企業の魅力などを紹介するイベントを開催。						残された課題	製造業の紹介に偏りすぎていたため、今後はサービス業についても周知を行う
担当課	企業誘致課	R1事業費 (千円)	350				今後の施策展開の方向性	高校生の時期だけではなく、大学などに進学後の帰省時期である成人式等で地元企業のアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
イベントの参加者	人/年	350	589			350		

事業名	雇用対策相談員配置事業						解決した課題	職を求める住民と人材を求める事業者の一次窓口となり相談しやすい環境が整った。
事業概要	離職者・失業者・求職・求人者等の相談を受けることにより、求職者を求人者に紹介し雇用の安定・充実拡大を図る。						残された課題	求人者と求職者双方のニーズに合ったマッチングが難しい。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)	916				今後の施策展開の方向性	週2回（火・金曜日）「無料職業紹介所」の開設を継続し、ホームページやフェイスブック等で周知を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
マッチング件数	件	1	3			10		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価 A
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～	
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした都市の魅力とにぎわいの創出
想定する事業の成果	・阿蘇くまもと空港駅周辺においてハード・ソフト事業を実施することによる商店街の活性化 ・大津町商工会、明日の観光大津を創る会、肥後おおづ観光協会等との連携による商店街の活性化や観光の振興 ・新庁舎建設に伴う交流拠点の整備、宿場町としての景観の創出により訪れる人の増加

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	地方創生事業	国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に補助金を交付。	6,384	総務課	A	●
2	商工会助成金	経営指導や講習会などを実施し、商工業者の経済的な発展を図る。	9,000	商業観光課	A	●
3	店舗改装等利子補給事業	借入金の利子を援助する。	59	商業観光課	B	●
4	たばこ販売協同組合助成金	たばこ販売協同組合の活動支援をすることで、たばこ販売拡大を目指し、販売関係者の安定的な生活を確保する。	256	商業観光課	A	●
5	地蔵祭補助金	大津町地蔵祭実行委員会の開催する地蔵祭の経費に対し補助を行う。	2,500	商業観光課	A	●
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	4	1	0	0	5		A
合計点数	400	75	0	0	475	95	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	地方創生事業						解決した課題	大津駅南側商店街の地域活性化に対する意識共有ができ、自分たちで活動する必要性についての意識共有ができた。
事業概要	国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に補助金を交付。						残された課題	肥後大津駅北部商店街との連携が必要。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		6,384 千円			今後の施策展開の方向性	大津駅北側も含めた新たな大津駅周辺活性化の取り組みが必要。地方創生が終期予定ではあったが、別事業で引き続き、北側を含めた真の意味での駅周辺活性化事業に努める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
実行委員会	回/年	5	3			5		

事業名	商工会助成金						解決した課題	経営改善普及活動により商工業者に寄り添った活動が出来た。
事業概要	経営指導や講習会などを実施し、商工業者の経済的な発展を図る。						残された課題	新規加入もあるが一方で脱会の商工業者もいるので、支援の充実を図る必要がある。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		9,000 千円			今後の施策展開の方向性	町の商工業者の経済的活性化を図るには、経営指導や各種経営に関係する講習会を積極的に行い適切な支援を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
経営相談件数	件/年	1,376	1,444			1,500		

事業名	店舗改装等利子補給事業						解決した課題	店舗の改装、新築の利子を補給することで、事業者の経営状況の援助ができた。
事業概要	借入金の利子を援助する。						残された課題	利子補給の周知度アップのためにも、周知方法の検討が必要である。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		59 千円			今後の施策展開の方向性	今後も事業を実施し、事業者の援助を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
新規利子補給件数	件/年	1	0			2		

事業名	たばこ販売協同組合助成金						解決した課題	喫煙者のマナーの向上や販売業者の経営改善向上を図り、たばこ税の増収に繋がった。
事業概要	たばこ販売協同組合の活動支援をすることで、たばこ販売拡大を目指し、販売関係者の安定的な生活を確保する。						残された課題	健康面や反喫煙により、たばこ販売に関して厳しい現状が続くと考えられる。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		256 千円			今後の施策展開の方向性	より良い喫煙環境を推進し販売業者の安定的な生活を確保を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
たばこ税納税額	千円/年	336,400	338,749			334,000		

事業名	地藏祭補助金						解決した課題	歴史ある伝統行事の継承と子どもたちを中心とした住民参加型の祭りを開催し、地域の活性化に貢献している。
事業概要	大津町地藏祭実行委員会の開催する地藏祭の経費に対し補助を行う。						残された課題	町外からの来場者を増やすためのPRが必要である。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		2,500 千円			今後の施策展開の方向性	伝統・文化を次世代に継承し、地域住民の拠り所となり潤いと憩いの場となる祭りを継続し、町外からの来場者も増やす取り組みを実行委員会を中心に検討していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411			1,671,000		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価 B
基本施策	5	観光の振興～地域特性（自然・宿場町）を活かした観光・交流の促進～	
施策の体系(柱)	1	観光資源の創出	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 大津町が持つ文化や自然、スポーツなど、地域の個性を生かした特色ある滞在型観光の展開 ・ 大津町の3大祭りの継続と地域の新たな資源の掘りおこしに向けた地域イベントの強化 ・ 海外からの誘客に向けた国際交流の推進
想定する事業の成果	・ 大津町商工会、明日の観光大津を創る会、肥後おおづ観光協会等との連携による観光の振興 ・ 肥後大津駅の「阿蘇くまもと空港駅」の愛称化を契機としたPR強化や特産品の開発による観光客等の増加 ・ 地域おこし協力隊の活動の推進による、地域資源の掘り起こしや新たな観光資源の創出

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	各種団体助成事業（観光資源の創出）	イベントの強化 新たな観光資源の発掘	18,085	商業観光課	A	●
2	観光事業	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。	11,480	商業観光課	B	●
3	日本一のつつじの里づくり事業	つつじ苗を自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線等の公共施設に植栽してもらう。また、花苗については町と団体が費用を半分ずつ負担し、春と秋に配布し、花いっぱい運動を展開している。	440	商業観光課	A	
4	明日の観光大津を創る会助成金	イベントの強化や新たな観光資源の創出を図り、交流人口を増やす	9,500	商業観光課	B	●
5	スポーツによる地域活性化推進事業補助金	スポーツ振興と健康増進はもとより、スポーツ・文化による交流人口増と地域経済の活性化を図る。	4,805	商業観光課	B	●
6	大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンターの施設管理運営を行う。	14,668	商業観光課	A	●
7	大津町交流センター管理費	交流センターの施設管理、運営を行い、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。	4,621	商業観光課	A	
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	4	3	0	0	7		B
合計点数	400	225	0	0	625	89.3	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	各種団体助成事業（観光資源の創出）						解決した課題	からいもフェスティバルの周年事業開催により、フェスティバルの来場者が増加し賑わいの創出ができた。また、地方創生事業として駅周辺の活性化事業に参画した。
事業概要	イベントの強化 新たな観光資源の発掘						残された課題	インバウンド対策の強化と観光協会活動の促進を今後重点的に行う必要がある。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		18,085 千円			今後の施策展開の方向性	駅周辺を軸とした観光、町あるき等の促進を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411			1,671,000		

事業名	観光事業						解決した課題	観光振興事業を業務委託し、おもてなし誘客、特産品PR、地域活性化事業など各部会毎に事業展開が図られ、ホームページやフェイスブックでも町のPRを積極的に情報発信が行われた。
事業概要	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。						残された課題	持続可能な事業展開が必要であり、体験型観光プランなど新たな取り組みが必要となる。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		11,480 千円			今後の施策展開の方向性	肥後おおづスポーツ文化コミッションと連携を図りながら体験型観光の創出、スポーツコンベンションの推進など経済効果につながる様な事業を展開し、地域の活性化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411			1,671,000		

事業名	明日の観光大津を創る会助成金						解決した課題	好天にも恵まれ、からいもフェスティバルの来場者が増加した。芋掘り会場も賑わい特産品のPR出来た。
事業概要	イベントの強化や新たな観光資源の創出を図り、交流人口を増やす						残された課題	会員の高齢化もあり組織の見直しやイベント経費（安全対策）の拡大により事業の見直しが必要。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		9,500 千円			今後の施策展開の方向性	「ふれあいのちのふるさとづくり」をもとに、交流人口の増加と地域の活性化を図っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411			1,671,000		

事業名	スポーツによる地域活性化推進事業補助金						解決した課題	武道（剣道、居合、弓道）・文化（お茶、梅の造花）ツーリズム、アウトドア（川下り、トレイル、ウオーキング、サイクリング）ツーリズムの商品開発の調査・研究を行い、いくつか商品が完成した。
事業概要	スポーツ振興と健康増進はもとより、スポーツ・文化による交流人口増と地域経済の活性化を図る。						残された課題	商品化が出来なかったものは、今後、商品化に向けて継続して調査が必要である。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		4,805 千円			今後の施策展開の方向性	商品化出来たものは、ブラッシュアップしていき、新たに農泊体験なども調査に追加し、対象者の幅を広げていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
体験型プログラム参加者	人	—	0			200		

事業名	大津町ビジターセンター管理費						解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できる様に維持管理できた。
事業概要	ビジターセンターの施設管理運営を行う。						残された課題	観光拠点としての利用の仕方を検討する必要がある。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		14,668 千円			今後の施策展開の方向性	肥後大津駅南口を観光の拠点として、今後の活用方法を検討していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
ビジター来館者	人/年	70,268	67,388			60,000		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価 B
基本施策	5	観光の振興～地域特性（自然・宿場町）を活かした観光・交流の促進～	
施策の体系(柱)	2	滞在型・体験型観光の振興	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・地域特性を活かした観光振興を展開 ・阿蘇を望むまち、豊かな森林や水、美しい田園環境を活かし、新たな観光の創出や大津の魅力の向上
想定する事業の成果	・大津町商工会、明日の観光大津を創る会、肥後おおづ観光協会等との連携や地域おこし協力隊の活動の推進による、地域資源の掘り起こしや新たな観光資源の創出 ・農業体験など大津の農業や自然と触れ合える体験型観光など、地域特性を活かした観光振興を展開による交流人口（観光客）の拡大

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	各種団体助成事業（滞在型・体験型観光の振興）	スポーツや文化など魅力ある自然を活かした体験型観光商品の開発や宿泊を伴う大会・合宿誘致を行い、地域経済の活性化を図る。	8,585	商業観光課	B	●
2	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の活動に対して支援を行う。	5,602	商業観光課	A	●
3	観光事業	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。	11,480	商業観光課	B	●
4	スポーツによる地域活性化推進事業補助金	スポーツ振興と健康増進はもとより、スポーツ・文化による交流人口増と地域経済の活性化を図る。	4,805	商業観光課	B	●
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	3	0	0	4		
合計点数	100	225	0	0	325	81.3	B

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	各種団体助成事業（滞在型・体験型観光の振興）						解決した課題	駅周辺のフットパス企画が前進し、モニターをすることができた。
事業概要	スポーツや文化など魅力ある自然を活かした体験型観光商品の開発や宿泊を伴う大会・合宿誘致を行い、地域経済の活性化を図る。						残された課題	インバウンドへの対応、滞在型観光の促進の事業展開が必要である。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		8,585 千円			今後の施策展開の方向性	滞在型観光の企画、インバウンド対応の検討を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411			1,671,000		

事業名	地域おこし協力隊事業						解決した課題	まちづくり交流センターの新たな使い方を提案し、多くの方に来場していただいた。地域の課題に目を向け、地域に合ったイベントの開催が出来た。
事業概要	地域おこし協力隊の活動に対して支援を行う。						残された課題	地域によって温度差があり、町全体の活性化を図るには地域に寄り添った活動が必要である。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		5,602 千円			今後の施策展開の方向性	スポーツ文化コミッションと連携を図りながら、地域の特性を活かした新たな観光資源を開発し、持続可能な観光事業を進めていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
イベント開催回数	回	—	3			10		

事業名	観光事業						解決した課題	観光振興事業を業務委託し、おもてなし誘客、特産品PR、地域活性化事業など各部会毎に事業展開が図られ、ホームページやフェイスブックでも町のPRを積極的に情報発信が行われた。
事業概要	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。						残された課題	持続可能な事業展開が必要であり、体験型観光プランなど新たな取り組みが必要となる。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		11,480 千円			今後の施策展開の方向性	肥後おおづスポーツ文化コミッションと連携を図りながら体験型観光の創出、スポーツコンベンションの推進など経済効果につながる様な事業を展開し、地域の活性化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411			1,671,000		

事業名	スポーツによる地域活性化推進事業補助金						解決した課題	武道（剣道、居合、弓道）・文化（お茶、梅の造花）ツーリズム、アウトドア（川下り、トレイル、ウォーキング、サイクリング）ツーリズムの商品開発の調査・研究を行い、いくつか商品が完成した。
事業概要	スポーツ振興と健康増進はもとより、スポーツ・文化による交流人口増と地域経済の活性化を図る。						残された課題	商品化が出来なかったものは、今後、商品化に向けて継続して調査が必要である。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		4,805 千円			今後の施策展開の方向性	商品化出来たものは、ブラッシュアップしていき、新たに農泊体験なども調査に追加し、対象者の幅を広げていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
体験型プログラム参加者	人	—	0			200		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価 B
基本施策	5	観光の振興～地域特性（自然・宿場町）を活かした観光・交流の促進～	
施策の体系(柱)	3	スポーツコンベンションの推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ スポーツを生かした新たな観光振興
想定する事業の成果	・ 町運動公園等を活用し、全国大会の誘致やプロスポーツキャンプ等の誘致

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	スポーツコンベンション事業	スポーツ、文化、地域づくりを通して交流人口増や経済効果を生む。	0	商業観光課	B	●
2	観光事業（再掲）	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。	11,480	商業観光課	B	●
3	スポーツによる地域活性化推進事業補助金（再掲）	スポーツ振興と健康増進はもとより、スポーツ・文化による交流人口増と地域経済の活性化を図る。	4,805	商業観光課	B	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 B
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	3	0	0	3		
合計点数	0	225	0	0	225	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	スポーツコンベンション事業						解決した課題	スポーツ・文化を通して新たな体験型観光商品が出来た。シニアの卓球大会等平日利用可能な大会や大学の合宿誘致が出来た。
事業概要	スポーツ、文化、地域づくりを通して交流人口増や経済効果を生む。						残された課題	町独自の魅力ある観光商品にする為に磨き上げが必要である。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	体験型商品のブラッシュアップと運動公園を活用した宿泊を伴う大会や合宿誘致を積極的に行い滞在時間を延ばし地域経済の活性化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411			1,671,000		

事業名	観光事業（再掲）						解決した課題	観光振興事業を業務委託し、おもてなし誘客、特産品PR、地域活性化事業など各部会毎に事業展開が図られ、ホームページやフェイスブックでも町のPRを積極的に情報発信が行われた。
事業概要	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。						残された課題	持続可能な事業展開が必要であり、体験型観光プランなど新たな取り組みが必要となる。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		11,480			今後の施策展開の方向性	肥後おおづスポーツ文化コミッションと連携を図りながら体験型観光の創出、スポーツコンベンションの推進など経済効果につながる様な事業を展開し、地域の活性化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411			1,671,000		

事業名	スポーツによる地域活性化推進事業補助金（再掲）						解決した課題	武道（剣道、居合、弓道）・文化（お茶、梅の造花）ツーリズム、アウトドア（川下り、トレイル、ウォーキング、サイクリング）ツーリズムの商品開発の調査・研究を行い、いくつか商品が完成した。
事業概要	スポーツ振興と健康増進はもとより、スポーツ・文化による交流人口増と地域経済の活性化を図る。						残された課題	商品化が出来なかったものは、今後、商品化に向けて継続して調査が必要である。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		4,805			今後の施策展開の方向性	商品化出来たものは、ブラッシュアップしていき、新たに宿泊体験なども調査に追加し、対象者の幅を広げていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
体験型プログラム参加者	人	—	0			200		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

■施策評価一覧表

大綱	基本施策	施策の体系(★)	施策の目的(Plan)			主な事業(取り組み状況)(Do)				取り組みの 評価 (Check)	評価の所見および 今後の方向性(Action)	
2・福祉・保健 笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1. 地域福祉・障害福祉の推進 ～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～	1.地域福祉の充実	・高齢者や生活困窮者、ひとり親や子育て支援の対策をはじめ、地域生活課題の解決に向けた包括的支援体制の構築 ・地域福祉推進・地域包括ケアの理念に基づく、障がい福祉、高齢者福祉、子育て支援等の連携など福祉分野の横断的なサービスの展開に加え、その他教育分野、各種団体、地域住民との連携による地域を基盤とする包括的支援の強化 ・福祉についての情報共有や地域ネットワークの推進による町民の福祉意識の向上と地域福祉活動の活性化			災害時避難行動要支援者支援事業、民生委員・児童委員活動補助金、大津町社会福祉協議会補助金、地域力強化推進事業(地域福祉)、多機関の協働による包括的支援体制構築事業 等				B	熊本地震を機に、行政のみでなく、地域における互助の力が非常に重要になっている。地域力を強化するために、行政と社会福祉協議会が一体となり、地域座談会を開催し、地域福祉の重要性を周知することができた。 しかしながら、小地域福祉活動推進地区数が伸びておらず、特に、地域防災力向上も含め、今後も地域福祉の推進を図る。 災害時避難行動要支援者支援について、行政区嘱託員、民生委員児童委員へ名簿を提供し、日頃の見守り及び防災活動に役立てていただいた。 しかしながら、名簿の登録と情報提供に対する同意者数が少ない状況である。今後、同意が得られるよう、名簿情報の活用方法及び地域における支援内容を更に明確にし、名簿登録と情報提供の同意者数の増加を図る。 複合的な課題を包括的に受け止める相談支援体制が求められており、「くらしの相談窓口」を設置することができた。今後も、相談者の課題を解決するために、各部署が横断的にサポートできる体制の構築を進める。	
		2.障害福祉の推進	・障がいのある人がそれぞれの地域で生活し、活躍できる社会の構築 ・障害者総合支援法に基づくサービス提供基盤など、障がいのある人のライフステージに応じた支援の充実 ・子どもの障がいの早期発見に向けた、子育て支援など福祉、医療分野と連携による地域に合わせた療育体制の整備			重度心身障害者医療費助成事業、障害福祉サービス事業、障害児通所支援事業、巡回専門員派遣事業、ペアレントプログラム事業 等				B	障がい児についての理解を進めるために、巡回相談、発達セミナー、ペアレントプログラムを実施し、発達障がい等の早期発見、保護者や支援者への療育的支援方法の提供を実施することができた。 障がい者については、相談支援、各種サービスの提供を実施し、日常生活が送りやすい環境づくりを実施することができた。 しかし、障がい者の就労に結びつける事例が増加していない。今後は、企業等とのマッチングも視野に入れた就労支援の実施を検討する。また、安心して自立した生活が営めるよう、社会参加や地域移行への支援も継続して実施していく。 令和2年度は、障がい福祉計画等の作成の年で、今後3年間の障がい福祉サービスの見込み量を決定する。 サービスの利用は増加している状況である。 令和3年度以降は、成年後見センターの設置への取り組みを行うことで、障がい者本人の権利を守り、障がいの経済的虐待の防止に繋ぐことができる。	
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見	
							H30	R1	R2	R3		
			小地域福祉活動推進地区数	カ所	14	27	17	18			地区数が伸びていない。行政と社会福祉協議会が連携し、地域への推進方法を検討する必要がある。	
災害時避難行動要支援者個別支援計画策定数	人		1,810	2,200	901	1,529			要支援者情報を提供するための同意者数が伸びていない。提供後の支援と活用方法を更に明確にして推進する必要がある。			
	障がい者の一般就労移行者数	人/年	3	5	2	1			障がい者の一般就労移行者数については、目標値に達していない。一般就労へ移行できるような企業とのマッチングが必要である。			

■施策評価一覧表

大綱	基本施策	施策の体系(★)	施策の目的(Plan)			主な事業(取り組み状況)(Do)				取り組みの 評価 (Check)	評価の所見および 今後の方向性(Action)	
2. 子ども・子育て支援 ～安心して出産・子育てがで きる環境づくり～		1.子育て環境の充実	・保育所等の充実、保育士不足の解消や待機児童ゼロの実現 ・保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応した多様な 保育サービスの提供			—				教育委員会にて外部評価を実施		—
		2.子育て支援の充実	・子供を生み、育てやすい環境の充実 ・子育て家庭の福祉の向上			ひとり親家庭等医療費助成事業、児童手当支給事業、 こども医療費助成事業、養育医療事業 等				B	子育て世帯やひとり親世帯に対し、児童手当、各種支援 事業、医療費助成事業を実施したことで、子育て環境の 充実と家計の安定を図ることができた。今後は、子育て家 庭の求める要望を聴きながら更に充実するよう進めてい く。	
		3.子どもを安心して生み育てられる地域づくり	・母親が安心して出産できる環境の整備 ・子育てしやすい環境の整備 ・児童虐待の発生予防や早期発見、早期対応 ・子どもが健やかに育つ環境整備			—				教育委員会にて外部評価を実施		—
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見	
							H30	R1	R2	R3		
			保育所待機児童数	人	61	0	—	—	教育委員会にて外部評価を実施		—	
		放課後児童クラブ待機児童数	人	20	0	—	—	—				
	3. 高齢者福祉の充実 ～高齢者が生きがいをもっ て、健康で安心して暮らせる 環境づくり～	1.高齢者が活躍する場の充実	・高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進			シルバー人材センター育成事業、金婚表彰事業、敬老 事業、老人クラブ補助事業				B	シルバー人材センターの活発な運営により、働く高齢者の 活躍は推進されたが、老人会活動の支援が強化できな かったため、地域で活動する高齢者の支援が不十分に なった。もっと地域における活動を推進する必要がある。	
		2.高齢者福祉サ-ビスの充実と地域包括ケアシ ステムの推進	・高齢者が要支援・要介護状態とならない介護予防の推進 ・在宅で生活する高齢者や介護者である家族を支援する生活 支援等のサービスの充実 ・高齢者、認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らす ことができる地域社会の形成			短期集中通所型介護予防事業、介護予防専門職派遣 事業、包括的支援事業(包括支援センター運営分)、在 宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業 等				B	高齢者が在宅で生活するうえで特に課題とされる「食・移 動・買い物・見守り等」については、現在実施している生活 支援サービスで一通り網羅できている。 北部地区において、高齢者からの要望の多かった移動販 売のルート等を関係機関と協議し、導入した。また、身近 な地域において介護予防事業に住民自ら積極的に取り 組む必要があるため、令和2年度より地域アップリハ(通 称)を開始し、地区公民館等での通いの場等の普及啓発 に努めていく。今後も、社会環境等の変化に合わせなが ら、介護予防事業を含め、随時見直ししながら実施してい く予定。	
		3.介護保険制度の円滑な運営	・介護保険制度の信頼感・持続性を確保 ・介護専門職の人材確保			介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医 療合算介護サービス等費、その他諸費、介護認定調査 等費、計画策定等委員会費、賦課徴収費、介護基盤緊 急整備特別対策事業補助金 等				B	保険料の徴収、要介護認定事務、介護サービスの基盤 整備等について適正に実施できた。 R2年度以降は保険料改定や介護保険事業計画の進捗 管理について積極的な情報公開に取り組む予定。	
基本施策ごとの目標指標		指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見		
						H30	R1	R2	R3			
		要介護認定率(要介護認定者数/高齢 者数)	%	17.9	18.3	18.6	18.5			できるだけ認定を受ける時期を遅らせることができるよう、介護予防と保健 事業の一体的な実施を含め取り組んでいく。		
		「通いの場」の実施数	カ所	3	36	13	19			実施箇所数に合わせ、参加者数が高齢者人口の8%に近づけるよう、拡 大していく。また、R3年度より一体化事業を活用した個別の保健指導など も活用していく。		
認知症サポ-ター養成講座受講者の 総人口に占める割合 (講座受講者数/町の人口)	%	15.6	20.0	18	19.9			小学生～一般住民まで、幅広い年代に養成講座を開催し、着実にサポ- ター養成者を増やしている。今後も、企業等へも働きかけを行い、更に 増加させていく一方、養成者の活動の場の仕組みを構築していく。				

■施策評価一覧表

大綱	基本施策	施策の体系(★)	施策の目的(Plan)			主な事業(取り組み状況)(Do)				取り組みの 評価 (Check)	評価の所見および 今後の方向性(Action)
	4. 健康・医療の充実 ～町民の健康づくりと地域医療の充実～	1.町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)	・町民の生活習慣病の重症化予防や健康増進 ・町民自身が自分の体についての理解を深め、積極的に予防活動や健康づくりに取り組む機会の創出			健康増進事業、予防接種事業、保健衛生事業、母子保健事業、養育医療事業 等				B	がん検診受診率が伸び悩んでいることや、風しん抗体検査の受検率も低調であるため、「B」評価とした。 今後も、検診等の受診率向上に向けた取り組みを積極的に進めていく。
		2.町民の健康づくり(健康づくりの推進)	・高齢者をはじめ町民が生活習慣病により要介護状態となることを予防 ・町民が年を重ねても健康で生き生きと暮らせる環境の整備 ・生活改善指導による生活習慣病等の予防健康・医療対策の推進			健康増進事業(再掲)				B	健康増進事業の参加者は、もともと健康に関心のある方が多く、無関心層の掘り起こしが課題となっているため、「B」評価とした。 今後は、さらにインセンティブやナッジ理論の活用等による無関心層の参加を促していく。
		3.地域医療との連携拡充	・救急医療体制の構築 ・住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の推進			地域救急医療対策事業				A	医療機関の協力により、休日・夜間の診療体制を維持することができており、「A」評価とした。 今後も、地域における医療体制を維持し、住み慣れた地域で安心して暮らせる生活環境の構築に努めていく。
		4.健康保険制度の円滑な運営	・持続可能な国民健康保険制度の構築 ・後期高齢者医療保険の財政運営の安定化 ・子育て支援の充実			こども医療費助成事業、後期高齢者医療特別会計事業、国民健康保険特別会計事業、国民健康保険特別会計繰出金(一般会計)、後期高齢者医療費事業(一般会計) 等				B	国保や後期高齢者医療保険については、概ね健全な財政運営ができているが、高齢化の進展等による医療費の上昇への対応として、医療費適正化の取り組みと保険料(税)の確保が益々重要となるため、「B」評価とした。 今後についても、県等と連携し、医療費の抑制と財源の確保に努め、安定した財政運営に努めていく。
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
							H30	R1	R2	R3	
			特定健診受診率 (特定健診受診者数/国保被保険者数 (40 歳以上))	%/年	37.4	55.0	42.8	42.6			特定健診受診率は、ほぼ横ばいで推移している状況であり、個別受診の導入や広域化等の受診環境の整備に取り組みながら、受診率の向上を図っていく。
			各種がん検診受診率 (各がん検診受診者数/各がん検診対象者数)	%/年	43.0	各50.0	16.2	17.0			がん検診受診率は、前年比0.8%増で全国平均を上回っているものの、低調であり、今後もナッジ理論等の活用等により啓発を強化していく必要がある。

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～	B
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・高齢者や生活困窮者、ひとり親や子育て支援の対策をはじめ、地域生活課題の解決に向けた包括的支援体制の構築 ・地域福祉推進・地域包括ケアの理念に基づく、障がい福祉、高齢者福祉、子育て支援等の連携など福祉分野の横断的なサービスの展開に加え、その他教育分野、各種団体、地域住民との連携による地域を基盤とする包括的支援の強化 ・福祉についての情報共有や地域ネットワークの推進による町民の福祉意識の向上と地域福祉活動の活性化
想定する事業の成果	・民生委員児童委員等の活動支援、災害時における避難行動要支援者を地域で支える仕組みの充実等による地域主体の地域づくり体制の構築 ・新庁舎建設に併せて、福祉関連の総合的な相談窓口整備や専門人材の強化・活用による福祉サービスの充実

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	災害時避難行動要支援者支援事業	大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。	0	福祉課	B	●
2	更生保護女性会補助金	「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。	40	福祉課	A	
3	保護司会大津支部補助金	法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「大津町保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助を行う。	50	福祉課	A	
4	民生委員・児童委員活動補助金	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。	4,884	福祉課	A	●
5	大津町社会福祉協議会補助金	大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。	14,833	福祉課	B	●
6	老人福祉センター運営事業	高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。	12,688	福祉課	B	
7	災害救助費	大津町災害見舞金支給要綱に基づき、住民が風水害や火災等で被害を受けた際に見舞金を支給する。福祉避難所の運営費用を支給する。	0	福祉課	A	
8	地域力強化推進事業（地域福祉）	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。	23,654	福祉課	B	●
9	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	国のモデル事業（多機関の協働による包括的支援体制構築事業：国補助3/4）を活用し、福祉総合相談窓口（くらしの相談窓口）を設置し、横断的な相談体制の確立を図る。	4,590	福祉課	B	●
10	身体障害者福祉会補助金	大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。	40	福祉課	A	

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	5	5	0	0	10		
合計点数	500	375	0	0	875	87.5	B

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	災害時避難行動要支援者支援事業						解決した課題	避難行動要支援者のうち情報提供同意者名簿を梅雨前に行政区嘱託員、民生委員児童委員、消防署、警察署へ事前提供し、災害に備えた事前把握に活用していただいた。
事業概要	大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。						残された課題	避難行動要支援者を災害時に地域で避難支援ができるような体制づくりを行うために地域版避難計画の作成が必要。また、地域での避難支援や見守り支援に活用できるように、情報提供同意者を増加させる取り組みが必要。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	避難行動要支援者情報の定期的な更新を実施し、新しい個別支援計画を随時作成する。また、地域でつくる地域版避難計画の作成を推進し、要支援者に対して円滑かつ迅速な救助や支援ができるように、関係機関や地域との連携体制の整備を進める
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
災害時避難行動要支援者 個別支援計画策定数	人	901	1,529			2,200		

事業名	民生委員・児童委員活動補助金						解決した課題	地域内の人間関係などが希薄になりつつある状況の中で、地域における委員による支援、見守り活動や相談活動が継続して行われている。
事業概要	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。						残された課題	高齢者等の増加により、担当区域の適正件数を超えて活動している委員もあり、負担が強い。また、R1.12月一斉改選後、担い手不足により、一部地域では欠員を生じている。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		4,884			今後の施策展開の方向性	民生委員活動のPRを含め、まちづくり推進室と協働で地域の人材育成を行い、民生委員候補者の育成を図るとともに、担当区域などの見直しも検討していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
相談件数	回/年	1,564	1,747			1,600		

事業名	大津町社会福祉協議会補助金						解決した課題	社協運営費を補助することにより、安定した運営基盤の確保ができ、各種事業が円滑に遂行できた。
事業概要	大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。						残された課題	自主収入財源の増額確保が求められるが、社会福祉協議会自体が、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体のため、営利主導の大幅な収入源確保が見込めない。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		14,833			今後の施策展開の方向性	自主財源の確保を含め、社会情勢に即した事業の見直し・検討が必要。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
小地域福祉活動推進地区数	箇所	17	18			27		

事業名	地域力強化推進事業（地域福祉）						解決した課題	熊本地震を機に、地域福祉推進事業に取り組む地区も広がり、地域防災力を上げるための意識向上や交流活動のための支援が行われた。また、まちづくり懇談会では行政区嘱託員、民生委員児童委員、地域福祉推進委員、町職員が一体となった4者協議の実施により地域活動の発掘を行うことができた。
事業概要	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。						残された課題	地域の高齢化や担い手不足により、地域福祉推進委員の人材確保ができず、委員選出や地域活動が困難な地域が見られた。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		23,654			今後の施策展開の方向性	地域共生社会に向け、世帯課題を含め、住民自ら課題を解決できる体制を更に構築し、充実させていく必要がある。そのために、人材育成や地域の体制づくりを支援する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
小地域福祉活動推進地区数	箇所	17	18			27		

事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業						解決した課題	複合的な課題を一括して相談できる福祉総合相談窓口（くらしの相談窓口）設置。横断的に専門機関が連携する体制づくりを実施。（R1相談件数74件 終結件数39件）
事業概要	国のモデル事業（多機関の協働による包括的支援体制構築事業：国補助3/4）を活用し、福祉総合相談窓口（くらしの相談窓口）を設置し、横断的な相談体制の確立を図る。						残された課題	初期の相談やひきこもり支援など、訪問型の相談支援（アウトリーチ支援）が必要なケースに対する対応。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		4,590			今後の施策展開の方向性	新庁舎においても福祉総合相談窓口を設置し、円滑に専門機関が連携して課題解決できる体制を構築。また、相談員を増員し、訪問型の相談支援（アウトリーチ支援）が可能な体制を構築する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
相談終結割合	%	—	53			70		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価 B
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～	
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・障がいのある人がそれぞれの地域で生活し、活躍できる社会の構築 ・障害者総合支援法に基づくサービス提供基盤など、障がいのある人のライフステージに応じた支援の充実 ・子どもの障がいの早期発見に向けた、子育て支援など福祉、医療分野と連携による地域に合わせた療育体制の整備
想定する事業の成果	・障がい福祉に関する啓発活動や住民同士がふれあう場・機会づくりを設けることで地域社会が障がいのある人への理解を深める ・障がい福祉に関する情報提供や相談支援の充実 ・多様な雇用や就労環境整備の支援による障がいがある人の雇用の場の確保 ・障がいのある人がスポーツ、レクリエーション、文化・学習活動等に参加できる場の確保と機会の充実

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	障害者住宅改造成事業	重度心身障がい者の在宅環境の改善を図るため、段差解消や玄関や浴室、台所・便所などの改造費を一部助成する	0	福祉課	B	
2	日中一時支援事業	一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。	6,951	福祉課	A	
3	意思疎通支援事業	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に手話通訳、要約筆記等の方法により、その他の者との意思疎通を仲介するサービス。また、平成25年度から手話奉仕員養成研修事業を実施。	1,624	福祉課	B	
4	地域活動支援センター事業	地域活動支援センターはⅠ型～Ⅲ型があり（大津町はⅢ型）、菊池圏域で4箇所の事業所に事業委託を行っている。 4市町の負担額を算出し、市町に負担金を支払う。	4,653	福祉課	B	
5	移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等を対象に外出のための支援を行う。（地域生活支援事業の中の一つ）	1,220	福祉課	A	
6	社会参加促進事業	障がい者に対して、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する経費の一部を助成する。（費用の2/3以内で上限10万円）平成28年から地方交付税措置となる。	200	福祉課	B	
7	相談支援事業	菊池圏域の4市町で共同実施し、運営については、指定相談支援事業者へ委託している。また、運営の中立性・公平性を確保する観点から地域自立支援協議会を菊池圏域の市町で設立し、事業計画、評価等を行う。（交付税措置）	6,899	福祉課	A	
8	日常生活用具事業	障がい程度に応じた日常生活用具（入浴補助用具、排泄管理支援用具等）の給付を行う。 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。（地域生活支援事業の中の一つ）	5,332	福祉課	A	
9	補装具交付事業	身体障がいの部分を補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。	7,516	福祉課	A	
10	自立支援医療費給付事業（更生医療）	疾病が治癒した後の機能障害に対して、更生するために必要な医療を行う。	21,008	福祉課	A	
11	重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障がい者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する。	42,578	福祉課	B	●
12	障害福祉サービス事業	障がい支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。 居宅介護、施設入所、就労移行支援等。	645,455	福祉課	A	●
13	障害児通所支援事業	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定し、サービスの費用の一部を保護者が負担する。 （保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。）	283,574	福祉課	B	●
14	難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴障がいがある児童に対し、補聴器の購入費の助成を行う （利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円）	0	福祉課	A	
15	自立支援医療費給付事業（育成医療）	障がいのある児童や今後障がいを残す恐れのある児童で、確実な治療効果があるものに対し、必要な医療を行う。	1,066	福祉課	A	

16	成年後見制度利用支援事業	親族が後見開始の審判の請求を行わない場合で、かつ障がい者の権利擁護のため成年後見制度の利用が必要と認められる場合に、町長が後見制度の審判の請求を行う	0	福祉課	B	
17	訪問入浴サービス事業	申請を受け、決定通知書を発行。登録事業所の利用に応じ、事業所へ利用料を支払う。	0	福祉課	B	
18	理解促進研修・啓発事業	地域社会の住民に対し、障がい者等に対する理解を深めるために、教室等の開催やイベント開催、広報活動を行う。	340	福祉課	B	
19	巡回専門員派遣事業	・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う(委託先：社会福祉法人白川園) ・菊池圏域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託(菊池圏域事業)(委託先：菊池圏域地域療育センターゆうず)	8,165	福祉課	B	●
20	ペアレントプログラム事業	親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催	744	福祉課	B	●
21	自立支援医療(精神通院)事業	精神障がい者に対し、精神障がい起因する医療費(入院にかかる費用を除く)について、限度額認定を行い、負担の軽減を図る。	0	福祉課	A	
22	身体障害者相談員・知的障害者相談員設置事業	地域において、当事者や家族の目線に立った相談支援の実施に協力するなどその提供に当たり当事者や家族の目線に立った相談支援の実施に協力する(H24県からの権限移譲)	30	福祉課	B	
23	特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当事業	中程度以上の障がい有する障がい児の養育者や、重度障がい者(児)本人に手当を支給する	0	福祉課	B	
24	障害者虐待防止事業	障害者虐待防止法の施行に伴い、町虐待防止センターを設置、虐待が発見した際に事実確認や措置(一時保護・後見審判請求など)を行う。	0	福祉課	B	
25	障害者優先調達推進事業	国等による障害者就労支援施設等からの物品調達の推進を進める。毎年度調達方針を策定、前年度の調達実績とあわせて公表する。	0	福祉課	B	

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	10	15	0	0	25		
合計点数	1000	1125	0	0	2125	85	B

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	重度心身障害者医療費助成事業						解決した課題	対象者でありながら制度を利用していない人への案内を行ったこともあり、給付件数は増加傾向となっている。重度の障害がある人に対し、必要な医療費を助成し、負担軽減を図った。
事業概要	重度の心身障がい者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する。						残された課題	年に1度の更新と併せて制度周知を行っているが、対象者でありながら、利用していない（助成を受けていない）人のために、制度周知の方法を検討していく必要がある。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		42,578 千円			今後の施策展開の方向性	利用者に対するサービス向上のため、事務処理の効率化（現物給付等の導入）の検討（広域的な実施も検討）。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
給付件数	件	6,369	6,638			7,000		

事業名	障害福祉サービス事業						解決した課題	それぞれのサービスを利用することで、自立生活と社会生活の向上を図ることができた。決定者の約85%がサービスを利用。残りの15%は緊急時にサービス利用希望をしている。
事業概要	障がい支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。居宅介護、施設入所、就労移行支援等。						残された課題	ニーズはあるが、提供できる事業所や人員が限られており、町内の居宅介護（ホームヘルパー）の供給が少ない。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		645,455 千円			今後の施策展開の方向性	相談支援事業所や事業所との情報連携、対象者の状況を確認しながら、適正な支給決定を行う。ニーズや時代背景に応じた環境整備を行っていく
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
実利用人数	人	279	273			300		

事業名	障害児通所支援事業						解決した課題	町内に療育事業所が新規に開所し、療育支援を受け入れる事業所枠が増加した。利用決定者のうち97.9%がサービスを利用しており、療育支援に繋がっている。
事業概要	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定し、サービスの費用の一部を保護者が負担する。（保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。）						残された課題	療育事業所と家庭、学校、園で共通した療育支援体制を整える必要があり、相互に情報交換や連携ができる仕組みづくりが必要。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		283,574 千円			今後の施策展開の方向性	療育事業所での支援のみでなく、家庭、学校、園と連携して共通した認識のもと療育支援を提供することで、より効果的なサポートが見込め、将来、児童が自立した生活がおくれるよう、今後も継続する必要がある。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
実利用人数	人	331	327			334		

事業名	巡回専門員派遣事業						解決した課題	新規開所された学童クラブも巡回箇所に追加し、計38カ所の施設等へ前年度より38回多く巡回支援及び講演会等を開催したことで、早期発見のための助言に結びついた。
事業概要	・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う（委託先：社会福祉法人白川園） ・菊池園域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託（菊池園域事業）（委託先：菊池園域地域療育センターゆうず）						残された課題	障がい受容拒否などに対し、障がいの早期発見・対応の理解を求め、関係機関へ繋ぐこと。「発達障がい」について現場での困惑も大きい。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		8,165 千円			今後の施策展開の方向性	現場支援を行うことで支援技術を向上させ、家庭、学校、園等においても療育的支援が提供できるようにするため町と菊池園域療育センターの相談支援の役割分担を行い、今後も継続する必要がある。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
巡回相談支援回数	回	248	286			280		

事業名	ペアレントプログラム事業						解決した課題	1クール6回の講座を5クール開催し、49名が修了された。修了者は、家庭内で継続して子どもの成長を支援していく意向がある。
事業概要	親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催						残された課題	講座を実施する講師的な役割をする修了者の育成が必要。講座は少人数で行う必要があり、講師的な役割の修了者により講座を実施し、講座回数を増やす必要がある。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		744 千円			今後の施策展開の方向性	修了者が増加することで、家庭内及び地域での療育支援体制が整い、子どもの成長をサポートできる町になるよう、今後も継続する必要がある。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
年間修了者	人/年	50	49			60		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	B
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 子供を生み、育てやすい環境の充実 ・ 子育て家庭の福祉の向上
想定する事業の成果	・ 子どもや妊産婦に係る各種医療費助成や保育料の軽減 ・ 子育て家庭に対する経済的支援やひとり親家庭の自立に向けた日常生活支援、就業支援及び経済的支援を充実

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	子育て短期支援事業	子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所、子どもの健全育成を図る。	34	子育て支援課	A	
2	乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業	出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパーが訪問。	1	子育て支援課	A	
3	養育支援訪問事業	養育困難な家庭に対し、相談・支援を行う。	3	子育て支援課	B	
4	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助	6,121	福祉課	B	●
5	児童手当支給事業	子育て支援として、中学校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給	747,747	福祉課	A	●
6	こども医療費助成事業	少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	172,812	健康保険課	B	●
7	養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う（母子保健法第20条）	7,307	健康保険課	A	●
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	4	3	0	0	7		B
合計点数	400	225	0	0	625	89.29	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業						解決した課題	ひとり親家庭への経済的負担軽減となった。
事業概要	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助						残された課題	子は中学まで子ども医療があり、働き盛りのひとり親はあまり病院に行かないため、申請を促しても申請されない世帯もある。
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		6,121 千円			今後の施策展開の方向性	ひとり親家庭世帯は年々増加し、社会的にも経済的支援は必要であり、今後も継続予定。また、医療費の現物支給を検討していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
受給資格率の増加	%	92	89			98		

事業名	児童手当支給事業						解決した課題	子どもがいる家庭に対し手当を支給することで、経済的安定と児童の健全育成に繋がり、少子化対策の一助となっている。(R2.3月末 児童5,514人 受給者(保護者)2,981人)
事業概要	子育て支援として、中学校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給						残された課題	国の動きとして、所得制限を超える世帯(特例給付対象)に対し、児童手当廃止に向けた議論が行われている。(2020年度は継続決定)
担当課	福祉課	R1事業費 (千円)		747,747 千円			今後の施策展開の方向性	制度改正の動きを注視する必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
—	—	—	—			—		

事業名	こども医療費助成事業						解決した課題	子育て家庭の経済的負担の軽減に繋がった。
事業概要	少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。						残された課題	財源の一部である県補助金の補助要件(3歳以下)が厳しいため、県に要件の拡大を要望している状況。
担当課	健康保険課	R1事業費 (千円)		172,812 千円			今後の施策展開の方向性	子育て支援の対策として有効であり、継続した取り組みが必要である。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
一人当たり助成額	円	25,812	26,177			24,919		

事業名	養育医療事業						解決した課題	医療給付が必要な未熟児に対し、給付を行うことができた。
事業概要	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う(母子保健法第20条)						残された課題	長期入院を必要とする極低出生体重児の出生が多かった。
担当課	健康保険課	R1事業費 (千円)		7,307 千円			今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、法に基づき適切に給付を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
養育医療給付率	%	100	100			100		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	A
施策の体系(柱)	1	高齢者が活躍する場の充実	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進
想定する事業の成果	・ 高齢者がこれまで培ってきた能力や経験を活かせる場の形成 ・ 高齢者が地域の助け合い活動の主体となる場の形成

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	シルバー人材センター育成事業	大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う	9,130	介護保険課	B	●
2	金婚表彰事業	熊日新聞社と共催で金婚夫婦表彰式を開催し記念品を贈呈する	251	介護保険課	A	●
3	敬老事業	100歳到達者へ敬老祝金を贈呈する	829	介護保険課	A	●
4	老人クラブ補助事業	単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する	2,412	介護保険課	B	●
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	2	0	0	4		A
合計点数	200	150	0	0	350	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	S
85点以上～90点未満	A
65点以上～85点未満	B
40点以上～65点未満	C
～40点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	シルバー人材センター育成事業						解決した課題	H30年度から補助金額を増額し、シルバー人材センターによる会員拡大事業を実施し、効果を発揮した。(H29年度末261人、平成30年度末283人、令和元年度末306人)
事業概要	大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う						残された課題	シルバー人材センターが取り組む会員獲得の事業に、町としても広報誌等を活用して共同して取り組む必要がある。また地域支援事業等で委託をすることで更に高齢者の働く場の創出ができないか検討する必要がある。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		9,130 千円			今後の施策展開の方向性	毎年定期的に広報誌掲載を行っていく。記事の内容はシルバー人材センターと共同して作成していく。担い手の創出については、団体補助の他にも個人的な活動メリットの制度が作れないか検討する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
会員数	人	283	306			330		

事業名	金婚表彰事業						解決した課題	記念式典では、今後の健康維持や地域活動への主体的な参加等を呼びかけることができ、無事に事業を実施できた。
事業概要	熊日新聞社と共催で金婚夫婦表彰式を開催し記念品を贈呈する						残された課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要性があり、参加を控える傾向も生じると思われる。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		251 千円			今後の施策展開の方向性	熊日新聞が実施する金婚表彰にあわせて、町が金婚を祝うことはニーズがあり、今後も実施する予定ではあるが、方法の工夫が必要。R2年度は式典の開催を中止し、記念撮影委託を行っている。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
表彰夫婦数	組	44	35			—		

事業名	敬老事業						解決した課題	100歳到達者に町長から直接敬老祝い金を贈呈することができ、ご本人もご家族も大変喜ばれた。健康志向の啓発ができた。
事業概要	100歳到達者へ敬老祝金を贈呈する						残された課題	新型コロナウイルス感染予防のため、これまでのように町長による巡回は困難と思われる。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		829 千円			今後の施策展開の方向性	R2年度は、希望者のみに町長から贈呈を行った。100歳到達者に祝金等を贈呈したことを広報等で大きく記事にし、健康志向の啓発につなげていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
広報誌への掲載	回	1	1			1		

事業名	老人クラブ補助事業						解決した課題	高齢者の知識等を活かした地域貢献活動や健康づくり、生きがいがづくりを促進し、高齢者の介護予防を促進することができた。地域の重要な交流の場として活用されている。
事業概要	単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する						残された課題	コロナ禍においても活動が継続できるように支援する必要がある。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		2,412 千円			今後の施策展開の方向性	コロナ禍において活動するための衛生用品等の補助金活用や、新しい生活様式等を取り入れた活動のやり方について普及啓発していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
老人クラブ加入者数	人	718	672			840		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	B
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・高齢者が要支援・要介護状態とならない介護予防の推進 ・地域包括支援センターや老人福祉センターの専門職の充実により、介護や福祉、健康、医療など様々な面から総合的に支援する高齢者等の相談窓口の整備 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる「地域包括ケアシステムの構築」 ・「地域福祉計画」を基本に、関係団体等の連携や高齢者を取り巻く課題の対策を実施し、地域で助け・支え合える地域を創出
想定する事業の成果	・認知症高齢者の早期発見や早期治療及びケアを提供できる体制の整備 ・地域包括支援センターや老人福祉センターの専門職の充実により、介護や福祉、健康、医療など様々な面から総合的に支援する高齢者等の相談窓口の整備 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる「地域包括ケアシステムの構築」 ・「地域福祉計画」を基本に、関係団体等の連携や高齢者を取り巻く課題の対策を実施し、地域で助け・支え合える地域を創出

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	家族介護用品支給事業	在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付券の支給を行う	2,306	介護保険課	A	
2	楽善ふれあいプラザ指定管理委託	介護予防拠点である楽善ふれあいプラザの指定管理委託における修繕費	801	介護保険課	A	
3	高齢者住宅改造助成事業	住宅の大規模な改造等が必要な高齢者に改造費用の一部を補助する	1,331	介護保険課	A	
4	老人保護措置委託	経済的・環境上の理由から在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う	63,146	介護保険課	A	
5	短期集中通所型介護予防事業	3ヶ月間に集中的に運動機能、身体状況の評価を行い、身についた運動習慣を継続できるよう専門職と連携し支援していく。	3,721	介護保険課	B	●
6	まごころ生活支援事業	ちょっとした困りごとを地域で解決し、高齢者の在宅生活を支えるため、支え手を多様な主体に広げていく。	171	介護保険課	B	
7	介護予防専門職派遣事業	各地域で住民が自主的に集まり、ビデオ等活用しながら介護予防体操を行うことで、介護予防の寄与、地域づくりを行う。	733	介護保険課	B	●
8	介護予防把握事業	自分の体力等を評価する場を持つことで、高齢者自ら健康づくりに積極的に取り組むことができる。	2,396	介護保険課	B	
9	介護予防普及啓発事業	住民が介護予防に関する知識を習得し、事業に参加することで人と関わりながら積極的に健康づくりに取り組むための事業。	7,064	介護保険課	C	
10	地域活動組織育成事業	介護予防ボランティアの養成、活動の場の提供、町の介護予防事業への関与を行うことで、高齢者の生きがいづくりを支援する。	576	介護保険課	B	
11	成年後見制度利用促進事業	①成年後見制度の利用ため裁判所に申し立てを行う際に申し立てを行う親族がいない等の場合に町長が申し立てを行う。②町長が申し立てた結果、成年後見制度を利用することになった場合、成年後見人に報酬を支払う決定がなされたものの支払う事が出来ない人に対して報酬の一部を助成する。	8	介護保険課	B	
12	被災者見守り対策強化事業 (熊本地震関係)	緊急通報装置を貸与し委託を受けた警備会社が24時間365日体制で急病や災害等に対応を行う事業。	713	介護保険課	A	
13	包括的支援事業(包括支援センター運営分)	①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	25,938	介護保険課	C	●
14	訪問サービスC(訪問型サービス看護師)	訪問事業 ①日常生活の自立支援が必要なケース ②ADL・IADLの改善のために支援が必要なケースへ訪問を行い各種支援・指導を実施する。	2,123	介護保険課	B	
15	通所型サービス事業(介護予防はつらつ元気づくり事業(通所型サービスA))	委託事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的な生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る。	15,493	介護保険課	B	
16	訪問型サービス事業(高齢者ホームサポート事業(訪問型サービスA))	要支援認定者・事業対象者の居宅に、高齢者ホームサポーターが訪問して、掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立しえた生活の援助等を図るとともに、その家族の苦勞の軽減を図る。	1,467	介護保険課	B	
17	通所型サービス事業(通所介護相当サービス)	指定事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的な生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の以上向上を図る。	23,009	介護保険課	B	

18	訪問型サービス事業（訪問介護相当サービス）	要支援認定者・事業対象者の居宅に、訪問介護員等が訪問して、身体介護や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立した生活の援助等を図るとともに、その家族の苦労の軽減を図る。	10,374	介護保険課	B	
19	介護予防ケアマネジメント事業	要支援者・事業対象者に対し、介護予防・生活支援サービスが適切に提供できるようケアマネジメントを行う。	3,699	介護保険課	B	
20	在宅医療・介護連携推進事業	在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携を推進する。	1,601	介護保険課	A	●
21	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを中心に関係者間で組織する協議体において地域の課題やそれに係る解決策等について協議し、新たな資源開発等の取組みをつくる。	6,514	介護保険課	B	
22	地域ケア会議推進事業	高齢者個人に対する支援の充実及びそれを支える社会基盤の整備を図る。	190	介護保険課	A	
23	認知症施策推進事業	認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。	1,149	介護保険課	B	●
24	ほっとライン体制整備事業	一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する事業。	3,384	介護保険課	B	
25	介護相談員派遣事業	施設等に介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等の解消及び介護サービスの質を向上を図る。	351	介護保険課	A	
26	食の自立支援事業	調理の困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた給食を配達し、食生活の改善と健康増進を図るとともに配達ボランティア等が手渡しで届けることで、安否確認を行う。	6,275	介護保険課	B	
27	認知症サポーター養成事業	認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域の体制づくりを構築する。	121	介護保険課	B	
28	認知症高齢者見守り事業	認知症の人とその家族等を地域全体で支える見守りネットワークを構築する。	874	介護保険課	A	
29	高齢者外出支援サービス事業	身体状況により運転、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。	3,793	介護保険課	B	

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	9	18	2	0	29		
合計点数	900	1350	100	0	2350	81.03	B

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	短期集中通所型介護予防事業						解決した課題	教室参加前後の身体・心理面の評価を行い、状況に合わせて各種サービス導入などの早期介入ができた。
事業概要	3ヶ月間に集中的に運動機能、身体状況の評価を行い、身についた運動習慣を継続できるよう専門職と連携し支援していく						残された課題	教室終了後の地域における活動の場が少ないため、今後破壊宵の場等の普及が必要。また地域でのリーダーとなる人材の発掘と支援を継続的に行う。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		3,721 千円			今後の施策展開の方向性	地域版リハ事業等、地域住民自身による介護予防事業の取り組みが必要。また、それを継続的に支援していく地域の人材育成を併せて行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
運動・口腔・栄養機能の維持・改善率	%	87.8	85.7			80		

事業名	介護予防専門職派遣事業						解決した課題	住民が興味をもって取り組めるよう、地域づくりと連携し周知啓発を行うことができた。また、新たにに取り組む団体へも定着化できるよう運動だけでなく口腔認知機能の改善も行うことができた。
事業概要	地域の公民館等で自主的に集まり週1回介護予防体操（いきいき百歳体操）を行い、定期的にリハビリ専門職を派遣し支援することで、介護が必要とならないよう、また悪化しないために介護予防体操を自主的に行い、地域づくり活動のきっかけとなることを目指す。						残された課題	場所や機材の確保、主となるリーダーの育成など、地域によって取り組みの差が大きい。地域住民が自主的に無理なく継続できるよう、関係団体や活用できる資源の情報の提供など、活用していくことが必要。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		733 千円			今後の施策展開の方向性	令和2年度までに27箇所を目標とする。また継続して取り組めるよう、定期的に体力測定等の評価や実施団体の交流会などを今後行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
通いの場参加者数	人	245	352			540		

事業名	包括的支援事業（包括支援センター運営分）						解決した課題	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の三職種をはじめ、その他看護師・認知症地域支援推進員・警察OBなど専門職が配置されていることで、多様な相談に対応することができた。
事業概要	①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務						残された課題	包括支援センター業務の委託の検討。専門職の欠員（介護支援専門員）
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		25,938 千円			今後の施策展開の方向性	包括支援センターの業務内容を見直し、民間でできる事業については委託する方向を進めていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
終結件数 (助言・つなぎ等)	%	957	929			1,000		

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						解決した課題	町内の医療・介護関係者が参加する会議や町民アンケート結果により、町の現状や課題等の意見を事業へ反映することができた。
事業概要	在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携を推進する。						残された課題	・多職種間の相互理解や情報の共有が不十分 ・町民にとって在宅医療・介護について知る機会が少ない ・ICTツールの普及・啓発
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		1,601 千円			今後の施策展開の方向性	多職種間の情報共有、連携の強化住民向けの周知啓発に力を入れ、在宅医療・介護連携推進を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
在宅医療に関する研修会 (多職種向け・住民向け) への参加者数	人/年	54	174			150		

事業名	認知症施策推進事業						解決した課題	認知症地域支援推進員や認知症疾患医療センターとの連携により受診やケアに繋がった。
事業概要	認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。						残された課題	相談に繋がった時点が既に認知症の中度～重度のケースも多い。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		1,149 千円			今後の施策展開の方向性	認知症疾患医療センター等関係機関と連携し、早期発見、早期ケア体制の構築を目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
専門医受診や早期ケアに 繋がった人数	人	6	11			25		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	B
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・介護保険制度の信頼感・持続性を確保 ・介護専門職の人材確保
想定する事業の成果	・介護保険介護給付の適正化等の実施、利用者に対する適切な介護サービスの確保・自立支援や不適切な給付の削減 ・介護研修の周知や介護の仕事の魅力等を広報することで介護専門職の人材を確保 ・元気な高齢者等がサービスの提供にあたる生活支援サービスを充実し、介護専門職の人材を確保

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	一般管理費	被保険者に対する各種通知や制度改正に合わせたシステム改修	3,072	介護保険課	A	
2	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス費等、その他諸費	国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う	2,302,286	介護保険課	A	●
3	介護給付費等費用適正化事業	国保連帳票の点検とケアプラン点検	1,020	介護保険課	B	
4	介護認定調査等費	介護認定調査員による認定調査を行う	16,580	介護保険課	B	●
5	介護認定審査会費	菊池広域連合で認定審査会を実施するための事務	9,782	介護保険課	A	
6	介護保険住宅改修申請支援事業助成金	住宅改修理由書を作成した介護支援専門員に1件あたり2,000円を助成する。	10	介護保険課	A	
7	介護保険低所得者対策事業	対象となる利用者に「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」を発行し、実際に軽減を行い、一定額以上に至った場合に社会福祉法人からの申請により補助する。	37	介護保険課	D	
8	介護給付費準備基金積立金、第1号被保険者保険料還付金、償還金、第1号被保険者還付加算金、一般会計繰出金	基金積立、過誤納保険料の還付、決算に伴う一般会計繰出し等	125,864	介護保険課	A	
9	計画策定等委員会費	介護保険事業計画策定に関する事務と地域密着型サービス及び地域包括支援センターの運営委員会に関する事務	1,954	介護保険課	B	●
10	介護保険特別会計繰出金	介護サービス等にかかる町の法定負担分、低所得者保険料軽減負担金の国県町分、介護保険運営に係る事務費等を介護保険特別会計に繰り入れる	367,425	介護保険課	A	
11	賦課徴収費	保険料の賦課徴収	1,053	介護保険課	A	●
13	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	施設整備に係る事業者への補助金	3,000	介護保険課	A	●

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	8	3	0	1	12		B
合計点数	800	225	0	25	1050	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス費等、その他諸費						解決した課題	当初計画していたよりも、施設サービスの給付費が伸びず、在宅サービスの給付が増加した。給付費の増加の抑制につながった。
事業概要	国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う						残された課題	在宅サービスの需要の伸びについて、他市町村の施設待機状況との相関関係を分析したうえで、次期計画の施設整備について検討していく必要がある。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		2,302,286 千円			今後の施策展開の方向性	在宅サービスの質の向上と選択肢の幅を広げることで、在宅サービスの利用率を上げる必要がある。24時間対応可能な訪問介護、訪問看護等のサービスまた在宅医療を実施する医療機関を増やす必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
在宅・居住系サービス利用率	%	79	80			82		

事業名	介護認定調査等費						解決した課題	フルタイムの認定調査員が1名確保できたこと、調査員全体のスキルが向上してきたことから体制の強化はできつつある。
事業概要	介護認定調査員による認定調査を行う						残された課題	フルタイムの認定調査員を増やして、さらに認定業務の迅速化を図る必要がある。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		16,580 千円			今後の施策展開の方向性	R2年度からは7名の会計年度職員のうち2名をフルタイムとし、認定審査会の調整も担当しながら、さらなるスキルアップと迅速化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
30日以内に認定した割合	%	23.5	21.4			30		

事業名	計画策定等委員会費						解決した課題	R1年度の公募（認知症グループホーム）については、より多くの事業者が公募に参加できるよう早期の段階で広報を行い、適正に実施することができた。
事業概要	介護保険事業計画策定に関する事務と地域密着型サービス及び地域包括支援センターの運営委員会に関する事務						残された課題	介護保険事業計画の進捗管理について住民に公開していくことができなかった。進捗管理しやすい計画を作ることも必要だと感じている。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		1,954 千円			今後の施策展開の方向性	介護保険事業計画の策定を円滑に行い、できるだけ具体的な計画としていく。進捗管理について住民に公開することを定期的にできるように仕組み作りも盛り込む。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
委員会の開催率	%	100	75			100		

事業名	賦課徴収費						解決した課題	滞納に係る納付相談を行い、生活困窮事業や生活保護につなげる支援や、支払い能力のある者については納付計画を作成することができた。
事業概要	保険料の賦課徴収						残された課題	介護保険料の滞納があると将来、介護サービスを利用する際、給付制限等がかかるため周知を図る。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		1,053 千円			今後の施策展開の方向性	給付制限について年齢到達時や転入時、認定申請時の説明を行う。徴収に関しては、関係課と連携して適正な滞納処分等を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
普通徴収現年分収納率	%/年	87.95	86.53			89		

事業名	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金						解決した課題	病院内に併設していた認知症対応型デイサービスを病院の町外移転に伴い、町内にて移転することで、大津町の地域密着型事業所として残すことができた。
事業概要	施設整備に係る事業者への補助金						残された課題	病院併設から空き家を改修した施設形態に変化したことにより、より地域に密着した施設の特徴を生かした利用者の増加を図り、認知症専門事業所の力を発揮していただきたい。
担当課	介護保険課	R1事業費 (千円)		3,000 千円			今後の施策展開の方向性	今後は、認知症対応型のグループホーム18床を整備し、その後の整備については令和2年度に検討を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
施設の整備数	件	1	1			3		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	B
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり（予防・健康管理の充実）	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 町民の生活習慣病の重症化予防や健康増進 ・ 町民自身が自分の体についての理解を深め、積極的に予防活動や健康づくりに取り組む機会の創出
想定する事業の成果	・ 健診受診の促進を強化し、心臓・腎臓・脳血管に大きな影響を与える生活習慣病の重症化の抑制や、町民自身が積極的に予防活動や健康づくりに取り組める環境整備 ・ 特定健診受診者へ対する保健・栄養指導の充実、重症化予防に着目した住民への訪問、健診結果説明等の実施による医療費増大の抑制

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	健康増進事業	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。	51,744	健康保険課	B	●
2	自殺対策推進事業	心の健康に関する相談対応や広報周知を行う事業。	861	健康保険課	B	
3	食品監視活動補助金	食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。	80	健康保険課	A	
4	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザ等の感染防止に関する事業。	283	健康保険課	B	
5	予防接種事業	定期、任意の予防接種について、医療機関委託を行う。	144,997	健康保険課	B	●
6	保健衛生事業	医師の協力を得ながら、母子保健法に基づく乳幼児健診や、予防接種法に基づく予防接種等の保健事業を実施する	5,083	健康保険課	A	●
7	母子保健事業	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。	43,597	健康保険課	B	●
8	養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う（母子保健法第20条）	7,307	健康保険課	A	●
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	3	5	0	0	8		B
合計点数	300	375	0	0	675	84.38	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	健康増進事業						解決した課題	若い年代の子宮頸がん検診の受診率向上のために、個別検診の導入について医療機関や健診機関と検討をすることができた。
事業概要	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。						残された課題	住民が受診しやすい検診体制づくりの検討。
担当課	健康保険課	R1事業費 (千円)		51,744 千円			今後の施策展開の方向性	高血糖、高血圧、高脂質の方への訪問指導による重症化予防を柱として、健診受診率の向上や、保健指導、健康づくり事業に取り組んでいく。子宮頸がん検診の個別検診を導入し、受診しやすい体制づくりの推進を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
HbA1c 6.5以上者	%	9	9.9			8		

事業名	予防接種事業						解決した課題	新規事業である抗体価が低い年代の男性対象の風しん抗体検査・予防接種事業について予定どおり対象者へのクーポン券送付や広報での周知を行うことができた。
事業概要	定期、任意の予防接種について、医療機関委託を行う。						残された課題	予防接種は努力義務なので、勧奨しても接種しない家庭もある。新型コロナウイルス感染症の影響により、予防接種の接種率の低下が懸念される。
担当課	健康保険課	R1事業費 (千円)		144,997 千円			今後の施策展開の方向性	令和2年度からロタワクチン接種が始まり、予防接種の種類が増える。必要な時期に接種されるよう、乳児訪問や健診の場を利用して啓発をしっかりと行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
風しん患者数 (菊池保健所)	人	0	0			0		

事業名	保健衛生事業						解決した課題	医師の協力を得て、母子保健事業を実施することが出来た。
事業概要	医師の協力を得ながら、母子保健法に基づく乳幼児健診や、予防接種法に基づく予防接種等の保健事業を実施する						残された課題	新型コロナウイルスの影響により、乳幼児健診について予定していた回数を実施できなかった。
担当課	健康保険課	R1事業費 (千円)		5,083 千円			今後の施策展開の方向性	今後も医師の協力を得ながら母子保健事業、予防接種事業等の保健事業を充実させる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
母子保健事業実施率	%/年	100	91.7			100		

事業名	母子保健事業						解決した課題	情報連携システムの改修により、乳幼児健診の結果を「マイナポータル」で閲覧可能となった。
事業概要	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。						残された課題	低出生体重児の出生率は、年毎の変動が大きいため、経年的に見ていく必要がある。
担当課	健康保険課	R1事業費 (千円)		43,597 千円			今後の施策展開の方向性	妊娠届出時の早産のリスクに関する情報提供と早産予防に関連した事業を継続する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
低出生体重児出生率	%/年	5.3	11.32			5		

事業名	養育医療事業						解決した課題	医療給付が必要な未熟児に対し、給付を行うことが出来た。
事業概要	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う（母子保健法第20条）						残された課題	長期入院を必要とする極低出生体重児の出生が多かった。
担当課	健康保険課	R1事業費 (千円)		7,307 千円			今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、法に基づき適切に給付を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
養育医療給付率	%/年	100	100			100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	B
施策の体系(柱)	2	町民の健康づくり（健康づくりの推進）	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・高齢者をはじめ町民が生活習慣病により要介護状態となることを予防 ・町民が年を重ねても健康で生き生きと暮らせる環境の整備 ・生活改善指導による生活習慣病等の予防健康・医療対策の推進
想定する事業の成果	・継続した生活習慣病予防のアプローチ、生涯を通じた健康づくりに関する意識啓発の実施による、町民の生活習慣病による要介護状態の予防 ・子どもの時から体を動かす機会の充実、スポーツや食育指導と連携した「食と運動で健康づくり事業」の実施による生活習慣病等の予防や健康寿命の延伸

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	健康増進事業（再掲）	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。	51,744	健康保険課	B	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	1	0	0	1		B
合計点数	0	75	0	0	75	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	健康増進事業						解決した課題	健診受診者に対する健康増進事業の参加勧奨に取り組んだ結果、例年より多い52名の新規参加があった。
事業概要	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。						残された課題	事業に参加する人は健康に関心がある人が多く、若年かつ無関心層の参加が少ない。
担当課	健康保険課	R1事業費 (千円)		51,744 千円			今後の施策展開の方向性	事業実施団体と連携して、事業内容や周知方法等を工夫し、無関心層の掘り起こしに取り組む。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
H b A 1 c 6.5以上者	%	9	9.9			8		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	A
施策の体系(柱)	3	地域医療との連携拡充	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・救急医療体制の構築 ・住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の推進
想定する事業の成果	・県の医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより地域医療の充実をはかる ・医療と介護が連携した在宅医療体制の整備により、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	地域救急医療対策事業	県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る	11,243	健康保険課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	地域救急医療対策事業						解決した課題	病院群輪番制病院運営事業の協力医療機関が、マンパワー不足を理由に協力を辞退されたが、他の医療機関の協力により、救急医療体制を維持することが出来た。
事業概要	県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る						残された課題	人材不足を理由に今後も協力を辞退される医療機関が出るのが懸念される。
担当課	健康保険課	R1事業費 (千円)		11,243 千円			今後の施策展開の方向性	住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業であり、今後も休日や夜間の診療体制を継続する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
休日・夜間診療体制	%/年	100	100			100		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価 B
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・持続可能な国民健康保険制度の構築 ・後期高齢者医療保険の財政運営の安定化 ・子育て支援の充実
想定する事業の成果	・新たに財政運営主体となる熊本県との連携による、国民健康保険の財政基盤の強化、負担の公平化、医療費適正化の推進 ・熊本県後期高齢者医療広域連合と連携による後期高齢者医療保険の円滑な運営 ・こども医療の助成の実施と周知等による子育てしやすい環境の創出

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	国民健康保険税の賦課徴収事務	賦課された国民健康保険税の徴収、収納管理業務	1,501	税務課	B	
2	こども医療費助成事業	少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	172,812	健康保険課	B	●
3	後期高齢者医療特別会計事業	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。	319,114	健康保険課	B	●
4	後期高齢者医療保健事業（保健事業）	後期高齢者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。	8,000	健康保険課	B	
5	国民健康保険特別会計事業	「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。	2,816,194	健康保険課	B	●
6	国民健康保険保健事業（保健事業）	健診等の保健事業を実施することにより、国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を図る。	34,156	健康保険課	B	
7	国民健康保険特別会計繰出金（一般会計）	以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分	208,867	健康保険課	A	●
8	後期高齢者医療費事業（一般会計）	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。	396,292	健康保険課	A	●
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	6	0	0	8		B
合計点数	200	450	0	0	650	81.3	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	こども医療費助成事業（再掲）						解決した課題	保護者に対して、経済的負担の軽減に繋がった。
事業概要	少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。						残された課題	財源の一部である県補助金の補助要件（3歳以下）が厳しいため、県に要件の拡大を要望している状況。
担当課	健康保険課	R1事業費 （千円）		172,812 千円			今後の施策展開の方向性	子育て支援の対策として有効であり、継続した取り組みが必要である。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
一人当たり助成額	円	25,812	26,177			24,919		

事業名	後期高齢者医療特別会計事業						解決した課題	保険料収納率が対前年度比、0.24%上昇した。 （R1=99.00%、H30=98.76%）
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。						残された課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、医療費を抑制するため、介護保険課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に取り組む必要がある。
担当課	健康保険課	R1事業費 （千円）		319,114 千円			今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、医療費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努めながら、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っていく。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
一人当たり医療費	円	1,003,650	1,065,457			1,000,000		

事業名	国民健康保険特別会計事業						解決した課題	11年ぶりに3千万円の基金積み立てを行うことができた。
事業概要	「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。						残された課題	医療費の増加や国保事業費納付金の激変緩和措置の縮小・廃止等に伴い、財政運営が厳しさを増すことが予想される。
担当課	健康保険課	R1事業費 （千円）		2,816,194 千円			今後の施策展開の方向性	統一保険料の導入に向けて、県との連携のもとで医療費の抑制に努めながら、国保税の収納率向上を図り、安定した財政運営を行っていく。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
1人当たり医療費	円	287,742	311,195			300,000		

事業名	国民健康保険特別会計繰出金（一般会計）						解決した課題	法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。
事業概要	以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分						残された課題	医療費の増加や国保事業費納付金の激変緩和措置の縮小・廃止等に伴い、財政運営が厳しさを増すことが予想される。
担当課	健康保険課	R1事業費 （千円）		208,867 千円			今後の施策展開の方向性	国民健康保険の安定的な財政運営のために法令に基づく継続した事業の実施が必要。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
法定外繰入	円	0	0			0		

事業名	後期高齢者医療費事業（一般会計）						解決した課題	法令に基づき、適正に繰出しを行った。
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。						残された課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、介護保険課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に取り組む必要がある。
担当課	健康保険課	R1事業費 （千円）		396,292 千円			今後の施策展開の方向性	今後も後期高齢者医療の安定的な制度運営のために継続した事業の実施が必要。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
1人当たり医療費	円	1,003,650	1,065,457			1,000,000		

■施策評価一覧表

大綱	基本施策	施策の体系(★)	施策の目的(Plan)			主な事業(取り組み状況)(Do)				取り組みの評価 (Check)	評価の所見および 今後の方向性(Action)
4 ・生活環境基盤 町の活力（にぎわい）を支える 機能性の高いまち	1. 土地利用政策の推進 ～機能性の高い都市空間の形成～	1.計画的な土地利用の推進	・都市の活力、生活の快適さや自然環境の豊かさを持続させるため都市計画マスタープランの作成 ・計画的な土地利用の推進 ・農業・林業の生産性向上や田園集落地の生活環境基盤の整備、豊かな自然環境の保全 ・自然景観と調和したまちづくり			用途区域変更業務事業 等				A	平成31年3月に都市計画マスタープランを策定(改定)し、令和2年3月に農業振興地域整備計画を見直しを行い計画的な土地利用の推進を図った。 今後は令和元年度から令和2年度にかけて用途地域の見直し、更なる土地利用の規制・誘導を図っていく。
		2.中心市街地(新庁舎周辺)の活性化	・阿蘇くまもと空港駅(肥後大津駅)を中心とした都市の魅力とにぎわいの創出			地方創生事業				A	大津駅南イルミネーションや桜並木植樹事業の企画、実施を通じて、大津駅周辺商店街の地域活性化に対する意識が高まった。今後は大津駅北側にイルミネーションを拡大し更なる活性化を目指す。
		3.南部・北部まちづくり計画の推進	・南部・北部地域の快適な暮らしやコミュニティの維持 ・南部・北部地域のにぎわいの創出や地域の再生			・北部癒しの里地区都市再生整備計画事業 ・南部観光地区都市再生整備計画事業				A	南部・北部地区の都市再生整備事業により社会資本の整備を行っている。 今後計画的な事業実施により、賑わいや地域の再生を図っていく。
		4.新たな活力拠点の創出	・阿蘇くまもと空港周辺地域としてのポテンシャルを最大限に活かした創造的復興の実現 ・「大空港構想Next Stage」との連携より県及び本町の玄関口となり、大津町の創造的復興と活力を創出する新たな拠点整備の検討			空港関係事業(空港ライナー関係)、地方創生事業(再掲)				A	空港ライナーについては順調に利用者が伸びていた。ただし、新型コロナウイルスの影響で3月以降の利用者が減少しているため、空港関係機関と協力し感染症対策やPRを行い利用客の回復につなげる。 (地方創生事業については4-1-2に掲載)
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
							H30	R1	R2	R3	
			用途地域指定区域内の開発面積割合(用途地域のうち宅地面積/用途地域全体面積)	%	57.3	59	58.0	58.7			1,000㎡以上の開発件数が、平成30年度から令和元年度までに87件あり、そのうちの53件が、用途地域内の開発となっており、計画的な土地利用の推進が図られた。
	2. 都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～	1.効率的・効果的な都市基盤の整備	・適切な公共施設の維持・修繕とコストの平準化による財政運営の効率化 ・今ある施設の活用と新たな都市基盤の必要性や優先度を見極め、効率的かつ効果的な整備・更新の実施 ・開発区域と保全区域を明確にした土地利用と都市基盤の一体的な整備			公共施設個別施設計画策定事業、開発事業への指導等 等				B	公共施設のコスト削減や平準化を目指し、まずは各施設の調査を実施した。課題となっている財政面との調整を進めながら令和2年中の完成を目指す。 都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画により効率的な土地利用の推進を図り、開発事業等指導要綱により効果的な開発指導が図られた。今後は、用途地域を見直すことで、土地利用の規制・誘導を図っていく。
		2.身近な公園・緑地の整備	・子育て世代や子ども達が安全・安心に楽しく遊べる場、また地域住民の交流や憩いの場として、身近な公園の維持・改善 ・公園・緑地の維持管理の効率化に向けた、地域住民・事業者等との連携			公園施設長寿命化計画対策事業、町立公園等管理委託事業				A	公園の長寿命化計画に基づき、遊具の更新や便益施設の更新を年次計画により行った。今後は公園施設の安全性の確保と機能保全を図るため計画的な維持管理と更新を行っていく。
		3.良質な住環境の確保	・町民の快適な住まい環境の形成 ・単身高齢者の住まい確保 ・地域の景観や安全性を守るため、空き家・空き地調査と改善・活用の検討			空家等対策事業、町営住宅修繕事業、既存住宅解体事業、耐震改修補助事業、地盤改良補助金事業 等				B	空き家対策については、空家対策協議会の設置や空き家バンク制度の設立を行ったが、空き家の利活用や危険空家等への対応で課題が残る。引き続き効果的な対策を検討する。 町営住宅においては入退去管理や使用料の徴収、修繕等計画的に実施し、良質な住宅の提供を図ることができた。 来年度以降も徴収率の向上、提供する空き部屋の品質向上に努める。 (耐震改修補助事業、地盤改良補助事業については5-3-3に掲載)
		4.熊本地震からの創造的復旧・復興	・熊本地震からの自宅の再建や住宅の確保			熊本地震関係事業、災害公営住宅建設事業、熊本地震復興基金事業(被災宅地復旧支援事業)、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業、宅地耐震化推進事業(拡充事業) 等				A	・町内設置の建設型仮設団地を全て解体し、再建者の転居費等の助成も継続的に実施している。 ・熊本地震による宅地耐震化推進事業と被災宅地復旧支援事業による宅地の復旧事業は令和2年度に完了予定。

■施策評価一覧表

大綱	基本施策	施策の体系(★)	施策の目的(Plan)			主な事業(取り組み状況)(Do)				取り組みの 評価 (Check)	評価の所見および 今後の方向性(Action)
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
							H30	R1	R2	R3	
			公園に対する満足度 (満足傾向回答数/アンケート回答数))	%/年	34.4	40.0	39.2	38.2			満足度は従前値からは伸びているが、一部施設の改修工事等で利用できない期間があるため、不便をかけている部分がある。今後長寿命化計画により施設の改修を行っていくので、満足度も上がる見込み。
	3. 下水道・工業用水道の整備 ～快適な生活を支える都市 基盤づくり～	1.下水道の整備	・快適で衛生的な住環境の形成と河川の水質保全 ・人口増加や企業立地に伴う処理場の処理能力と流入汚水量の増加の対応 ・効率的な汚水処理施設整備を図る事業の検討 ・下水道事業の経営の効率化・健全化			公共下水道事業(事業費:管渠)、公共下水道事業(事業費:処理場・ポンプ場)、公共下水道事業(維持管理費)、農業集落排水事業(維持管理費)、合併処理浄化槽設置事業 等				A	計画的に工事を発注することができている。 今後も住環境に不可欠な社会基盤である下水道の整備を重点的に進める必要がある。
			1.工業用水道の安定供給			大津町工業用水道事業				A	第4水源地の整備が完了したことにより、より安定的な供給が可能となった。施設の老朽化に伴う機器等の更新を適切に行う必要がある。
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
							H30	R1	R2	R3	
			公共下水道事業の水洗化率 (水洗化人口/整備済人口)	%	95	95	95	95			目標値どおりの実績となっている。しかし、高齢化により、水洗化改造資金の確保が厳しく、水洗化されない状況がある。
			農業集落排水事業の水洗化率 (水洗化人口/整備済人口)	%	81	85	86	86			目標値以上の実績となっている。しかし、高齢化により、水洗化改造資金の確保が厳しく、水洗化されない状況がある。
	4. 交通環境の充実 ～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	1.総合的な道路網の形成	・地域内外の交流と連携を支える道路網の形成 ・交通渋滞の緩和や災害時の緊急輸送路の確保			計画的な幹線道路等の整備、広域的道路網の整備				B	熊本地震以降通行不可だった国道57号の復旧及び四車線化、また新たな基幹道路国道57号北側復旧ルート開通により緊急輸送路の確保となった。 また、今後計画されている広域基幹道路との連携につなげていきたい。
		2.安全・安心な生活道路の形成	・歩行者や自転車が安心して通行できる、安全・安心な生活道路の整備 ・大津町通学路交通安全プログラムをベースとした通学路の安全確保 ・整備個所の優先順位、将来的な維持管理方針に基づく道路整備の推進			道路新設事業、道路ストック事業、都市再生整備計画事業				B	用地交渉に時間を要している路線もあり事業期間の延期を検討している。 予算を平準化して進めていく。
		3.効率的・効果的な都市基盤の維持・整備(再掲)	・適切な公共施設の維持・修繕とコストの平準化による財政運営の効率化(4-2-1より再掲) ・今ある施設の活用と新たな都市基盤の必要性や優先度を見極め、効率的かつ効果的な整備・更新の実施(4-2-1より再掲)			公共施設個別施設計画策定事業(再掲)、開発事業への指導等(再掲)、道路ストック事業(再掲)				B	(4-2-1より再掲) 公共施設のコスト削減や平準化を目指し、まずは各施設の調査を実施した。課題となっている財政面との調整を進めながら令和2年中の完成を目指す。 都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画、用途地域により効率的な土地利用の推進を図り、開発事業等指導要綱により効果的な開発指導が図られた。
		4.公共交通体系の整備	・利便性・効率性の高い持続可能な公共交通体系の創出 ・阿蘇くまもと空港の玄関口である阿蘇くまもと空港駅(肥後大津駅)を中心とした公共交通機能の強化			公共交通事業(路線バス、乗合タクシー等)、空港関係事業(空港ライナー関係)(再掲)				B	町南部及び北部地区において乗合タクシーの全域化を行い町周辺部に住む方の交通手段を確保できた。路線バスについては他市町村を結ぶ広域交通として維持しているが、利用客は減少傾向にある。 引き続き費用対効果を見極めながら町中部の交通体系について検討を進める。 (空港関係事業(空港ライナー関係)については4-1-4に掲載)

■施策評価一覧表

大綱	基本施策	施策の体系(★)	施策の目的(Plan)			主な事業(取り組み状況)(Do)				取り組みの 評価 (Check)	評価の所見および 今後の方向性(Action)	
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見	
			H30	R1	R2	R3						
			橋梁長寿命化修繕計画(点検)	橋数/年	30	30	30	37			5年毎の定期点検は順調に進んでいる	
			橋梁長寿命化修繕計画(補修)	橋数/年	3	3	6	7			橋梁個別施設計画により進めている	
			道路改良及び舗装の補修等	路線数/年	20	20	41	54			年々増加傾向にあり、進めている	
	公共交通に関する満足度 (満足傾向回答数/アンケート回答数)	%	40.4	50.0	50.7	48.0			公共交通に関する満足度はH30より減少している。これについては町内の人口増や高齢化が進む地域において公共交通に対する要望が高まっているためと考える。			
	5. 環境にやさしいまちづくり ～持続可能な社会の構築～	1.潤い豊かな水と緑の保全	・豊かな水と緑に囲まれた環境を保全し自然共生の社会を形成 ・森林、農地等の緑の保全と生活や産業活動を支える本町の豊富な水量と良好な水質保全 ・都市の潤い空間や良好な景観を創出する生活に身近な水と緑の充実			家庭用雨水浸透ます設置事業、家庭用雨水貯留タンク設置事業、環境の森事業、水質等分析調査事業、漁業振興補助金				A	家庭用雨水浸透柵、雨水貯留タンクの設置補助について、広報等を利用し周知を行ったが、利用数は伸び悩んでいる。 今後は周知方法を検討する必要がある。	
		2.循環型社会の形成	・家庭ごみの減量化、資源化を促進 ・事業系一般廃棄物の不適切処理未然防止			ごみ減量化資源化事業、ごみ収集運搬業務委託事業、一般廃棄物処理事業、菊池環境保全組合負担事業、菊池広域連合負担事業【し尿】等				A	家庭から出るごみについて、人口増により増加傾向である。町指定ごみ袋やごみカレンダー等により分別を徹底し、ごみ減量化を図る。	
		3.生活環境の向上(公害の防止と環境保全の促進)	・公害の発生の防止と不法投棄の撲滅 ・地域の生活環境の向上 ・事業者による環境に配慮した事業活動の推進			スズメバチ駆除事業、狂犬病予防事業 等				A	スズメバチの駆除について、迅速に対応できた。近年では畜犬苦情よりも、猫の苦情が多くみられる。飼い主のマナー等について、引き続き広報等により啓発を行う。	
		4.温暖化対策の推進	・持続可能で環境にやさしいまちづくりの推進 ・温室効果ガス排出量の大幅な削減			新エネルギー等推進事業 等				B	太陽光発電(家庭用)の設置割合は目標値を達成できた。民間開発によるメガソーラー施設建設が進んでおり、防災面が課題である。	
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見	
			H30	R1	R2	R3						
			町民一人当たりのごみ排出量(町収集分)	kg/年	193.4	191.4	188.2	189.8			町収集のごみについては、目標値を達成出来たが、更に減量化を図る必要がある。	
		リサイクル率(資源化量/ごみ回収量)	%	11.5	13.5	11.6	11.8			ごみ回収量における資源ごみの割合は、ほぼ横ばいとなっている。		
	6. 生活安全性の向上 ～安心・安全な地域づくり～	1.地域防犯対策の強化	・地域による防犯の取り組みの推進			防犯対策事業				B	町中央部については、LED化が進んでいる。今後は、北部、南部もLED化を進める必要がある。	
		2.交通安全対策の推進	・子どもから高齢者まで誰もが安心して生活できる都市の環境を創出 ・高齢運転者による交通事故防止			交通安全教育・啓発事業、交通安全施設整備、防犯対策事業、ブロック塀撤去補助金事業				A	年2回の全国交通安全週間と併せ啓発活動を行っている。今後も警察等の関係団体と協力し交通事故防止を推進する。	
		3.消費生活の安全強化	・多様化・巧妙化する詐欺等の犯罪への対応 ・被害者が速やかに相談できる環境づくりの整備 ・犯罪を未然に防止するため、地域ぐるみの積極的な防犯活動の支援			防犯対策事業(消費生活相談業務)				B	菊陽町、西原村と広域連携を行いより多くの消費生活相談を行えるようにしている。今後もこの取り組みの普及を行う。	
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見	
			H30	R1	R2	R3						
			町犯罪発生件数	件	102	90	96	101			防犯カメラや防犯灯の設置を行い、犯罪の抑制を努め目標達成に向けて推進する。	
	町交通事故発生件数	件	132	120	113	94			ドライブサポートシステム等の技術向上により目標値を達成することができた。			

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～	A
施策の体系(柱)	1	計画的な土地利用の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・都市の活力、生活の快適さや自然環境の豊かさを持続させるため都市計画マスタープランの作成 ・計画的な土地利用の推進 ・農業・林業の生産性向上や田園集落地の生活環境基盤の整備、豊かな自然環境の保全 ・自然景観と調和したまちづくり
想定する事業の成果	・都市計画マスタープランの作成 ・用途地域等の見直し

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	用途地域変更業務事業	令和元年度から2ヵ年かけて、大津町都市計画区域内の用途地域を見直す。	4,964	都市計画課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	用途地域変更業務事業						解決した課題	用途地域変更に係る関係機関との事前協議が終わり、都市計画決定に向けたスケジュール調整と、用途地域を変更しようとする区域の選定ができた。
事業概要	令和元年度から2ヵ年かけて、大津町都市計画区域内の用途地域を見直す。						残された課題	昨年度策定した、大津町都市計画マスタープランに基づき、大津町の都市計画用途区域の見直しを行う。また、県の大津都市計画区域マスタープランとの整合性をとる必要がある。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		4,964 千円			今後の施策展開の方向性	人口動向や新築、農地転用、開発許可等の土地利用動向や都市の現況整理や土地利用の特性を把握しまちづくりを計画する
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
都市計画審議会	回	4	1			2		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～	A
施策の体系(柱)	2	中心市街地(新庁舎周辺)の活性化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした都市の魅力とにぎわいの創出
想定する事業の成果	・ 阿蘇くまもと空港駅周辺においてハード・ソフト事業を実施することによる商店街の活性化 ・ 新庁舎建設に伴う交流拠点の整備、宿場町としての景観の創出により訪れる人の増加

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	地方創生事業	国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に補助金を交付。	6,384	総務課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	地方創生事業						解決した課題	大津駅南側商店街の地域活性化に対する意識共有ができ、自分たちで活動する必要性についての意識共有ができた。
事業概要	国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に補助金を交付。						残された課題	肥後大津駅北部商店街との連携が必要。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		6,384 千円			今後の施策展開の方向性	大津駅北側も含めた新たな大津駅周辺活性化の取り組みが必要。地方創生が終期予定ではあったが、別事業で引き続き、北側を含めた真の意味での駅周辺活性化事業に努める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
実行委員会	回	5	3			5		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～	A
施策の体系(柱)	3	南部・北部まちづくり計画の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・南部・北部地域の快適な暮らしやコミュニティの維持 ・南部・北部地域のにぎわいの創出や地域の再生
想定する事業の成果	・南部・北部地域において、暮らしを支えるサービス機能の維持・集積による地域の暮らしやコミュニティの維持 ・南部・北部地域において、自然環境や歴史・文化等の観光資源を活かした事業の推進のほか、中部地域の歴史的観光資源との連携やイベントやスポーツなど観光事業の展開によるにぎわいの創出 （南部地域）：江藤家住宅や岩戸神社等の名所・旧跡などについて周辺環境を含めた町並み景観の創出や、交流拠点としての整備 （北部地域）：野外活動研修センター等を利用した自然交流拠点づくりやフットパス、グリーン・ツーリズムなど、自然を学び、楽しむ場の創出

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	北部癒しの里地区都市再生整備計画事業	室工業団地4号線、町道猿渡線、矢護川コミュニティセンター改修工事、野外活動研修センター改修工事	87,294	建設課 生涯学習課	A	●
2	南部観光地区都市再生整備計画事業	町道岩坂南2号線、町道瀬田駅吹田線、南部地区交流広場整備工事	81,914	建設課 生涯学習課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	0	0	0	2		A
合計点数	200	0	0	0	200	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	北部癒しの里地区都市再生整備計画事業						解決した課題	地域交流と学びの拠点づくりとして整備する施設の基本設計と実施設計が完了した。
事業概要	北部癒しの里地区都市再生整備計画に基づく各事業（室工業団地4号線、町道猿渡線、矢護川コミュニティセンター改修工事、野外活動研修センター改修工事）						残された課題	地域交流の拠点整備を基本設計、実施設計に基づき整備していかなければならない。また、有事の際の避難経路の確保として町道整備を行っていく。
担当課	都市計画課 建設課 生涯学習課	R1事業費 (千円)		87,294 千円			今後の施策展開の方向性	地域交流と学びの拠点を整備し、町内外から体験学習、宿泊できるようにするとともに、地域の健康づくり、安全・安心な市街地整備を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
事業進捗率	%	7.0	20.8			100		

事業名	南部観光地区都市再生整備計画事業						解決した課題	南部の観光拠点となる広場の基本設計と実施設計が完了した。
事業概要	南部観光地区都市再生整備計画に基づく各事業（町道岩坂南2号線、町道瀬田駅吹田線、南部地区交流広場整備工事）						残された課題	南部観光の拠点整備を基本設計、実施設計に基づき整備していかなければならない。また、有事の際の避難経路の確保として町道整備を行っていく。
担当課	都市計画課 建設課 生涯学習課	R1事業費 (千円)		81,914 千円			今後の施策展開の方向性	江藤家住宅を核として、南部観光地区の観光拠点の形成と回遊性の向上を図り、歴史・文化を醸成し、賑わいと魅力のある地域を目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
事業進捗率	%	22.5	37.7			100		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～	A
施策の体系(柱)	4	新たな活力拠点の創出	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・阿蘇くまもと空港周辺地域としてのポテンシャルを最大限に活かした創造的復興の実現 ・「大空港構想Next Stage」との連携より県及び本町の玄関口となり、大津町の創造的復興と活力を創出する新たな拠点整備の検討
想定する事業の成果	・「大空港構想Next Stage」との連携のもと、阿蘇くまもと空港駅周辺においてハード・ソフト事業を実施することによる駅南口及び周辺商店街の活性化 ・新庁舎建設に伴う交流拠点の整備、宿場町としての景観の創出により訪れる人の増加 ・地域未来投資促進法に基づく支援措置の活用検討と関係機関との調整による土地利用の転換や新たな開発拠点の検討

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	空港ライナー事業（公共交通事業より抜粋）	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅（阿蘇くまもと空港駅）を結ぶ「空港ライナー」について、県及び関係機関と共同運営。	5,150	総合政策課	A	●
2	地方創生事業（再掲）	国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に補助金を交付。	6,384	総務課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	0	0	0	2		A
合計点数	200	0	0	0	200	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	空港関係事業（空港ライナー関係）（再掲）						解決した課題	継続して制度の周知を図ってきたことにより、利用者は年々増加している。
事業概要	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅（阿蘇くまもと空港駅）を結ぶ「空港ライナー」について、阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会により共同運営を行う。（協議会構成団体：熊本県、大津町、熊本国際空港株式会社、JR九州など）						残された課題	・空港アクセス改善によるＪＲ三里木駅からの延伸に対し、空港ライナーを継続させるため、いかに空港ライナーをPRして定着させていくか。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用客の回復
担当課	総合政策課	R1事業費 （千円）		5,180 千円			今後の施策展開の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響をみながら、感染防止対策を徹底し、利用客の回復を図る。また、各団体と協力しながら空港ライナーの継続、PRの強化に努めていく。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
空港ライナー利用者	人/年	112,659	118,845			前年度以上		

事業名	地方創生事業（再掲）						解決した課題	大津駅南側商店街の地域活性化に対する意識共有ができ、自分たちで活動する必要性についての意識共有ができた。
事業概要	国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に補助金を交付。						残された課題	肥後大津駅北部商店街との連携が必要。
担当課	総務課	R1事業費 （千円）		6,384 千円			今後の施策展開の方向性	大津駅北側も含めた新たな大津駅周辺活性化の取り組みが必要。地方創生が終期予定ではあったが、別事業で引き続き、北側を含めた真の意味での駅周辺活性化事業に努める。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
実行委員会	回	5	3			5		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 （千円）		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 （千円）		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 （千円）		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～	B
施策の体系(柱)	1	効率的・効果的な都市基盤の維持・整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	- 適切な公共施設の維持・修繕とコストの平準化による財政運営の効率化 - 今ある施設の活用と新たな都市基盤の必要性や優先度を見極め、効率的かつ効果的な整備・更新の実施 - 開発区域と保全区域を明確にした土地利用と都市基盤の一体的な整備
想定する事業の成果	・道路、公園、公営住宅等の施設ごとの長寿命化計画の策定

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公共施設個別施設計画策定 事業	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設 個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げ る。	4,290	総合政策課	B	●
2	開発事業への指導等	宅地開発の際に大津町開発事業等指導要綱に基づき指導 を行う	0	都市計画課	A	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	1	0	0	2		B
合計点数	100	75	0	0	175	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公共施設個別施設計画策定事業						解決した課題	・施設調査を実施し、改めて各施設の現状を確認することができた。
事業概要	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。						残された課題	・令和2年度において個別施設計画を策定するにあたり、財政との調整や各施設間の調整が課題となる。
担当課	総合政策課	R1事業費 (千円)		4,290 千円			今後の施策展開の方向性	・各課ヒアリングや財政課との協議を進め、令和2年度中に個別施設計画を策定する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
公共施設個別計画の策定		—	施設調査			R2計画策定		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～	A
施策の体系(柱)	2	身近な公園・緑地の整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・子育て世代や子ども達が安全・安心に楽しく遊べる場、また地域住民の交流や憩いの場として、身近な公園の維持・改善 ・公園・緑地の維持管理の効率化に向けた、地域住民・事業者等との連携
想定する事業の成果	・公園施設長寿命化計画に基づく老朽化した公園の改修 ・公園施設の修繕・清掃・植栽の維持管理による公園の安全性の確保

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公園施設長寿命計画対策事業	老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。	46,722	都市計画課	A	●
2	町立公園等管理委託事業	公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。	82,509	都市計画課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	0	0	0	2		A
合計点数	200	0	0	0	200	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公園施設長寿命計画対策事業						解決した課題	老朽化した昭和園トイレ2か所の撤去更新を行った。
事業概要	老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。						残された課題	公園施設長寿命化計画前期の5年間に行うべき事業の実施と後期5か年の実施計画を策定する必要がある。
担当課	都市計画課		R1事業費 (千円)		46,722		今後の施策展開の方向性	平成29年度に策定した公園施設長寿命化計画を後期5か年の計画を策定にあたり、施設の健全度や利用状況等を踏まえ、優先度の整理を行い実行に移したい。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
公園に対する満足度	%/年	39.2	38.2			40		

事業名	町立公園等管理委託事業						解決した課題	年間の計画的な公園管理の他、突発的なトイレの不具合や危険個所の修繕等を行った。
事業概要	公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。						残された課題	公園施設の老朽化等による管理を計画的に行う必要がある。
担当課	都市計画課		R1事業費 (千円)		82,509		今後の施策展開の方向性	利用者が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画を柱に改修等を行い、効率よく管理ができるようにしたい。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
公園に対する満足度	%/年	39.2	38.2			40		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課			R1事業費 (千円)				今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課			R1事業費 (千円)				今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課			R1事業費 (千円)				今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～	B
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・町民の快適な住まい環境の形成 ・単身高齢者の住まい確保 ・地域の景観や安全性を守るため、空き家・空き地調査と改善・活用の検討
想定する事業の成果	・用途混在の改善、建築協定や地区計画等の検討による良好な住環境の維持・創出 ・福祉計画、復旧・復興計画との連携による公営住宅の検討 ・空き家・空き地調査と改善・活用の検討

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	空家等対策事業	・町内空家の調査 ・空家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営	34	総合政策課	C	●
2	町営住宅管理事業	町営住宅を管理（運営）するために必要な業務を行う ・入退去管理 ・使用料（家賃）の収納など	919	住民課	A	
3	町営住宅修繕事業	町営住宅の修繕等を行うために必要な業務を行う	56,826	住民課	A	●
4	あけぼの団地改修事業	外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修また段差解消などユニバーサルデザインの整備を行う。	0	都市計画課	C	
5	既存住宅解体事業	入居退去後の住宅を解体・撤去を行い、跡地を整地する。	1,298	都市計画課	A	●
6	耐震改修補助事業	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。	5,140	都市計画課	A	●
7	地盤改良補助金事業	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。	2,989	都市計画課	A	●
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			B
評価の個数	5	0	2	0	7		
合計点数	500	0	100	0	600	85.71	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	空家等対策事業						解決した課題	・空家バンク制度を設立し、貸したい側、借りたい側の受け皿を作ることが出来た。 ・空家等対策協議会を設置し、今後の政策について協議する場をスタートさせた。
事業概要	・町内空家の調査 ・空き家バンク制度による所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営						残された課題	・空き家バンクへの登録物件を増やすこと。 ・危険空き家など空き家問題対応の体制整備。
担当課	総合政策課	R1事業費 (千円)		34 千円			今後の施策展開の方向性	・空き家バンクへの登録促進、・空き家等対策計画の策定。 ・協議会に図りながら、今後の空き家対策を検討する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
空き家バンク登録数 (物件)	件	0	0			5		

事業名	町営住宅修繕事業						解決した課題	・前年度よりも、入居者からの連絡による修繕がスムーズにできた。
事業概要	町営住宅の修繕等を行うために必要な業務を行う						残された課題	・町営住宅の老朽化及び経年劣化に伴って年々修繕件数が増加しており、スピード感をもった修繕対応ができていない。
担当課	住民課	R1事業費 (千円)		56,826 千円			今後の施策展開の方向性	・大規模な改修等の実施 ・老朽化した町営住宅の「用途廃止」の検討 ・一戸あたりの空室の修繕の品質を向上させ、入居率の向上をはかる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
—	—	—	—			—		

事業名	既存住宅解体事業						解決した課題	予定通り解体工事が完了し住環境は良好な状態で維持されている。
事業概要	入居退去後の住宅を解体・撤去を行い、跡地を整地する。						残された課題	団地内にまだ10棟住宅が残っており、維持管理が出来ていない住宅も見受けられる。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		1,298 千円			今後の施策展開の方向性	入居者退去後、速やかに解体撤去を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
住宅解体軒数	戸	8	2			2		

事業名	耐震改修補助事業						解決した課題	予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。
事業概要	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。						残された課題	耐震診断を行われた住民の方で改修設計工事まで至らない方に連絡してみると工事費の額が高額や工事業者が捕まらないなどの意見が寄せられた。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		5,140 千円			今後の施策展開の方向性	申請率が上がるよう広報活動を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
申請件数	件/年	7	8			10		

事業名	地盤改良補助金事業						解決した課題	当初の予定を上回る申請数があり、助成事業の効果を上げられた。
事業概要	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。						残された課題	制度の周知が住宅建設業者による宣伝も見られ、周知の拡大をもっと進める必要がある。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		2,989 千円			今後の施策展開の方向性	制度の周知を積極的に行い、申請者の拡大を図っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
補助件数	件/年	0	15			15		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～	A
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・熊本地震からの自宅の再建や住宅の確保
想定する事業の成果	・住宅の応急修理や被災宅地の復旧支援 ・自宅の再建が困難な被災者や自宅を再建しない被災者等に対する熊本型復興住宅や民間賃貸住宅等への再建の支援 ・（災害）公営住宅への入居希望者に対する公営住宅の提供や災害公営住宅の整備

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	熊本地震関係事業	町内に設置の仮設団地の維持管理や、再建した方への費用面の支援等を行う	21,818	住民課	A	●
2	災害公営住宅建設事業	災害公営住宅を4団地、74戸建設整備する。	1,065,083	都市計画課	A	●
3	熊本地震復興基金事業（被災宅地復旧支援事業）	熊本地震によって発生した宅地被害において、生活再建を支援するため、国庫補助制度に該当しない被災者が行う復旧工事に対する費用の一部を補助する。 ((該当工事費-50万円)×2/3)	75,231	都市計画課	A	●
4	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	盛土面積が3,000㎡以上かつ盛土上の家屋が10戸以上で、活動崩落により、県国道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼす恐れのある造成宅地の復旧	124,634	都市計画課	A	●
5	宅地耐震化推進事業（拡充事業）	盛土の高さが2m以上かつ盛土上の家屋が2戸以上で、滑動崩落により、県国道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼす恐れのある造成宅地の復旧	416,622	都市計画課	B	●
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	4	1	0	0	5		
合計点数	400	75	0	0	475	95	A

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	熊本地震関係事業						解決した課題	再建までの住居の提供や、転居費用等の補助を行った。
事業概要	町内に設置の仮設団地の維持管理や、再建した方への費用面の支援等を行う						残された課題	再建先に遅れのある方がいる。
担当課	住民課	R1事業費 (千円)		21,818 千円			今後の施策展開の方向性	転居費用等の補助を継続的にやっていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
助成の件数	件	138	158			450		

事業名	災害公営住宅建設事業						解決した課題	予定通り4団地の工事が完了した。
事業概要	災害公営住宅を4団地、74戸建設整備する。						残された課題	工事完了により、今後、公営住宅としての全体管理が行われ、管理コスト軽減対策が必要となっていく。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		1,065,083 千円			今後の施策展開の方向性	公営住宅として管理が行われていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
整備戸数	戸	0	74			74		

事業名	熊本地震復興基金事業（被災宅地復旧支援事業）						解決した課題	想定する該当者33件の補助金交付決定を行った。
事業概要	熊本地震によって発生した宅地被害において、生活再建を支援するため、国庫補助制度に該当しない被災者が行う復旧工事に対する費用の一部を補助する。 ((該当工事費-50万円)×2/3)						残された課題	申請に至っていないケースが一部見受けられるため、早めの申請と交付決定を行い、年度内の完成に向け工事の進捗管理が必要となる。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		75,231 千円			今後の施策展開の方向性	引き続き支援を行い、令和2年度までに完了させる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
進捗率	%	73.7	88.2			100		

事業名	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業						解決した課題	活動崩落する恐れのある大規模な宅地造成地において対策工事を実施したことにより、公共施設の保全が図られた。
事業概要	盛土面積が3,000㎡以上かつ盛土上の家屋が10戸以上で、活動崩落により、県国道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼす恐れのある造成宅地の復旧						残された課題	対策工事による活動崩落抑止施設等について永年管理を行う必要がある。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		124,634 千円			今後の施策展開の方向性	対策工事による活動崩落抑止施設等について住民と維持管理協定を結び、永年管理を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
進捗率	%	80	100			100		

事業名	宅地耐震化推進事業（拡充事業）						解決した課題	滑動崩落する恐れのある小規模な宅地造成地において対策工事を施工した被災者に対し補助金を支給したことにより、公共施設の保全が図られた。
事業概要	盛土の高さが2m以上かつ盛土上の家屋が2戸以上で、滑動崩落により、県国道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼす恐れのある造成宅地の復旧						残された課題	対策工事を実施した被災者に対し、対策工事施設の管理協定を結ぶ必要がある。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		416,622 千円			今後の施策展開の方向性	対策工事を実施した被災者に対し、対策工事施設の管理協定を結ぶことにより管理を促す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
進捗率	%	22	48			100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 A
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～	
施策の体系(柱)	1	下水道の整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・快適で衛生的な住環境の形成と河川の水質保全 ・人口増加や企業立地に伴う処理場の処理能力と流入汚水量の増加の対応 ・効率的な汚水処理施設整備を図る事業の検討 ・下水道事業の経営の効率化・健全化
想定する事業の成果	・地域の状況に応じた公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の整備及び維持・管理 ・浄化センター、ポンプ場等、下水道処理施設の改築や適正な維持管理 ・下水道や農業集落排水施設等、複数の汚水処理施設が共同で利用できる施設整備の検討 ・経営状況や財政状況をより明確にし、公営企業会計への移行の実施

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公共下水道事業（総務管理費）	公共下水道の事務を行うための事務費	114,088	下水道課	A	
2	公共下水道費繰出金（基準内、基準外）	一般会計から公共下水道特別会計への繰出金	142,840	下水道課	B	
3	公共下水道事業（事業費：管渠）	公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行う。	184,268	下水道課	A	●
4	公共下水道事業（事業費：処理場・ポンプ場）	公共下水道事業により、下水処理場及び汚水中継ポンプ場を整備し、排出される汚水の処理を行い、公共用水域の水質保全に努める	165,443	下水道課	A	●
5	公共下水道事業（維持管理費）	下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。	161,761	下水道課	A	●
6	農業集落排水事業（総務管理費）	農業集落排水事業の事務を行うための事務費	769	下水道課	A	
7	農業集落排水費繰出金（基準内、基準外）	一般会計からの農業集落排水特別会計への繰出金	95,713	下水道課	B	
8	農業集落排水事業（維持管理費）	3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。	28,831	下水道課	A	●
9	合併処理浄化槽設置事業	公共・農集の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	4,980	下水道課	A	●
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	7	2	0	0	9		A
合計点数	700	150	0	0	850	94.44	

平均点	施策 評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公共下水道事業（事業費：管渠）						解決した課題	公共下水道未整備地区への下水道工事により、町民の生活環境の向上が図れている。
事業概要	公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行う。						残された課題	公共下水道区域内の整備は約75%が完了し、残り約25%の整備促進が必要。
担当課	下水道課	R1事業費 (千円)		184,268 千円			今後の施策展開の方向性	事業の早期完了が望まれる反面、今後、老朽化していく施設の改築・更新も必要となるため、事業の効率的手法による整備を行い、併せてストックマネジメント計画による適正な点検・調査及び改築・更新を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
水洗化人口	人	24,400	25,000			26,000		

事業名	公共下水道事業（事業費：処理場・ポンプ場）						解決した課題	大津町浄化センター等の改築を実施したことにより、水処理・汚泥処理施設の適正な機器運転で水質汚濁防止法の法令を遵守できた。
事業概要	公共下水道事業により、下水処理場及び汚水中継ポンプ場を整備し、排出される汚水の処理を行い、公共用水域の水質保全に努める						残された課題	中長期的な財政計画を行う。
担当課	下水道課	R1事業費 (千円)		165,443 千円			今後の施策展開の方向性	中長期的な施設のストックマネジメント計画を策定し、処理場・ポンプ場等の土木・建築・機械・電気の長寿命化を図りながら、併せて施設の増設を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
放流水のBOD値	mg/ℓ	12	12			12以下		

事業名	公共下水道事業（維持管理費）						解決した課題	水質汚濁防止法の排水基準値を遵守している。
事業概要	下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。						残された課題	浄化センター等包括的民間委託によりさらなる経費削減を図る。
担当課	下水道課	R1事業費 (千円)		161,761 千円			今後の施策展開の方向性	ストックマネジメント計画を策定し、維持管理費の削減に努める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
要求水準書の放流水BOD値	mg/ℓ	12	12			12以下		

事業名	農業集落排水事業（維持管理費）						解決した課題	放流水質のBODが、水質汚濁防止法の排水基準を遵守した。
事業概要	3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。						残された課題	農業集落排水処理施設の公共下水道への統合について、検討し維持費を削減する。
担当課	下水道課	R1事業費 (千円)		28,831 千円			今後の施策展開の方向性	施設の維持管理を適正に行い、維持管理費の削減に努める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
実績排水BOD値	mg/ℓ	20	20			20		

事業名	合併処理浄化槽設置事業						解決した課題	住民の生活環境の改善が図られるとともに公共用水域の水質保全に寄与した。
事業概要	公共・農集の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。						残された課題	将来の災害分の浄化槽設置基数が、予測困難である。
担当課	下水道課	R1事業費 (千円)		4,980 千円			今後の施策展開の方向性	今後も公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外の地域における適正な生活排水処理推進のため、合併浄化槽の設置の推進に取り組んでいく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
河川BOD基準内箇所	箇所	10	10			10		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～	A
施策の体系(柱)	2	工業用水道の安定供給	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 工業用水道の安定供給
想定する事業の成果	・ 熊本中核工業団地内の企業（6社）に対する、工業用水の安定供給による操業の維持 ・ 将来の工業用水利用の増加に対応するため工業用水道の整備を検討

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	大津町工業用水道事業	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。	236,803	工業用水道課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	大津町工業用水道事業						解決した課題	第4水源地の整備が完了したため、より安定的な供給が可能となった。
事業概要	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。						残された課題	平成2年から中核工業団地内の企業に給水を開始し、30年が経過している。耐用年数が経過した機器等もあり、今後更新費用が必要となる。
担当課	工業用水道課	R1事業費 (千円)		236,803 千円			今後の施策展開の方向性	契約水量は、景気の変動などにより左右されるため、企業動向を注視しながら対応していく方針である。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
安定供給	%	100	100			100		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	B
施策の体系(柱)	1	総合的な道路網の形成	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・地域内外の交流と連携を支える道路網の形成 ・交通渋滞の緩和や災害時の緊急輸送路の確保
想定する事業の成果	・国・県との連携による、本町の移動・物流を支える国道57号の4車線化の実現 ・本町の移動・物流を支える北側復旧ルートの早期完了 ・中心市街地や南部・北部の各拠点地区等を結び、町民の生活サービスの利便性を高め、交流を促進する道路網の検討

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	計画的な幹線道路等の整備	県道バイパス計画事業	15,372	建設課	B	●
2	広域的道路網の整備	国道57号4車線化	30	建設課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	1	0	0	2		B
合計点数	100	75	0	0	175	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	計画的な幹線道路等の整備						解決した課題	国の補正を利用する等して、錦野地区県道改良では一部事業の前倒しも行われて早期完了を目指している。
事業概要	県道バイパス計画事業						残された課題	事業用地の確保と工事の早期着工。
担当課	建設課	R1事業費 (千円)		15,372 千円			今後の施策展開の方向性	熊本県に働きかけ事業推進を目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
事業進捗	%	30	40			100		

事業名	広域的道路網の整備						解決した課題	国の補正を利用する等して、錦野地区県道改良では一部事業の前倒しも行われて早期完了を目指している。
事業概要	国道57号4車線化						残された課題	事業用地の確保と工事の早期着工。
担当課	建設課	R1事業費 (千円)		30 千円			今後の施策展開の方向性	熊本県に働きかけ事業推進を目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
要望回数	回/年	2	2			R2事業完了		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	B
施策の体系(柱)	2	安全・安心な生活道路の形成	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・歩行者や自転車が安心して通行できる、安全・安心な生活道路の整備 ・大津町通学路交通安全プログラムをベースとした通学路の安全確保 ・整備個所の優先順位、将来的な維持管理方針に基づく道路整備の推進
想定する事業の成果	・大津町通学路交通安全プログラムをベースとした道路の拡幅整備による安全性の創出 ・橋梁、路面などの長寿命化に配慮した道路整備による効率的な行財政の運営 ・農林道の役割に加え、地域の生活道路との役割を踏まえた道路整備の推進による地域の道路網の確保

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	道路新設事業	道路の拡幅整備等	50,094	建設課	B	●
2	道路ストック事業	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修	214,841	建設課	A	●
3	都市再生整備計画事業	道路整備事業	60,921	建設課	B	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	2	0	0	3		B
合計点数	100	150	0	0	250	83.33	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	道路新設事業						解決した課題	大林57号線改良工事を実施。杉水水迫線、菊阿中学校通1号線の用地交渉中。
事業概要	道路の拡幅整備等						残された課題	用地交渉でまだ未契約がある。
担当課	建設課	R1事業費 (千円)		50,094 千円			今後の施策展開の方向性	用地交渉を継続する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
道路改良率	%	82.80	82.91			85.0		

事業名	道路ストック事業						解決した課題	橋梁定期点検37橋を実施。鶴口橋と六里木橋の架替工事が完了。谷橋の補修工事の完了。
事業概要	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修						残された課題	健全度Ⅲの橋梁の補修工事を計画的に進めたい。
担当課	建設課	R1事業費 (千円)		214,841 千円			今後の施策展開の方向性	予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
橋梁詳細設計、工事	橋/年	6	7			3		

事業名	都市再生整備計画事業						解決した課題	岩坂南2号線、猿渡線の用地は80%完了。
事業概要	道路整備事業						残された課題	用地交渉を継続する。
担当課	建設課	R1事業費 (千円)		60,921 千円			今後の施策展開の方向性	用地契約が完了した区間より、工事発注する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
道路改良率	%	82.80	82.91			85.0		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	A
施策の体系(柱)	3	効率的・効果的な都市基盤の維持・整備（4-2-1より再掲）	

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	- 適切な公共施設の維持・修繕とコストの平準化による財政運営の効率化 - 今ある施設の活用と新たな都市基盤の必要性や優先度を見極め、効率的かつ効果的な整備・更新の実施 - 開発区域と保全区域を明確にした土地利用と都市基盤の一体的な整備
想定する事業の成果	・道路、公園、公営住宅等の施設ごとの長寿命化計画の策定

2. 目的達成に向けた実施事業（D0）

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公共施設個別施設計画策定事業	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。	4,290	総合政策課	B	●
2	開発事業への指導等	宅地開発の際に大津町開発事業等指導要綱に基づき指導を行う	0	都市計画課	A	
3	道路ストック事業（再掲）	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修	214,841	建設課	A	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	1	0	0	3		A
合計点数	200	75	0	0	275	91.67	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公共施設個別施設計画策定事業						解決した課題	・施設調査を実施し、改めて各施設の現状を確認することができた。
事業概要	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。						残された課題	・令和2年度において個別施設計画を策定するにあたり、財政との調整や各施設間の調整が課題となる。
担当課	総合政策課	R1事業費 (千円)		4,290 千円			今後の施策展開の方向性	・各課ヒアリングや財政課との協議を進め、令和2年度中に個別施設計画を策定する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
公共施設個別計画の策定		—	施設調査			R2計画策定		

事業名	道路ストック事業（再掲）						解決した課題	橋梁定期点検37橋を実施。鶴口橋と六里木橋の架替工事が完了。谷橋の補修工事の完了。
事業概要	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修						残された課題	健全度Ⅲの橋梁の補修工事を計画的に進めたい。
担当課	建設課	R1事業費 (千円)		214,841 千円			今後の施策展開の方向性	予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
橋梁詳細設計、工事	橋/年	6	7			3		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	B
施策の体系(柱)	4	公共交通体系の整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 利便性・効率性の高い持続可能な公共交通体系の創出 ・ 阿蘇くまもと空港の玄関口である阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした公共交通機能の強化
想定する事業の成果	・ 公共交通再編計画等の検討や各種事業者への補助等による町内の公共交通の利便性の確保・強化

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公共交通事業	・ 地域公共交通会議運営 ・ 路線バスへの運行補助 ・ 乗合タクシーの運行 ・ その他公共交通体系の検討	53,139	総合政策課	B	●
2	空港関係事業（空港ライナー関係）（再掲）	・ 空港ライナーの運営 ・ 空港周辺環境整備協議会 ・ 熊本国際空港株式会社との連携 等	5,180	総合政策課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	1	0	0	2		B
合計点数	100	75	0	0	175	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公共交通事業						解決した課題	・町周辺部（北部・南部）への乗合タクシー全域化の整備（R2年度より実施） ・既定のバス路線との住み分けの整理
事業概要	・地域公共交通会議運営 ・路線バスへの運行補助 ・乗合タクシーの運行 ・その他公共交通体系の検討						残された課題	・町中心部の公共交通の検討 ・地域公共交通網形成計画の次期計画策定
担当課	総合政策課	R1事業費 (千円)		53,139 千円			今後の施策展開の方向性	JR豊肥本線の復旧や、国道57号及び迂回ルートの開通により、変わりうる交通の流れの変化を注視しながら、町内（特に町中心部）の公共交通体系を引き続き検討していく。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
乗合タクシー利用者	人/年	8,600	10,139			10,000		

事業名	空港関係事業（空港ライナー関係）（再掲）						解決した課題	継続して制度の周知を図ってきたことにより、利用者は年々増加している。
事業概要	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅（阿蘇くまもと空港駅）を結ぶ「空港ライナー」について、阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会により共同運営を行う。（協議会構成団体：熊本県、大津町、熊本国際空港株式会社、JR九州など）						残された課題	・空港アクセス改善によるJR三里木駅からの延伸に対し、空港ライナーを継続させるため、いかに空港ライナーをPRして定着させていくか。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用客の回復
担当課	総合政策課	R1事業費 (千円)		5,180 千円			今後の施策展開の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響をみながら、感染防止対策を徹底し、利用客の回復を図る。また、各団体と協力しながら空港ライナーの継続、PRの強化に努めていく。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
空港ライナー利用者	人/年	112,659	118,845			前年度以上		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～	A
施策の体系(柱)	1	潤い豊かな水と緑の保全	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・豊かな水と緑に囲まれた環境を保全し自然共生の社会を形成 ・森林、農地等の緑の保全と生活や産業活動を支える本町の豊富な水量と良好な水質保全 ・都市の潤い空間や良好な景観を創出する生活に身近な水と緑の充実
想定する事業の成果	・河川水質調査の実施や家庭用雨水浸透ますの設置による生活に身近な水と緑の充実 ・環境の森など、植林した広葉樹の管理等による良好な水質保全

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	家庭用雨水浸透ます設置事業	1基あたり10,000円 設置数は上限4基まで	60	環境保全課	B	●
2	家庭用雨水貯留タンク設置事業	貯留容量200ℓ以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200ℓ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。	77	環境保全課	B	●
3	環境の森事業	下草刈等により管理を行う	0	環境保全課	A	●
4	水質等分析調査事業	水質調査（河川水分析10項目、飲用水分析27項目）	152	環境保全課	A	●
5	漁業振興補助金	稚魚の放流や漁場の整備を行い環境保全活動を推進する。	390	商業観光課	A	●
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	3	2	0	0	5		
合計点数	300	150	0	0	450	90	A

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	家庭用雨水浸透ます設置事業						解決した課題	補助制度について、大津広報で周知を行い、補助金申請者に対しての補助を行った。
事業概要	1基あたり10,000円 設置数は上限4基まで						残された課題	住宅を新築するにあたっての周知が足りないため、開発協議などで周知していく必要がある。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)		60 千円			今後の施策展開の方向性	業者による宅地開発が進んでいるため、目標値までの申請は無いものの、地下水涵養のためにも継続して取り組む必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
設置数	基	4	2			12		

事業名	家庭用雨水貯留タンク設置事業						解決した課題	補助制度について、広報・町HPで周知を行い、補助金申請者に対しての補助を行った。
事業概要	貯留容量200ℓ以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200ℓ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。						残された課題	地下水保全に効果的な事業であるが、周知度が低い状態のため設置が進まない状況である。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)		77 千円			今後の施策展開の方向性	上水道の節水や地下水量の保全は重要な役割を担っているため、町民への周知方法を再検討し、今後も継続していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
設置数	基	8	3			15		

事業名	環境の森事業						解決した課題	協定に基づく植林作業も順調に行われ、平成25年に植樹作業は完了している。
事業概要	下草刈等により管理を行う						残された課題	伐木適齢期までの下草刈等の管理作業
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)		0 千円			今後の施策展開の方向性	協定期間の継続により、引き続き山林の管理をお願いする。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
—	—	—	—			—		

事業名	水質等分析調査事業						解決した課題	水源地（真木、仮宿水源、日向川）の分析において、健康項目全て環境基準内であり、水源地として問題はなかった。
事業概要	水質調査（河川水分析10項目、飲用水分析27項目）						残された課題	河川において大腸菌群数の数値が類型Aの基準を超過している箇所がある。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)		152 千円			今後の施策展開の方向性	大腸菌群数は、気温、水温等の影響を受ける項目であり、今後の推移を見ていく必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
BOD基準超過箇所	箇所	0	0			0		

事業名	漁業振興補助金						解決した課題	稚魚の放流体験や河川の清掃活動等により地域住民へ環境保全への理解を促すことが出来た。
事業概要	稚魚の放流や漁場の整備を行い環境保全活動を推進する。						残された課題	自然環境が大きく変わっており、自然繁殖は困難な状況である。
担当課	商業観光課	R1事業費 (千円)		390 千円			今後の施策展開の方向性	今後も繁殖放流事業や河川環境整備等、河川の環境回復を図り自然豊かな川と共存できる生活づくりを支援する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
稚魚放流総量	kg	4,500	4,762			5,500		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～	A
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・家庭ごみの減量化、資源化を促進 ・事業系一般廃棄物の不適切処理未然防止
想定する事業の成果	・4R(※)の促進、ごみの分別の徹底、生ごみの排出抑制 ・日常の生活からごみを出さない意識を高めるための啓発等の対策 ・事業者に対する処理責任の原則や分別の徹底にかかる普及啓発の推進

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	グリーンリサイクル事業	家庭等から出される剪定くずや小枝等をチップ化し、緑地等に還元する。	626	環境保全課	B	
2	ごみ減量化資源化事業	①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動（広報、ホームページ、説明会等）	4,814	環境保全課	A	●
3	ごみ収集運搬業務委託事業	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬	83,308	環境保全課	A	●
4	し尿運搬調整補助事業	補助金 10リットル⇒12円	11,647	環境保全課	A	
5	一般廃棄物処理事業	町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成	32,782	環境保全課	A	●
6	菊池環境保全組合負担事業	一般廃棄物の処理業務に対する負担金（均等割10％、利用割90％）	355,210	環境保全課	A	●
7	菊池広域連合負担事業【し尿】	し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金	84,606	環境保全課	A	●
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	6	1	0	0	7		A
合計点数	600	75	0	0	675	96.43	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	ごみ減量化資源化事業						解決した課題	各補助事業の実施により、ごみの減量化が図られたが、集団回収については新型コロナ関係の影響により、年度末は落ち込みが見られた。
事業概要	①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動（広報、ホームページ、説明会等）						残された課題	ごみ分別の推進等により、一人当たりのごみの排出量は抑制されているが、人口増加により全体量は増えている。ごみの分別の徹底と排出量削減に向けた取り組みが必要である。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)	4,814 千円				今後の施策展開の方向性	①再生資源回収団体の新規登録を促進。（取り組み易い制度改正の検討を含め検討） ②生ごみ処理機等の普及による生ごみの減量化を引き続き推進する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
一人当たり年間ごみ排出量	kg/年	188	190			192		

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業						解決した課題	家庭から排出される一般廃棄物について、業務委託により適正に収集運搬することが出来た。
事業概要	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬						残された課題	高齢者等でごみ出しが出来なくなる世帯が増えるため、今後その対策を検討する必要がある。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)	83,308 千円				今後の施策展開の方向性	新環境工場の稼働に伴い、場所やごみ分別についての変更等に関し、住民への周知・啓発が必要。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
ごみ収集運搬量	t/年	6,540	6,675			6,838		

事業名	一般廃棄物処理事業						解決した課題	家庭から排出される一般廃棄物について、町指定ごみ袋やごみカレンダーを作成し、ごみ分別や減量化を図った。
事業概要	町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成						残された課題	新環境工場建設費用を含め、ごみ処理費用が年々増えているため、ごみ分別を徹底しコスト削減を図る。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)	32,782 千円				今後の施策展開の方向性	ごみ分別に関する分別アプリ導入や出前講座等を行い、ごみ分別の周知及び啓発を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
年間ごみ量	t/年	9,198	9,416			9,645		

事業名	菊池環境保全組合負担事業						解決した課題	菊池環境保全組合に対する負担金。管内2市2町で一般廃棄物を適正に処理することが出来た。
事業概要	一般廃棄物の処理業務に対する負担金（均等割10％、利用割90％）						残された課題	現在、合志市で建設中の新環境工場の費用負担に伴う負担金の増加が見込まれる。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)	355,210 千円				今後の施策展開の方向性	ごみの搬入量により保全組合の負担金の変動することから、ごみの減量化推進を継続して実施する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
可燃ごみ量	t/年	8,200	8,241			8,418		

事業名	菊池広域連合組合負担事業【し尿】						解決した課題	菊池広域連合（し尿処理）に対する負担金。管内2市2町でし尿・浄化槽汚泥を適正に処理することが出来た。
事業概要	し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金						残された課題	し尿汲み取り件数は減少が見込まれるが、今後も適正に処理を行って行かなければならない。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)	84,606 千円				今後の施策展開の方向性	し尿処理の件数は減少が見込まれるため、処理方法の検討が必要となる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
し尿運搬量	千kg/年	5,607	5,429			5,255		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～	A
施策の体系(柱)	3	生活環境の向上（公害の防止と環境保全の促進）	

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・ 公害の発生の防止と不法投棄の撲滅 ・ 地域の生活環境の向上 ・ 事業者による環境に配慮した事業活動の推進
想定する事業の成果	・ 地域で取り組む美化活動の推進とそれによるコミュニケーションの場づくりと環境改善意識の強化 ・ 環境保全協定の締結と遵守による環境に配慮した事業活動の実施

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	スズメバチ駆除事業	住宅地等の危険個所で、住民からスズメバチ駆除の相談があった場合、専門業者に駆除を依頼する。	664	環境保全課	A	●
2	狂犬病予防事業	①予防集合注射を年2回実施 ②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助（上限1万円）	1,041	環境保全課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	0	0	0	2		A
合計点数	200	0	0	0	200	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	スズメバチ駆除事業						解決した課題	スズメバチの駆除について、迅速に対応することができ、大きな事故は発生しなかった。
事業概要	住宅地等の危険個所で、住民からスズメバチ駆除の相談があった場合、専門業者に駆除を依頼する。 相談件数39件 駆除件数29件						残された課題	ハチの種類に関係なく連絡が入るため、対応する件数が増加している。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)		664 千円			今後の施策展開の方向性	スズメバチの駆除は、専門的な知識と技術を要するため信頼できる業者の選定と、ある程度の対応スキルを磨いていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
3日以内の対応率	%	100	100			100		

事業名	狂犬病予防事業						解決した課題	台帳整理をして登録犬の整理ができた。
事業概要	①予防集合注射を年2回実施 ②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助（上限1万円）						残された課題	未登録や狂犬病予防注射を受けていない飼い主への啓発を引き続き行う必要がある。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)		1,041 千円			今後の施策展開の方向性	犬だけではなく、野良猫の増加を防ぐために猫の避妊手術補助金の検討が必要と思われる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
予防注射接種率	%	75.2	77.7			100		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～	B
施策の体系(柱)	4	温暖化対策の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 持続可能で環境にやさしいまちづくりの推進 ・ 温室効果ガス排出量の大幅な削減
想定する事業の成果	・ 再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー活動の啓発 ・ 環境情報の提供や環境学習の推進により環境に配慮したライフスタイルの展開

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	新エネルギー等推進事業	再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー活動の啓発	63	環境保全課	B	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	1	0	0	1		B
合計点数	0	75	0	0	75	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	新エネルギー等推進事業						解決した課題	太陽光発電（家庭用）の設置割合は目標値を達成している。
事業概要	再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー活動の啓発						残された課題	民間開発によるメガソーラー施設建設が進んでいるが、防災面での課題が残る。
担当課	環境保全課	R1事業費 (千円)		63 千円			今後の施策展開の方向性	住民に対して新エネルギー等の普及啓発は継続する必要がある。R2年度からは熊本連携中枢都市圏での地球温暖化対策の実行計画に参画しており、こうした取り組みを継続していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
—	—	—	—			—		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり～	B
施策の体系(柱)	1	地域防犯対策の強化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 地域による防犯の取り組みの推進
想定する事業の成果	・ 警察や関係団体との連携による地域防犯の取り組みを強化、活動支援、町民一人ひとりの防犯意識の高揚による安全性の向上 ・ 防犯灯の設置、地域ぐるみの防犯パトロールの継続による安全で住みよい地域づくり

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	防犯対策事業	防犯灯・街灯及び防犯カメラの設置	30,453	総務課	B	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	1	0	0	1		B
合計点数	0	75	0	0	75	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	防犯対策事業						解決した課題	通学路への防犯灯の設置及び、街灯設置補助金を活用した地域内の街灯新設を行った。また、防犯協会との協定に基づき防犯カメラの設置を行った。
事業概要	防犯灯・街灯及び防犯カメラの設置						残された課題	
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		30,453 千円			今後の施策展開の方向性	ＬＥＤ化されていない防犯灯及び街灯が多くあるため、更新の際はＬＥＤに変更することにより地域住民の安全を確保する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
防犯カメラ設置数	台	—	5			5		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり～	A
施策の体系(柱)	2	交通安全対策の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	- 子どもから高齢者まで誰もが安心して生活できる都市の環境を創出 - 高齢運転者による交通事故防止
想定する事業の成果	- 警察、交通安全協会、学校及び地域等との連携による、園児から高齢者まで対象に応じた交通安全教育や啓発活動の実施による安全意識の向上と安全性の確保 - 交通事故を防止するため、街路灯、カーブミラーの維持・整備を実施による安全な交通環境の確保 - 運転免許証を自主的に返納した高齢者に対する支援サービスの充実による高齢者による交通事故の抑制

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	交通安全教育、啓発事業	交通安全教室の開催、啓発活動	5,102	総務課	B	●
2	交通安全施設整備	カーブミラー設置や区画線等の設置及び修理	12,860	総務課	A	●
3	防犯対策事業	青色パトロールによる町内巡視	9,285	総務課	A	●
4	ブロック塀撤去補助金事業	危険ブロック塀の撤去費の2/3又は上限20万円を助成する	1,671	都市計画課	A	●
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	3	1	0	0	4		A
合計点数	300	75	0	0	375	93.75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	交通安全教育、啓発事業						解決した課題	交通安全運動をはじめとする各種講習会や啓発事業を推進し交通事故防止に努めた。
事業概要	交通安全教室の開催、啓発活動						残された課題	交通事故は減少傾向にあるが、発生した事故の3割が高齢者による事故となっている。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		5,102 千円			今後の施策展開の方向性	小中学生は基より高齢者に対しての交通安全啓発運動の推進及び強化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
交通安全教室の開催回数	回/年	52	50			50		

事業名	交通安全施設整備						解決した課題	カーブミラー及び区画線等を設置することにより、交通事故防止に努めた。
事業概要	カーブミラー設置や区画線等の設置及び修理						残された課題	施設の老朽化も進むため、計画的な更新が必要となる。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		12,860 千円			今後の施策展開の方向性	区長や交通委員からの報告や調査を行い、新設及び修繕を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
カーブミラー設置件数	基	3	6			5		

事業名	防犯対策事業						解決した課題	ほぼ毎日青色パトロールによる巡視ができており啓発活動を実施できた。
事業概要	青色パトロールによる町内巡視						残された課題	町内全域を網羅することは難しく、過疎地域については十分に啓発が行き渡っていない。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		9,285 千円			今後の施策展開の方向性	警察、防犯協会等の関係機関と情報共有を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
巡回日数	件	225	207			200		

事業名	ブロック塀撤去補助金事業						解決した課題	申請分の危険ブロック塀を撤去することが出来た。
事業概要	危険ブロック塀の撤去費の2/3又は上限20万円を助成する						残された課題	撤去分しか助成できないため、再築に高額な費用が掛かる人は、申請が少ない。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		1,671 千円			今後の施策展開の方向性	事前調査において危険なブロック塀については、撤去を行うよう広報していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
補助件数	件/年	0	11			10		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり～	B
施策の体系(柱)	3	消費生活の安全強化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・多様化・巧妙化する詐欺等の犯罪への対応 ・被害者が速やかに相談できる環境づくりの整備
想定する事業の成果	・防犯対策と連携しながら、犯罪情報の発信や注意喚起、詐欺に対する啓発活動の強化 ・関係機関との連携強化、相談窓口（相談員）の充実

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	防犯対策事業（消費生活相談業務）	消費生活相談窓口の設置（毎週2回）	1,701	総務課	B	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	1	0	0	1		B
合計点数	0	75	0	0	75	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	防犯対策事業（消費生活相談業務）						解決した課題	消費生活相談窓口の広域化を行うことにより多くの相談に對し対応することができた。
事業概要	消費生活相談窓口の設置（毎週2回）						残された課題	
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		1,701 千円			今後の施策展開の方向性	警察等の関係機関と情報共有を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
消費生活相談件数	件	80	84			80		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

■施策評価一覧表

大綱	基本施策	施策の体系(★)	施策の目的(Plan)			主な事業(取り組み状況)(Do)				取り組みの 評価 (Check)	評価の所見および 今後の方向性(Action)	
5 ・ 町 政 運 営	“ つ な が り ” と “ 安 心 ” の 持 て る ま ち	1. 参加の場づくり ～人がつながる 人が見える まち～	1.町民と行政の情報共有化			行政運営における町民意見の反映体制の構築と協働によるまちづくりを推進 ・議会への関心や参加を促す機会の創出				広報発行事業、議会運営事業、自衛隊家族会補助時事業 等	A	紙発行に加え、フェイスブック、ラインによる情報提供を開始した。 議会運営においては、各種団体との意見交換会や町民アンケートによる町民の意見を踏まえ、新庁舎建設に併せ更なる情報発信に努めることで、議会への関心を高めたい。
			2.地域コミュニティの活性化			NPO等の各種まちづくり団体と連携による協働のまちづくりの推進 ・地域の要望や課題をはじめ、地域情報の共有と地域支援事業の充実 ・地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動の推進				地域づくり活動支援事業、人づくりまちづくり事業(大津まちおこし大学関係)、元気大津づくり活動事業(水水ポイント)、東熊本成年会議所助成事業、区長会助成事業等	B	地域づくり活動支援事業や元気大津づくり活動事業が着実に浸透してきている。 地域活動活性化のため、関係課及び関係団体による地域支援をさらに進めたい。
			基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
								H30	R1	R2	R3	
				町の取り組みに対する満足度(町民との協働) (満足傾向回答数/アンケート回答数)	%/年	11.7	20.0	20.4	12.7			まちづくり懇談会を3回開催し、地域課題解決に向け地域代表者らとワークショップを開催した。令和2年度は1. 2ポイント上がる見込み
	町の取り組みに対する満足度(地域コミュニティの充実)(満足傾向回答数/アンケート回答数)	%/年		10.3	20.0	22.7	12.0			地域代表である区長、民生委員、地域福祉推進委員に地区担当職員を加えた協議を進め課題解決に取り組んだ。令和2年度は3ポイント上がる見込み		
	地域づくり活動支援事業実施団体数	団体数/年	28	34	34	31			地域づくり活動支援事業を行政区嘱託員会議でPRし、取り組みを広げている。年度末の新型コロナの影響で取り組みを断念した地域あり			
	2. 行政運営 ～健全な町政運営と持続可能なまち～	1.効率的で健全な行財政の運営	・高齢化社会の進展や地方分権改革の動向を踏まえた効率的で質の高い行財政の運営 ・税金の適正な課税と徴収			公共施設個別計画策定事業、ふるさと寄附事業、町税の徴収事務、固定資産税課税事務、個人町県民税及び法人町民税課税事務 等				B	コンビニ収納の整備などにより住民の利便性を高めることができた。また徴収事務においても収納率の向上など成果をあげることができている。 ふるさと寄附においては、前年度より寄附額が減額してしまったため、件数や寄附額をいかに増やしていくかが課題となった。今後は、ふるさと寄附専用サイトとの新規契約や返礼品の増加を推進していく。	
		2.人材育成の推進	・職員の意識改革や能力の向上			職員研修事業、非常勤・臨時職員雇用事業、その他人事秘書事業 等				A	職員研修等を実施しているが、不適切な事務のミスが相次いでおり、業務に対する意識を高めるために、今後も継続的に職員研修は実施していく。	
		3.情報化の推進・情報基盤の強化	・行政事務の効率化や町民サービスの向上 ・災害や情報セキュリティに強い情報基盤の構築			総合行政システム事業、地域情報化整備事業、コンビニ交付事業 等				A	システム利用時のチェック体制の整備や、公式LINEアカウントの導入など情報発信に取り組んだ。引き続き、チェック体制の強化や、情報発信の充実に取り組む。 コンビニ交付の推進により、町民サービスの向上を図ることができた。今後もコンビニ交付の周知をしていく。	
		4.多角的な連携・交流の推進	・関係自治体との連携による行政サービスの効率性・効果性の確保 ・人的・知的資源の活用による、多角的な行政運営の推進			熊本連携中枢都市圏連携事業、包括連携協定事業				B	すでに連携している事業においてはその効率性や効果を高めることができた。 現状として連携の効果を十分に発揮しているとは言えないため協議を進めながら効果を高めていく。	
		5.熊本地震からの創造的復旧・復興	・創造的復旧・復興のシンボルとなる「大津の未来を支え、町民と共に歩む、安全・安心な庁舎」建設の実施			新庁舎建設計画(役場庁舎の再建) 等				A	工事契約が成立し、建設に着工することができた。今後は、開庁に向けて各種調整を行う。	
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見	
							H30	R1	R2	R3		
			町税の徴収率(現年度分)(収納額/課税総額)	%/年	99.05	99.1	99.19	99.16			現年度収納対策の重点的な取組みが一定の成果を上げ、収納率が向上しており、引き続き取り組みを継続する必要があると考える。	
			実質公債費率 (借入金の返済額等/町の標準的な収入等)	%/年	11.0	14.5	10.6	9.6			公債費は年々増加しているが、増額分は熊本地震関係の災害復旧事業が主であり、交付税算入率が高いため大きな影響はなかった。また、税収増による標準財政規模増により改善している。	

■施策評価一覧表

大綱	基本施策	施策の体系(★)	施策の目的(Plan)			主な事業(取り組み状況)(Do)				取り組みの評価 (Check)	評価の所見および 今後の方向性(Action)
3. 防災力の向上 ～総合的な防災力と地域防災力の向上～		1.危機管理体制の充実	・職員の危機管理能力の向上と総合的な危機管理体制の充実			防災基盤整備事業				A	各種災害の水防班体制により職員の能力や意識の向上に努めることができた。今後も継続して事業を進める。
		2.災害への対応力強化	・地震、風水害、土砂災害など自然災害による被害の未然防止 または被害の軽減 ・自然災害の発生時の対応力の強化			防災拠点の整備、防災倉庫の整備、物資の備蓄				B	避難所及び防災備蓄倉庫の新設を行うことで地域防災力を図ることができた。今後は北部地区の防災拠点施設の整備を行う。
		3.災害に強い都市構造	・地震発生に伴う災害被害の事前防止・軽減のため住宅や空き家の対策を進める。 ・集中豪雨等による道路の溢水、冠水など浸水被害を軽減 ・土砂災害発生における被害の軽減			耐震改修補助事業(再掲)、地盤改良補助金事業(再掲)、空家等対策事業(再掲)				B	耐震改修補助事業については、工事費や工事業者の問題で工事までに至らないケースもあるが、申請件数は順調にきている。地盤改良補助金事業については当初予定を上回る申請件数があっている。 両事業とも引き続き申請率が上がるよう広報活動を行っていく。 (空家等対策事業については4-2-3に掲載)
		4.消防・救急の推進	・火災等から地域を守る地域の安全・安心なまちづくりの推進 ・災害に迅速・的確に対応できる消防体制と救急効果の向上 ・火災の防止・被害の軽減			菊池広域連合消防本部強化事業、消防施設整備事業、水防対策事業、大津町消防団強化事業 等				B	老朽化した消防施設の計画的な更新ができた。今後は消防団員の確保等が引き続きの課題となる。
		5.地域防災力の向上	・自助・共助による地域防災力の向上 ・災害時における自助・共助による防災活動の重要性に関する町民の理解の確保			災害対策事業				B	行政区ごとの防災支援事業補助金により防災資機材の充実を図ることができた。今後も継続して事業の推進を行うとともに町民の防災活動の啓発を行う。
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
							H30	R1	R2	R3	
			自主防災組織 組織率 (組織した行政区の世帯数/町内全世帯数)	%	83.0	90	83.0	83.0			限界集落地域や新興住宅などの参入が伸びていない。今後も啓発活動を行い推進を図る。
	4. 人権を尊重する地域社会の形成 ～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～	1.人権が尊重される地域づくり	・町民の人権意識の強化 ・人権のまちづくりの拠点として地域や世代間交流を深める			人権対策事業、人権教育啓発事業、大津町人権・同和教育推進協議会補助事業、隣保館運営事業、児童館運営事業 等				B	各種大会や研修等の認知度・参加は徐々に高まってきていると思われる。 すべての町民の人権意識の高揚のため、今後もより一層の啓発が必要と考えられる。
		2.男女共同参画の促進	・根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるなど男女共同参画の推進 ・男女ともに個性と能力を十分発揮できる社会の実現			・男女共同参画推進事業、地域リーダー育成事業 等				B	固定的役割分担意識や慣習を改めるため、家庭や地域、学校や職場など各分野に応じた研修会などを実施。参加者の理解度は高く、意識の変化につながってきている。 今後も幅広い世代への交流を通し、意識啓発を継続して行っていく必要がある。
		基本施策ごとの目標指標	指標	単位	従前値	目標値	実績値(前期基本計画期間)				指標に対する所見
							H30	R1	R2	R3	
			一人ひとりの人権が尊重されていると感じる町民の割合 (尊重されていると感じる回答数/アンケート回答数)	%	— (新規指標)	80.0	42.0	42.7			
			各種会議等の女性登用率 (女性登用数/各種会議等の構成員数)	%	24.0	30.0	19.2	20.2			女性の社会進出が増えるなか、政策・方針決定過程での指導的な女性の参画は未だに進んでいない現状。活力ある社会を維持していくためには、女性の活躍が必要不可欠であり、十分にその能力を発揮することができるよう、積極的な改善措置に取り組む必要がある。

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～	A
施策の体系(柱)	1	町民と行政の情報共有化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	- 行政運営における町民意見の反映体制の構築と協働によるまちづくりを推進 - 議会への関心や参加を促す機会の創出
想定する事業の成果	- 町ホームページや広報紙などの広報媒体による行政情報の発信を充実や町の行政運営に関わる各種審議会・委員会の意見や町民アンケート調査の実施による町民が参加する機会の確保・充実 - 議会広報、会議録発行などの情報発信や、休日議会をはじめ、町民が参加しやすく、興味を持てるような新たな機会の創出

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	広報発行事業	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。	7,473	総務課	A	●
2	自衛隊家族会補助事業	国の防衛や災害時での対応を担う自衛官の募集や激励等、団結して自衛隊の健全な発展に協力する自衛隊家族会を支援する事業。	59	総務課	A	●
3	議会運営事業	議会定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の情報発信	90,885	議会事務局	A	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	3	0	0	0	3		A
合計点数	300	0	0	0	300	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	広報発行事業						解決した課題	これまでの紙発行とホームページによる情報提供のほか、フェイスブックとラインによる情報発信を開始した。
事業概要	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。						残された課題	行政区や組に加入しない世帯の増加に伴い、広報紙未配布の世帯も存在しており、いかに多くの町民に情報を届けるかが課題。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		7,473 千円			今後の施策展開の方向性	広聴の役割を強化するために住民参画型の紙面づくりに努める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
毎月読む割合	%	65.8	67.2			72		

事業名	自衛隊家族会補助事業						解決した課題	会員相互の連携、現役自衛官との連携・協力体制の十分に図られ、目標を超える11名の入隊員数につながった。
事業概要	国の防衛や災害時での対応を担う自衛官の募集や激励等、団結して自衛隊の健全な発展に協力する自衛隊家族会を支援する事業。						残された課題	少子化が進展し、募集対象人口が減少する中で、全国でも募集計画に達しない年度もあり、新入隊員の確保が厳しい状況は続く見込み。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		59 千円			今後の施策展開の方向性	引き続き、自衛隊、町、自衛隊家族等の団体が連携し、採用情報の周知を図り、新入隊員の確保につなげていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
入隊員数	人	4	11			7		

事業名	議会運営事業						解決した課題	全員協議会規程の制定
事業概要	議会定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の情報発信						残された課題	新庁舎建設後に向けた情報公開方針の整理（会議録・映像配信等）
担当課	議会事務局	R1事業費 (千円)		90,885 千円			今後の施策展開の方向性	初めて行った議会アンケート調査では、議会は民意を政策提言や議案審議に生かしていくことが求められていることが分かった。今後も更に積極的な情報発信に取り組む。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
傍聴者数	人	235	188			250		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～	B
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・NPO等の各種まちづくり団体と連携による協働のまちづくりの推進 ・地域の要望や課題をはじめ、地域情報の共有と地域支援事業の充実 ・地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動の推進
想定する事業の成果	・協働のまちづくりに対する町民意識の啓発や、地域の防災・防犯、福祉、教育など、地域づくりにおける町民の役割等について意識の高揚 ・地域代表者・地区担当職員の配置と活動により、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげ、地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動を推進 ・地域の各種活動を主体的に取り組む人材の掘り起しや育成と地域まちづくりへの展開

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	地域づくり活動支援事業	地域の住民同士の顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作り上げるために、地域住民が自ら取り組む地域づくり活動に対して補助金を支援する。	7,957	総務課	A	●
2	人づくりまちづくり事業 (大津まちおこし大学関係)	町民が自主的にまちづくりについて学習し活動できるような体制を整え、まちづくりに積極的参加する人材の育成等を目指す。	998	総務課	D	●
3	元気大津づくり活動事業 (「水水」ポイント)	町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。	916	総務課	A	●
4	東熊本青年会議所助成事業	毎週の会議を通じて自己研鑽に努め、地域活性化、青少年健全育成活動の他、自助防災力向上にも取り組み、次代を担う人材育成を実施。	140	総務課	A	●
5	区長会助成事業	住民との協働、地域福祉、地域コミュニティづくりが課題となる中、町との連携とともに区長同士が情報交換を行い、協議し、活動することで町民の福祉向上に努める。	177	総務課	A	●
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	4	0	0	1	5		
合計点数	400	0	0	25	425	85	B

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	地域づくり活動支援事業						解決した課題	取り組み地区が伸び悩んでいたが、事務局からの積極的な働きかけにより着実に浸透してきた。
事業概要	地域の住民同士の顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作り上げるために、地域住民が自ら取り組む地域づくり活動に対して補助金を支援する。						残された課題	地区の財源や人材が厳しい地区は、なかなか事業に取り組むことができず、取り組みに地域差が広がっている。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		7,957 千円			今後の施策展開の方向性	物品の購入費用などを抑え、より地域住民同士が顔を合わせて活動に取り組めるものを推し進める事業展開を目指す。制度を見直し一括交付金も検討する必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
事業実施地区数	地区	31	29			35		

事業名	人づくりまちづくり事業（大津まちおこし大学関係）						解決した課題	事業を通じ、2代目イモセガラブラザーズが法人化をして自立をした。今後はほかの制度を使って支援の取り組みを行っていく。
事業概要	町民が自主的にまちづくりについて学習し活動できるような体制を整え、まちづくりに積極的参加する人材の育成等を目指す。						残された課題	事業としては停滞しており、2代目イモセガラブラザーズに続く活動がないため、大幅な事業見直しが求められている。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		998 千円			今後の施策展開の方向性	長年の成果と課題を令和2年度の中で一度整理し、次の事業展開を検討していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
補助金交付団体数	団体	1	0			2		

事業名	元気大津づくり活動事業（「水水」ポイント）						解決した課題	流通が見込めなかった地域通貨を廃止し、ポイント制に見直しを図った。新規の登録者が増えており、少しずつ現制度で動き出した。
事業概要	町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。						残された課題	取り組みの動機付けには未だ乏しく、事業の推進拡大が引き続き課題として残る。また、登録者についても活動実績のない人も増えているので考える必要がある。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		916 千円			今後の施策展開の方向性	今後、マイナポイントも始まるため、アナログな記録方式をデータ化するなど、より取り組みやすい形への展開を検討する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
参加登録者数	人/年	1,622	1,697			1,700		

事業名	東熊本青年会議所助成事業						解決した課題	2年目を迎えた企業EXPOはさらに充実した青少年育成活動となり、また新たな防災事業も行い、地域づくり・人づくりにつながった。
事業概要	毎週の会議を通じて自己研鑽に努め、地域活性化、青少年健全育成活動の他、自助防災力向上にも取り組み、次代を担う人材育成を実施。						残された課題	会員は毎週夜遅くまで会議し、地域活性化事業に取り組んでいるが、昨年度から会員数が減少していることから、これまでの充実してきた活動の維持が課題。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		140 千円			今後の施策展開の方向性	当団体と連携し、また支援を通じて、世代を超えた地域づくり・人づくりを行い、引き続き地域活性化を推進する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
地域活動数	回/年	3	3			3		

事業名	区長会助成事業						解決した課題	熊本地震以降、地域での防災訓練や備蓄品購入が進んでいて、地域防災力向上に寄与している。
事業概要	住民との協働、地域福祉、地域コミュニティづくりが課題となる中、町との連携とともに区長同士が情報交換を行い、協議し、活動することで町民の福祉向上に努める。						残された課題	町中心部は宅地開発による人口増、周辺地域は少子高齢化による人口減の中、区長等役員を担う人材の確保、地域の運営体制の維持が、引き続き課題。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		177 千円			今後の施策展開の方向性	当団体と連携し、また支援を通じて、世代を超えて地域づくり・人づくりを推進し、地域活性化を図っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
区長会協議数	回/年	2	2			2		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 B
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・高齢化社会の進展や地方分権改革の動向を踏まえた効率的で質の高い行財政の運営 ・税金の適正な課税と徴収進
想定する事業の成果	・行財政改革大綱を策定 ・中長期的な視点にたった公共施設等の管理や熊本地震からの復旧・復興に係る事業などの財政需要の増加を踏まえた事業の見直しによる財源の確保 ・行政事務の権限移譲、業務の民間委託や指定管理者制度等の検証及び検討・導入による効率的な行政運営の実施 ・課税対象者の把握と適正な課税及び、滞納者の早期把握による徴収率の向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公共施設個別施設計画策定事業（再掲）	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。	4,290	総合政策課	B	●
2	ふるさと寄附事業	ふるさと寄附を募り、寄付者に対しお礼品を送付する。また、随時新規お礼品の開拓を行う。	9,688	総合政策課	C	●
3	財産管理費	庁舎、公用車、普通財産等の適正管理	73,078	財政課	B	
4	公金収納多様化事業（コンビニ収納事業）	コンビニ収納を始めとする新たな収納方法を整備する。	881	税務課	B	
5	町税の徴収事務	賦課された町税（個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税）の徴収率の向上を図るために必要な諸施策（滞納処分業務）を適時に実施する。	6,664	税務課	B	●
6	軽自動車税課税事務	地方税法に基づき、賦課期日（4月1日）現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。	2,341	税務課	A	
7	固定資産税課税事務	地方税法に基づき、賦課期日（1月1日）における固定資産（土地・家屋・償却資産）について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。	23,380	税務課	A	●
8	個人町民税及び法人町民税課税事務	個人町民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。	31,421	税務課	A	●
9	会計管理事業	会計管理事業 大津町各会計及び基金出納事務を行う。	3,795	会計課	B	
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			B
評価の個数	3	5	1	0	9		
合計点数	300	375	50	0	725	80.6	

平均点	施策 評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公共施設個別施設計画策定事業						解決した課題	・施設調査を実施し、改めて各施設の現状を確認することができた。
事業概要	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。						残された課題	・令和2年度において個別施設計画を策定するにあたり、財政との調整や各施設間の調整が課題となる。
担当課	総合政策課	R1事業費 (千円)		4,290 千円			今後の施策展開の方向性	・各課ヒアリングや財政課との協議を進め、令和2年度中に個別施設計画を策定する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
公共施設個別計画の策定		—	施設調査			R2計画策定		

事業名	ふるさと寄附事業						解決した課題	総務省によるお礼品登録における制度改正や、令和元年10月からの消費税増税により全国的にお礼品の見直しが必要となったが、町においては登録数を減らすことなく対応することができた。
事業概要	ふるさと寄附を募り、寄付者に対しお礼品を送付する。また、随時新規お礼品の開拓を行う。						残された課題	寄附額が前年度より減額してしまったため、まずは寄附件数・金額を増やしていくことが課題である。
担当課	総合政策課	R1事業費 (千円)		9,688 千円			今後の施策展開の方向性	・新たなポータルサイト（ふるさと寄附専用サイト）との契約による窓口拡大 ・お礼品登録数の拡大
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
寄附金額（年額）	千円	37,833	18,445			40,000		

事業名	町税の徴収事務						解決した課題	各税目の徴収率についてほぼ前年度を上回っている。
事業概要	賦課された町税（個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税）の徴収率の向上を図るために必要な諸施策（滞納処分業務）を適時に実施する。						残された課題	口座振替の目標値は上回っているが、収納手数料が低額であり、確実な納期内納付が期待できる口座振替の一層の勧奨や手続きの簡素化を図る必要がある。
担当課	税務課	R1事業費 (千円)		6,664 千円			今後の施策展開の方向性	現年度対策の重点的な取り組みが一定の効果を上げているので、引き続き継続して行う必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
徴収率（現年度分）	%	99.19	99.16			99.10		

事業名	固定資産税課税事務						解決した課題	スケジュールに沿って、登記の異動入力、家屋評価、現地調査など適正な評価及び課税処理を行うことができた。
事業概要	地方税法に基づき、賦課期日（1月1日）における固定資産（土地・家屋・償却資産）について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。						残された課題	現況と課税台帳の整備を引き続き行い、公平かつ適正な評価を行い納税者の信頼を得る。
担当課	税務課	R1事業費 (千円)		23,380 千円			今後の施策展開の方向性	事務の効率化を図りチェック体制を整えて、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
調定額（現年）	千円	2,623,926	2,775,434			2,775,000		

事業名	個人町県民税及び法人町民税課税事務						解決した課題	スケジュールに沿って、住民税申告（確定申告）業務から賦課業務に円滑な事務が実施できた。
事業概要	個人町県民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。						残された課題	毎年実施される税制改正に対応するとともに、申告時期から賦課時期に係り、急激に事務量が増すため、外部委託等を積極的に利用する必要がある。
担当課	税務課	R1事業費 (千円)		31,421 千円			今後の施策展開の方向性	税制改正に対応するとともに、公平公正と正確な賦課業務を実施するため、外部委託等を積極的に活用し、事務の煩雑化を防ぐ必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
調定額（現年）	千円	2,020,256	2,065,505			2,065,000		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	A
施策の体系(柱)	2	人材育成の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 職員の意識改革や能力の向上
想定する事業の成果	・ 人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、職階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施し、職員の意識改革や能力を向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	職員研修事業	職員の意識改革や能力向上に向けて、人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、各階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施。	3,607	総務課	B	●
2	非常勤・臨時職員雇用事業	常勤職員の補助的業務や臨時的な業務を行うために、資格免許職、一般事務職などの非常勤職員、臨時職員を募集し、面接試験にて採用（任用）を行う。	41,944	総務課	A	●
3	その他の人事秘書事業	その他職員にかかる健康診断や職員管理関係システム、表彰関係等の費用	18,816	総務課	A	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	1	0	0	3		A
合計点数	200	75	0	0	275	91.7	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	職員研修事業						解決した課題	新たな人材育成基本方針に基づき、計画的に職員研修を実施。若手・中堅職員を中心として、お仕事マニュアルを改訂し、中堅職員等を研修講師として、職員研修を実施。
事業概要	職員の意識改革や能力向上に向けて、人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、各階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施。						残された課題	新人事評価制度の定着、事務ミスの減少、若手職員の実務能力の向上。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		3,607 千円			今後の施策展開の方向性	今後も引き続き、新入人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
研修の参加人数	人	1,322	770			500		

事業名	非常勤・臨時職員雇用事業						解決した課題	優秀な人材を確保するために処遇改善を行い、新たな会計年度任用職員制度へ移行した。
事業概要	常勤職員の補助的業務や臨時的な業務を行うために、資格免許職、一般事務職などの非常勤職員、臨時職員を募集し、面接試験にて採用（任用）を行う。						残された課題	会計年度任用職員制度の円滑な運用、優秀な人材の確保、職員数増加の抑制。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		41,944 千円			今後の施策展開の方向性	会計年度任用職員制度移行後も、非常勤職員等の処遇改善を行いながら、人事評価制度を活用しつつ優秀な人材を確保する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
会計年度任用職員数	人	252	255			280以下		

事業名	その他の人事秘書事業						解決した課題	職員の健康管理や健診等受診率の向上、職員管理関係システム等の効率化
事業概要	その他職員にかかる健康診断や職員管理関係システム、表彰関係等の費用						残された課題	健診再検査受診率の向上
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		18,816 千円			今後の施策展開の方向性	今後も職員健診や人間ドック等を実施し、適切に職員の健康管理を行う
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
健診受診率	%	100	100			100		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 A
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	
施策の体系(柱)	3	情報化の推進・情報基盤の強化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	- 行政事務の効率化や町民サービスの向上 - 災害や情報セキュリティに強い情報基盤の構築
想定する事業の成果	- マイナンバー制度の活用や行政サービスの電子化による事務の効率化やサービスの向上 - 情報セキュリティの確保

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	総合行政システム事業	町基幹業務を電算化し「総合行政システム」として運用。事務処理時間の短縮による事務効率及び住民サービスの向上に寄与する。	90,440	総合政策課	A	●
2	地域情報化整備事業	ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る	34,824	総合政策課	B	●
3	コンビニ交付事業	住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ交付サービス	10,093	住民課	A	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 A
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	1	0	0	3		
合計点数	200	75	0	0	275	91.67	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	総合行政システム事業							解決した課題	職員のシステム操作ミスを受けて、システムを利用する際の業務マニュアルの再確認とダブルチェックをするように促した。
事業概要	町基幹業務を電算化し「総合行政システム」として運用。事務処理時間の短縮による事務効率及び住民サービスの向上に寄与する。							残された課題	今後更なるチェック体制を検討、整備することが必要。
担当課	総合政策課		R1事業費 (千円)		90,440 千円			今後の施策展開の方向性	セキュリティの強靱化を保ちつつ、安定した総合行政システムの運用に取り組む。
目標指標 (KPI)		単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
—		—	—	—			—		

事業名	地域情報化整備事業							解決した課題	大津町の公式LINEアカウントを導入するなど、平成30年度より新たに取り組んでいるデジタル情報発信ツールの充実が図れた。
事業概要	ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る								
担当課	総合政策課		R1事業費 (千円)		34,824			残された課題	番号制度への対応のためネットワークの分離を行い、情報セキュリティの面では強化されたが、データ容量や拡張子の制限等により、分離前と比較して一部の事務が煩雑になっている。
目標指標 (KPI)		単位	H30	R1	R2	R3	千円 目標値		
—		—	—	—			—	今後の施策展開の方向性	現行のネットワーク体系における問題点を精査し、早期の改善が可能な部分については速やかに対応する。新庁舎建設に伴いより利便性のあるネットワークの再構築を検討する。

事業名	コンビニ交付事業							解決した課題	マイナンバーカードを利用して各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスを開始することができた。
事業概要	住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ交付サービス							残された課題	マイナンバーカードの普及を進めると同時にコンビニ交付についての周知が必要。
担当課	住民課		R1事業費 (千円)		10,093 千円			今後の施策展開の方向性	今後もマイナンバーカード交付及びコンビニ交付について推進していく。
目標指標 (KPI)		単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
コンビニ交付発行件数		件	—	116			2,000		

事業名							解決した課題		
事業概要							残された課題		
担当課			R1事業費 (千円)				今後の施策展開の方向性		
目標指標 (KPI)		単位	H30	R1	R2	R3			目標値

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課			R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性
目標指標 (KPI)		単位	H30	R1	R2	R3	目標値	

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 B
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	
施策の体系(柱)	4	多角的な連携・交流の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・関係自治体との連携による行政サービスの効率性・硬化性の確保 ・人的・知的資源の活用による、多角的な行政運営の推進
想定する事業の成果	・広域で取り組むことによる、行政サービスの効率性・効果性の向上 ・県内の大学や町内の高校等と連携・交流による行政サービスの向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	熊本連携中枢都市圏連携事業	熊本市及び周辺市町村において「熊本連携中枢都市圏」を形成し、事業を連携させながら圏域の活性化を図る。	38,105 (各課において計上)	総合政策課	B	●
2	包括連携協定事業	各団体と協定を結び、地域課題についての調査・研究において相互協力を行う。	0	総合政策課	B	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 B
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	2	0	0	2		
合計点数	0	150	0	0	150	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	熊本連携中枢都市圏連携事業						解決した課題	各分野ごとに検討部会を設置し、今後の連携事業について協議を開始することができた。また、既に連携を行っている事業では効率性・効果性を高めることができている。
事業概要	熊本市及び周辺市町村において「熊本連携中枢都市圏」を形成し、事業を連携させながら圏域の活性化を図る。連携事業の例：みなし仮設入居者見回り、地域エネルギービジョン共同策定、移住・定住対策など						残された課題	まだまだ連携している事業が少ないため、今後いかに事業連携していくかが課題となる。
担当課	総合政策課	R1事業費 (千円)		38,105 (各課において 計上) 千円			今後の施策展開の方向性	事務局である熊本市を中心に各部会において連携できる事業がないか検討・協議を進める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
連携事業数 (特別交付税対象事業)	件	5	8			前年度以上		

事業名	包括連携協定事業						解決した課題	各大学と協定を結び、連携の体制は整備できた。町議会や、肥後おおづ観光協会も協定を結ぶなど広がりも見せている。
事業概要	各団体と協定を結び、事業連携や地域課題についての調査・研究において相互協力を行う。 協定先：熊本県立大学、熊本学園大学、尚絅大学						残された課題	大学側と町側の双方において協定の効果を十分に生かせていない部分もあり、今後の協力をどのように広げていくか課題となる。
担当課	総合政策課	R1事業費 (千円)		0 千円			今後の施策展開の方向性	各大学との協力の幅を広げていくとともに、郵便局やソフトバンクとも包括協定の準備を進めているため、どのような分野で協力できるか検討を進める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
連携協定に基づいた事業	件	1	1			5		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	A
施策の体系(柱)	5	熊本地震からの創造的復旧・復興	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・創造的復旧・復興のシンボルとなる「大津の未来を支え、町民と共に歩む、安全・安心な庁舎」建設の実施
想定する事業の成果	・新庁舎建設計画の検討による新庁舎建設の推進

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	新庁舎建設計画（役場庁舎の再建）	新庁舎の建設に関する事業	1,590,274	庁舎建設推進課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	新庁舎建設計画（役場庁舎の再建）						解決した課題	不調による再発注のスケジュール調整と再積算が終了し、令和元年（2019年）内に工事契約が成立し、建設工事に着工。
事業概要	新庁舎の建設に関する事業						残された課題	本体工事が着工したことに伴い、開庁に向けた関連工事や業務、備品購入等のスケジュール調整が課題。
担当課	庁舎建設推進課	R1事業費 （千円）		1,590,274 千円			今後の施策展開の方向性	令和3年7月（予定）の供用開始を目標にスケジュール調整等に取り組む
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
新庁舎の建設		設計完了	工事契約			R3供用開始		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 （千円）		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 （千円）		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 （千円）		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 （千円）		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	A
施策の体系(柱)	1	危機管理体制の充実	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 職員の危機管理能力の向上と総合的な危機管理体制の充実
想定する事業の成果	・ 新庁舎建設に併せた防災拠点機能の整備や職員や町民一人ひとりの判断力と行動力を養うための研修及び訓練を実施による職員の危機管理能力の向上 ・ 地域防災計画に基づく施策・事業の推進による災害に強いまちの形成 ・ 災害時の職員行動マニュアル、災害対応マニュアルの作成、関係機関との連携による危機管理体制の構築 ・ 災害発生時に自力での避難が困難な人を支援するため、避難行動要支援者の把握と個別避難計画の作成

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	防災基盤整備事業	指定避難所への誘導標識や消防団の積載車と小型ポンプの更新及び防災倉庫の整備。	109,694	総務課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	防災基盤整備事業						解決した課題	消防積載車及び小型動力ポンプの購入により地域の消防力向上につながった。また、避難所への誘導標識及び防災倉庫の建設により地域防災力の向上につながった。
事業概要	指定避難所への誘導標識や消防団の積載車と小型ポンプの更新及び防災倉庫の整備。						残された課題	消防機器等の更新。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		109,694 千円			今後の施策展開の方向性	計画的な更新を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
防災倉庫	箇所	0	1			1		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	B
施策の体系(柱)	2	災害への対応力強化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・地震、風水害、土砂災害などの自然災害による被害の未然防止または被害の軽減 ・自然災害の発生時の対応力の強化
想定する事業の成果	・各種ハザードマップの作成・配布と異常気象等の情報収集と的確な情報提供の実施による被害の軽減 ・北部、中部、南部の地域の避難・応急対策活動を支えるための防災拠点の配置や地域に応じた機能の整備 ・自然災害の発生時の避難所の開設、避難所における良質な生活環境を確保、備蓄食料のほか生活関連物資や避難所運営資機材の計画的な更新及び整備など、災害に関する対応力の強化

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	防災拠点の整備	災害発生時（洪水等）における南部地区の指定避難所収容人数の拡充を図る。	57,771	総務課	B	●
2	防災倉庫の整備	町全体の25%にあたる防災備蓄拠点施設を南部地区に設置し防災力の向上を図る。	20,382	総務課	B	●
3	物資の備蓄	5年をサイクルとし、防災備蓄食料を60000食の整備を計画的に行う。	1,712	総務課	B	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	3	0	0	3		
合計点数	0	225	0	0	225	75	B

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	防災拠点の整備						解決した課題	瀬田地区避難所の建設により避難収容人数が増加し地域防災力の向上につながった。
事業概要	社会資本整備総合交付金事業により災害発生時（洪水等）における南部地区の指定避難所収容人数の拡充を図る。						残された課題	白川南側の避難者を収容できる施設の検討。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		57,771 千円			今後の施策展開の方向性	場所の選定及び収容規模の検討を行う。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
指定避難所	箇所	0	1			2		

事業名	防災倉庫の整備						解決した課題	防災備蓄倉庫を分散することにより効率よく配送等が可能となった。
事業概要	社会資本整備総合交付金事業により町全体の25%にあたる防災備蓄拠点施設を南部地区に設置し防災力の向上を図る。						残された課題	北部の防災備蓄施設の整備。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		20,382 千円			今後の施策展開の方向性	矢護川コミュニティセンターの改修と併せ防災備蓄拠点施設としての整備を行う。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
防災倉庫	箇所	0	1			1		

事業名	物資の備蓄						解決した課題	地域防災計画に基づき12,000食の備蓄食料を購入することで防災備蓄物の充実が図れた。
事業概要	5年をサイクルとし、防災備蓄食料を60,000食の整備を計画的に行う。						残された課題	消費期限が迫った備蓄食料の運用。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		1,712 千円			今後の施策展開の方向性	自主防災組織や町の防災訓練等で計画的に備蓄食料の使用及び地域防災力の向上を図るべく備蓄食料の普及を図る。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
備蓄食料購入	食/年	12,000	12,000			12,000		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	B
施策の体系(柱)	3	災害に強い都市構造	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・地震発生に伴う災害被害の事前防止・軽減 ・集中豪雨等による道路の溢水、冠水など浸水被害を軽減 ・土砂災害発生における被害の軽減
想定する事業の成果	・「耐震改修促進計画」等に基づく計画的な公共施設や橋梁等の耐震化や住宅の耐震化や老朽化した空き家等の対策を実施による災害に強い都市の形成 ・河川管理者との連携による河川施設の維持管理、下水道事業等と連動した排水対策の実施により道路の浸水被害の軽減 ・土砂災害等の発生の恐れがある区域において、警戒区域の指定や啓発活動の他、必要に応じて開発の規制を検討するなど、被害の軽減

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	耐震改修補助事業（再掲）	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。	5,140	都市計画課	A	●
2	地盤改良補助金事業（再掲）	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。	2,989	都市計画課	A	●
3	空家等対策事業（再掲）	・町内空家の調査 ・空家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営	34	総合政策課	C	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			B
評価の個数	2	0	1	0	3		
合計点数	200	0	50	0	250	83.33	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	耐震改修補助事業（再掲）						解決した課題	予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。
事業概要	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。						残された課題	耐震診断を行われた住民の方で改修設計工事まで至らない方に連絡してみると工事費の額が高額や工事業者が捕まらないなどの意見が寄せられた。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		5,140 千円			今後の施策展開の方向性	申請率が上がるよう広報活動を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
申請件数	件/年	7	8			10		

事業名	地盤改良補助金事業（再掲）						解決した課題	当初の予定を上回る申請数があり、助成事業の効果も上げられた。
事業概要	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。						残された課題	制度の周知が住宅建設業者による宣伝も見られ、周知の拡大をもっと進める必要がある。
担当課	都市計画課	R1事業費 (千円)		2,989 千円			今後の施策展開の方向性	制度の周知を積極的に行い、申請者の拡大を図っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
補助件数	件/年	0	15			15		

事業名	空家等対策事業（再掲）						解決した課題	・空家バンク制度を設立し、貸したい側、借りたい側の受け皿を作ることが出来た。 ・空家等対策協議会を設置し、今後の政策について協議する場をスタートさせた。
事業概要	・町内空家の調査 ・空き家バンク制度による所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営						残された課題	・空き家バンクへの登録物件を増やすこと。 ・危険空き家など空き家問題対応の体制整備。
担当課	総合政策課	R1事業費 (千円)		34 千円			今後の施策展開の方向性	・空き家バンクへの登録促進、・空き家等対策計画の策定。 ・協議会に図りながら、今後の空き家対策を検討する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
空き家バンク登録数 (物件)	件	0	0			5		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)					今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	B
施策の体系(柱)	4	消防・救急の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・火災等から地域を守る地域の安全・安心なまちづくりの推進 ・災害に迅速・的確に対応できる消防体制と救急効果の向上 ・火災の防止・被害の軽減
想定する事業の成果	・救急救命体制の充実 ・火災予防対策の実施や消火施設・防火施設の機器の更新による火災の防止・被害の軽減 ・町消防団を中心とした関係団体と連携や防災指導員や防災士の人材育成による地域消防力の向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	菊池広域連合消防本部強化事業	菊池広域連合消防本部負担金	348,170	総務課	A	●
2	消防施設整備事業	防災行政無線の機能維持と消防団の所有する機材の更新	20,089	総務課	B	●
3	水防対策事業	風水害に対応するための資材等の確保	3,682	総務課	B	●
4	大津町消防団強化事業	地域消防力及び消防団活動の強化	44,571	総務課	B	●
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	3	0	0	4		B
合計点数	100	225	0	0	325	81.25	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	菊池広域連合消防本部強化事業						解決した課題	地域住民の安全安心なまちづくりの推進が図れた。
事業概要	菊池広域連合消防本部負担金						残された課題	一部事務組合すべてに言えることであるが、給与、昇格基準、旅費、消防機材の更新等、構成自治体が厳しく査定していく必要がある。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		348,170 千円			今後の施策展開の方向性	人口30万人規模への広域化、再編が行われる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
火災件数	件	4	9			10		

事業名	消防施設整備事業						解決した課題	消防施設の新設及び修繕を行い、充実強化を行った。
事業概要	防災行政無線の機能維持と消防団の所有する機材の更新						残された課題	老朽化した施設及び資機材の更新。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		20,089 千円			今後の施策展開の方向性	地域防災計画に沿った防災施設の充実を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
防災無線蓄電池交換	基	26	22			70		

事業名	水防対策事業						解決した課題	消防団と協力し、町内の危険箇所調査を実施した。
事業概要	風水害に対応するための資材等の確保						残された課題	危険箇所が民地となっている場合が多く地域も含めたところで管理等を行う必要がある。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		3,682 千円			今後の施策展開の方向性	昨今の災害状況を鑑みると新たな危険箇所が発生する可能性があるため。今後も調査を継続する必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
危険箇所調査	回/年	1	1			1		

事業名	大津町消防団強化事業						解決した課題	住民の安心度
事業概要	地域消防力及び消防団活動の強化						残された課題	消防団員の確保
担当課	0	R1事業費 (千円)		44,571 千円			今後の施策展開の方向性	消防団員定数の見直し。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
消防団員数	人	630	627			630		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	B
施策の体系(柱)	5	地域防災力の向上	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・自助・共助による地域防災力の向上 ・災害時における自助・共助による防災活動の重要性に関する町民の理解の確保
想定する事業の成果	・防災指導員や防災士連絡協議会との連携による、各地域の「自主防災組織」の立ち上げや地域防災リーダーの人材育成 ・日常における地域のつながりが災害時の円滑な活動、避難支援等に結ばれることから、地域ごとの避難訓練や福祉・教育等と連携した地域のつながりの形成に向けた取り組みの支援

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	災害対策事業	風水害に対応するための資材等の確保	17,559	総務課	B	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	1	0	0	1		B
合計点数	0	75	0	0	75	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	災害対策事業						解決した課題	地域住民の防災意識の向上。
事業概要	風水害に対応するための資材等の確保						残された課題	備蓄計画を作成したが、備蓄物更新にかかる備蓄物の有効活用について計画的行う。
担当課	総務課	R1事業費 (千円)		17,559 千円			今後の施策展開の方向性	各地域の防災力向上を図り、自助、共助の意識向上を推進する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
防災訓練	回/年	1	1			1		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 B
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～	
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 町民の人権意識の強化 ・ 人権のまちづくりの拠点として地域や世代間交流を深める
想定する事業の成果	・ 学校、家庭、地域及び職場など、あらゆる機会での人権啓発の推進 ・ インターネットによる人権侵害について、学校との連携による人権教育を強化 ・ 人権啓発福祉センターや児童館を人権のまちづくりの拠点として地域や世代間交流を深め、広く多くの方に参加いただける活動の実施

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	人権対策事業	地域や企業、各種団体など対象にした一般向け啓発活動を行う。 また、各課等の町職員研修や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員等の会議や活動を通じて人権意識を高め、地域リーダーとしての育成を図る。	757	人権推進課	B	●
2	人権教育啓発事業	県や教育委員会等と連携し、学校における児童生徒向けの出前講座やまちづくり懇談会を実施しながら、次世代の人権尊重社会の実現のため、人権教育、啓発活動の推進を図る。	5,239	人権推進課	B	●
3	大津町人権・同和教育推進協議会補助事業	「行政推進」「就学前・学校教育」「社会教育」「進路保障」の4部会で組織され、人権・同和教育推進大会や人権を考えるみんなのつどいを開催し、全町民を対象とした人権教育・啓発活動を推進する。	3,442	人権推進課	A	●
4	団体活動助成事業	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた人権運動団体に対して助成を行う。	2,665	人権推進課	A	
5	隣保館運営事業	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題解決のため各種事業を総合的に行う。	11,714	人権推進課	B	●
6	児童館運営事業	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぼっぼクラブ」を運営実施。月曜日から土曜日まで親子の「集いの場」として」開放	4,351	人権推進課	A	●
7	地域組織活動育成事業	児童館を支える母の会を前身に、児童館の行事の共同開催、また小学生対象に渡す防犯グッズ等の作成により、大津町全体の児童の健全な育成を推進している。	90	人権推進課	A	
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	4	3	0	0	7		
合計点数	400	225	0	0	625	89.3	B

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	人権対策事業						解決した課題	町職員以外にも、関係機関や団体への人権学習会を実施し、部落差別解消推進法の周知や啓発を行った。
事業概要	地域や企業、各種団体など対象にした一般向け啓発活動を行う。また、各課等の町職員研修や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員等の会議や活動を通じて人権意識を高め、地域リーダーとしての育成を図る。						残された課題	今もなお、差別落書き事象の発生や人権に否定的な考えを持った一部の人が実在するため、より一層の啓発が必要である。
担当課	人権推進課	R1事業費 (千円)		757 千円			今後の施策展開の方向性	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
学習会参加者満足度	%/年	85.5	89.1			100.0		

事業名	人権教育啓発事業						解決した課題	学習会や各種行事等により、参加者に対する啓発ができた。
事業概要	県や教育委員会等と連携し、学校における児童生徒向けの出前講座やまちづくり懇談会を実施しながら、次世代の人権尊重社会の実現のため、人権教育、啓発活動の推進を図る。						残された課題	各種行事等への参加がない地域住民等、多くの人に啓発活動が必要。
担当課	人権推進課	R1事業費 (千円)		5,239 千円			今後の施策展開の方向性	人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって問題に取り組んでいく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
学習会参加者数	人/年	1,000	1,100			1,200		

事業名	大津町人権・同和教育推進協議会補助事業						解決した課題	4部会ごとに各分野での啓発活動を実施。人権を考えるみんなのつどい、人権のまちづくり懇談会では、地域住民への人権・同和教育を行った。
事業概要	「行政推進」「就学前・学校教育」「社会教育」「進路保障」の4部会で組織され、人権・同和教育推進大会や人権を考えるみんなのつどいを開催し、全町民を対象とした人権教育・啓発活動を推進する。						残された課題	これまで、各種大会やつどいへの参加がない地域住民など、多くの人の参加、啓発が必要である。
担当課	人権推進課	R1事業費 (千円)		3,442 千円			今後の施策展開の方向性	各種団体や教育と行政の連携を図り、すべての町民へ人権・同和教育を推進する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
みんなのつどい参加者満足度	%/年	92.9	87.7			100.0		

事業名	隣保館運営事業						解決した課題	身近な生活の中にある人権問題を、各種講座及び行事等を通して理解を深めた。高齢者の一人世帯訪問活動など、地域福祉活動に関する事業に継続して取り組めた。
事業概要	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題解決のため各種事業を総合的に行う。						残された課題	講座や講演会など参加者の固定化、参加数の減少がみられる。コロナ禍の状況はあるが、アンケート等から参加者ニーズを分析し、話題性の高い話や周知や案内方法などを改善しながら、新たな参加者に広げていく必要がある。
担当課	人権推進課	R1事業費 (千円)		11,714 千円			今後の施策展開の方向性	地域住民や町民に開かれた住民交流の拠点施設として、人権課題解決のための様々な事業を総合的に行うと同時に、一人ひとりの人権意識を向上させるため、住民主導による心豊かな人権尊重のまちづくりを推進する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
隣保館来館者数	人/年	13,127	14,080			11,000		

事業名	児童館運営事業						解決した課題	親子利用者の範囲が、護国小校区から町全域に拡大され、児童館行事や各種教室に多くの参加者を得ている。
事業概要	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぽっぽクラブ」を運営実施。月曜日から土曜日まで親子の「集いの場」として開放						残された課題	他の子育てサークルとの連携をはかり、より幅広い経験が出来るようにしていく。コロナ禍による影響も否定できないが、近隣地域の小学生の利用の減少が進んでいる。
担当課	人権推進課	R1事業費 (千円)		4,351 千円			今後の施策展開の方向性	万全なコロナ感染対策を講じながら、町内全域の情報を発信し、幼児から高齢者まで利用できる取り組みや、各種行事の改善点を見極めることが必要である。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
児童館来館者数	人/年	3,358	3,435			5,000		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～	B
施策の体系(柱)	2	男女共同参画の促進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるなど男女共同参画の推進 ・男女ともに個性と能力を十分発揮できる社会の実現
想定する事業の成果	・家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で男女共同参画に係る啓発を進め、性別による固定的役割分担意識や慣習を改善 ・子どもから高齢者まで幅広い世代へ交流を通して意識の啓発を行い、男女共同参画を推進 ・働くことを希望する女性が、男性とともにその能力を十分に発揮でき、生き生きと働き続けられるよう、企業経営者等の意識改革を促進するとともに、企業の環境整備を支援

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R1事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	男女共同参画推進事業	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など	1,248	人権推進課	B	●
2	地域リーダー育成事業	県の募集定員（県内） 一般研修生 20 名程度 カリキュラム (1) 参加者の募集・選定 (2) 事前研修 (3) 県外研修 研修課程 (4) 自主研修 (5) 事後研修 (6) 報告書の作成	38	人権推進課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	1	0	0	2		B
合計点数	100	75	0	0	175	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	男女共同参画推進事業						解決した課題	中学生を対象とした啓発活動では、学校と連携し家庭科授業の中において、充実した啓発が実施できた。将来を考える時期である生徒への意識啓発に有効な内容で実施できた。
事業概要	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など						残された課題	コロナ禍により啓発や研修の機会が少なくなっているが、女性の社会的地位向上のため、今後も各種団体との連携を図り、参画推進者（人材バンク）及び協力団体等を増やしながら、人材発掘や育成を積極的に取り組んでいく。
担当課	人権推進課	R1事業費 (千円)		1,248 千円			今後の施策展開の方向性	根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるため、より一層家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発が必要である。今後も審議会や各種団体と連携しながら子どもから高齢者まで幅広い世代へ交流を通して意識啓発を継続していく。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
啓発意識への理解度	%	70	75			80		

事業名	地域リーダー育成事業						解決した課題	研修生はリーダーとしての自覚を持ち、地域や職場など幅広い分野で、自らの体験や経験を示すことにより住民の助言者として活躍している。
事業概要	県の募集定員（県内） 一般研修生 20 名程度 カリキュラム (1)参加者の募集・選定 (2)事前研修 (3)県外研修 研修課程 (4)自主研修 (5)事後研修 (6)報告書の作成						残された課題	研修で得た知識や経験を成果（アウトカム）に繋げるために、これからの活躍の場（機会）を与えられる限り実践活用させる。 令和2年度においては、コロナ禍の影響により県の育成事業実施が見送られたが、人材発掘については可能な限り進める必要がある。
担当課	人権推進課	R1事業費 (千円)		38 千円			今後の施策展開の方向性	審議会や各種団体と連携しながら、将来を担う地域リーダーとして社会全体の啓発に繋がるよう、今後も人材発掘や育成に取り組んでいく。
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
啓発意識への理解度	%	80	85			90		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		

事業名							解決した課題	
事業概要							残された課題	
担当課		R1事業費 (千円)		千円			今後の施策展開の方向性	
目標指標（KPI）	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		